

各種経済指標

- 1 月例経済報告（令和7年9月29日 内閣府）……………1
- 2 管内経済情勢報告（令和7年7月財務省北陸財務局）……………11
- 3 北陸の金融経済月報（2025年10月 日本銀行金沢支店）…28
- 4 最近の雇用失業情勢（令和7年8月分 石川労働局）……………35
- 5 主要データ集（令和7年9月号 石川県）……………53

月例経済報告

(令和 7 年 9 月)

—景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。—

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

令和 7 年 9 月 29 日

内 閣 府

	8 月月例	9 月月例
基調判断	景気は、米国の通商政策等による影響が <u>一部</u> にみられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。	景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。
政策態度	米国の関税措置について、今般の日米間の合意を踏まえ、引き続き必要な対応を行いながら、経済財政運営に万全を期す。「経済財政運営と改革の基本方針2025～『今日より明日はよくなる』と実感できる社会へ～」に基づいて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。 このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っている。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	米国の関税措置について、7月22日の日米間の合意を踏まえ、引き続き必要な対応を行いながら、経済財政運営に万全を期す。「経済財政運営と改革の基本方針2025～『今日より明日はよくなる』と実感できる社会へ～」に基づいて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。 このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。 <u>日本銀行は、9月19日、保有するETFおよびJ-REITについて市場への売却を行うことを決定した。</u> 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っている。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	8 月月例	9 月月例
個人消費	消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、 <u>持ち直しの動きがみられる</u>	持ち直しの動きがみられる
設備投資	<u>持ち直しの動きがみられる</u>	緩やかに持ち直している
住宅建設	建築物省エネ法等改正に伴う駆け込み需要の反動もあり、このところ弱含んでいる	建築物省エネ法等改正に伴う駆け込み需要の反動もあり、このところ弱含んでいる
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	米国の通商政策等による影響が <u>一部</u> にみられる中で、改善に足踏みがみられる	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる
業況判断	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ上昇テンポが鈍化している	このところ横ばいとなっている
消費者物価	上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和 7 年 9 月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。

- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、緩やかに持ち直している。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

米国の関税措置について、7月22日の日米間の合意を踏まえ、引き続き必要な対応を行いながら、経済財政運営に万全を期す。「経済財政運営と改革の基本方針2025～『今日より明日はよくなる』と実感できる社会へ～」に基づいて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。

日本銀行は、9月19日、保有するETFおよびJ-REITについて市場への売却を行うことを決定した。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

「四半期別GDP速報」（2025 年 4－6 月期 2 次速報）では、民間最終消費支出の実質値は前期比 0.4%増となった。また、「消費動向指数（CTI）」（7 月）では、総消費動向指数（CTIマクロ）の実質値は前月比 0.0%増となった。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「消費動向指数（CTI）」（7 月）では、世帯消費動向指数（CTIミクロ、総世帯）の実質値は前月比 0.8%増となった。供給側の統計をみると、「商業動態統計」（7 月）では、小売業販売額は前月比 1.6%減となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、緩やかに持ち直している。また、消費者マインドは、持ち直しの動きがみられる。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。家電販売は、持ち直している。旅行は、おおむね横ばいとなっている。外食は、緩やかに増加している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直していくことが期待される。ただし、消費者マインドの動向に留意する必要がある。

設備投資は、緩やかに持ち直している。

設備投資は、緩やかに持ち直している。需要側統計である「法人企業統計季報」（4－6 月期調査、含むソフトウェア）でみると、2025 年 4－6 月期は前期比 1.6%増となった。業種別にみると、製造業は同 6.3%増、非製造業は同 1.0%減となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、おおむね横ばいとなっている。ソフトウェア投資は、増加している。

「日銀短観」（6 月調査）によると、全産業の 2025 年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断DIは、6 月調査で、製造業では＋1 と、3 月調査（＋1）から過剰超幅が横ばい、非製造業を含む全産業では－2 と、3 月調査（－2）から不足超幅が横ばいとなっている。先行指標をみると、機械受注は、持ち直しの動きがみられる。建築工事費予定額は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、これまでの堅調な企業収益や省力化投資へ

の対応等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、建築物省エネ法等改正に伴う駆け込み需要の反動もあり、このところ弱含んでいる。

住宅建設は、建築物省エネ法等改正に伴う駆け込み需要の反動もあり、このところ弱含んでいる。新設住宅着工戸数は、4月は前月比42.2%減、5月は前月比15.6%減と減少が続いた後、6月は前月比22.4%増、7月は前月比9.9%増の年率71.2万戸となった。利用関係別にみると、持家及び分譲住宅は、このところ弱含んでいる。貸家は、横ばいとなっている。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、当面、弱含みで推移していくと見込まれる。

公共投資は、堅調に推移している。

公共投資は、堅調に推移している。7月の公共工事出来高は前月比0.7%減、8月の公共工事請負金額は同6.1%減、7月の公共工事受注額は同0.3%減となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和6年度一般会計予算では、補正予算において約2.4兆円の追加額を計上しており、補正後は前年度比1.4%増となっている。また、令和7年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比0.0%増となっている。さらに、令和7年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比0.0%となっている。

先行きについては、関連予算の執行により、堅調に推移していくことが見込まれる。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。輸入は、持ち直しの動きがみられる。貿易・サービス収支は、赤字となっている。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア、EU及びその他地域向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。米国向けの輸出は、輸送用機器を中心に、このところ弱含んでいる。先行きについては、米国の関税引上げによる直接的な影響、通商問題による世界経済を通じた間接的な影響等に留意する必要がある。

輸入は、持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジアからの輸入は、持ち直しの動きがみられる。米国及びEUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、持ち直しに向かうことが期待される。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

7月の貿易収支は、輸出金額が減少し、輸入金額が増加したことから赤字に転じた。また、サービス収支は、赤字となっている。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、横ばいとなっている。

鉱工業生産は、横ばいとなっている。鉱工業生産指数は、7月は前月比1.2%減となった。鉱工業在庫指数は、7月は前月比0.9%増となった。また、製造工業生産予測調査によると8月は同2.8%増、9月は同0.3%減となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は横ばいとなっている。生産用機械は横ばいとなっている。電子部品・デバイスは持ち直しの動きがみられる。

生産の先行きについては、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。

また、第3次産業活動は、持ち直している。

企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。「法人企業統計季報」

（4－6月期調査）によると2025年4－6月期の経常利益は、前年比0.2%増、前期比0.7%増となった。業種別にみると、製造業が前年比11.5%減、非製造業が同6.6%増となった。規模別にみると大・中堅企業が前年比1.0%減、中小企業が同6.0%増となった。「日銀短観」（6月調査）によると、2025年度の売上高は、上期は前年比1.9%増、下期は同0.9%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比4.5%減、下期は同6.9%減が見込まれている。

企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。「日銀短観」（6月調査）によると、「最近」の業況判断DIは、「全規模全産業」で前期差0と横ばいだった。業種別にみると、「全規模製造業」は前期差0と横ばい、「全規模非製造業」は前期差0と横ばいだった。9月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（8月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断、先行判断ともに上昇した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。7月は961件の後、8月は805件となった。負債総額は、7月は1,670億円の後、8月は1,143億円となった。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。人手不足感が高い水準となっている。

完全失業率は、7月は前月から0.2%ポイント低下し、2.3%となった。労働力人口、就業者数及び完全失業者数は減少した。就業者率は、緩やかに上昇している。

「職業安定業務統計」をみると、公共職業安定所における新規求人数は、このところ減少傾向となっている。有効求人倍率は、横ばい圏内となっている。

また、民間職業紹介における求人を前年同期比でみると、正社員では、横ばい圏内となっている。パート・アルバイト（いわゆる「スポットワーク」を除く）では、緩やかな減少傾向となっている。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は、増加している。実質総雇用者所得は、緩やかに持ち直している。また、製造業の残業時間は減少した。

「日銀短観」（6月調査）によると、企業の人手不足感を示す雇用人員判断D Iは、全産業では6月調査で－35 と、3月調査（－37）から2ポイント不足超幅が縮小している。また、製造業では6月調査で－22 と、3月調査（－23）から1ポイント不足超幅が縮小、非製造業では6月調査で－44 と、3月調査（－46）から2ポイント不足超幅が縮小している。

先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、このところ横ばいとなっている。消費者物価は、上昇している。

国内企業物価は、このところ横ばいとなっている。8月の国内企業物価は、前月比 0.2%下落し、夏季電力料金調整後でも、前月比 0.2%下落した。輸入物価（円ベース）は、おおむね横ばいとなっている。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、このところ上昇テンポが鈍化している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」でみると、上昇している。8月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに 0.3%上昇した。前年比では連鎖基準で 3.1%上昇し、固定基準で 3.3%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、このところ上昇テンポが緩やかになっている。8月は、前月比では連鎖基準で 0.1%上昇し、固定基準で 0.0%となった。なお、8月の「総合」は、前月比では連鎖基準で 0.2%上昇し、固定基準で 0.1%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）でみると、8月は、1年後の予想物価上昇率別に、2%未満が 9.6%（前月 8.7%）、2%以上から5%未満が 34.0%（前月 32.4%）、5%以上から10%未満が 29.2%（前月 29.5%）、10%以上が 20.6%（前月 21.8%）となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、当面、上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、42,800 円台から 41,900 円台まで下落した後、45,700 円台まで上昇した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、146 円台から 148 円台で推移した。

株価（日経平均株価）は、42,800 円台から 41,900 円台まで下落した後、45,700 円台まで上昇した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、146 円台から 148 円台で推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.47%台から 0.48%台で推移した。T I B O R（3 か月物）は、0.7%台から 0.8%台で推移した。長期金利（新発 10 年物国債利回り）は、1.5%台から 1.6%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比 3.9%（8 月）増加した。

マネタリーベースは、前年比 4.1%（8 月）減少した。M2 は、前年比 1.3%（8 月）増加した。

（※ 8/28～9/25 の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、持ち直しが緩やかになっており、一部の地域において足踏みがみられるほか、関税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や不透明感がみられる。

先行きについては、通商政策による影響の広がりから、持ち直しの動きが弱まる可能性がある。また、今後の通商政策など米国の政策動向による影響等による下振れリスクや金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

米国では、景気の拡大が緩やかとなる中、関税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や不透明感がみられる。

先行きについては、通商政策が物価や消費等に与える影響から、その勢いが更に弱まる可能性がある。また、高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスク、今後の通商政策など政策動向による影響に留意する必要がある。

2025年 4－6 月期の GDP 成長率（第 2 次推計値）は、個人消費や純輸出が増加し、前期比で 0.8% 増（年率 3.3% 増）となった。

足下をみると、消費の伸びは緩やかになっている。設備投資はこのところ緩やかに増加しているが、関税率引上げに伴う駆け込み需要のはく落もみられる。住宅着工はおおむね横ばいとなっている。

生産はおおむね横ばいとなっている。非製造業の景況指数は 50 を上回る中、おおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は増勢が鈍化しており、失業率はおおむね横ばいとなっている。

物価面では、コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。貿易面では、財輸出は通商政策による影響もあり、このところ弱い動きとなっている。

9月16日～17日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を0.25%ポイント引き下げ、4.00%から4.25%の範囲とすることが決定された。

アジア地域については、中国では、各種政策の効果がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。

先行きについては、引き続き各種政策の効果が期待されるものの、通商問題による影響もあり足踏み状態が続くと見込まれる。また、今後の通商問題の動向、不動産市場の停滞の継続、物価下落の継続による影響等に留意する必要がある。

韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しの兆しがみられる。インドでは、景気は拡大している。

中国では、各種政策の効果がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。2025年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で5.2%増となった。消費はおおむね横ばいとなっている。固定資産投資はこのところ弱含みとなっている。財輸出は緩やかに増加している。生産は持ち直している。消費者物価はこのところ下落している。

韓国では、景気は持ち直している。2025年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.7%増（年率2.7%増）となった。台湾では、景気は回復している。2025年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で8.0%増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2025年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で5.1%増となった。タイでは、景気は持ち直しの兆しがみられる。2025年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で2.8%増となった。

インドでは、景気は拡大している。2025年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で7.8%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は持ち直しのテンポが緩やかになっている。ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。

先行きについては、米国の通商政策による影響から、持ち直しの動きが更に弱まる可能性がある。また、今後の米国の政策動向による影響に留意する必要がある。

英国では、景気は持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。また、米国の政策動向による影響等を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は持ち直しのテンポが緩やかになっている。2025年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.1%増（年率

0.5%増)となった。消費は持ち直しの動きがみられる。設備投資は持ち直している。生産は増加のテンポが緩やかになっている。サービス業景況感持ち直しの動きがみられる。財輸出はおおむね横ばいとなっている。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。2025年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.3%減（年率1.1%減）となった。

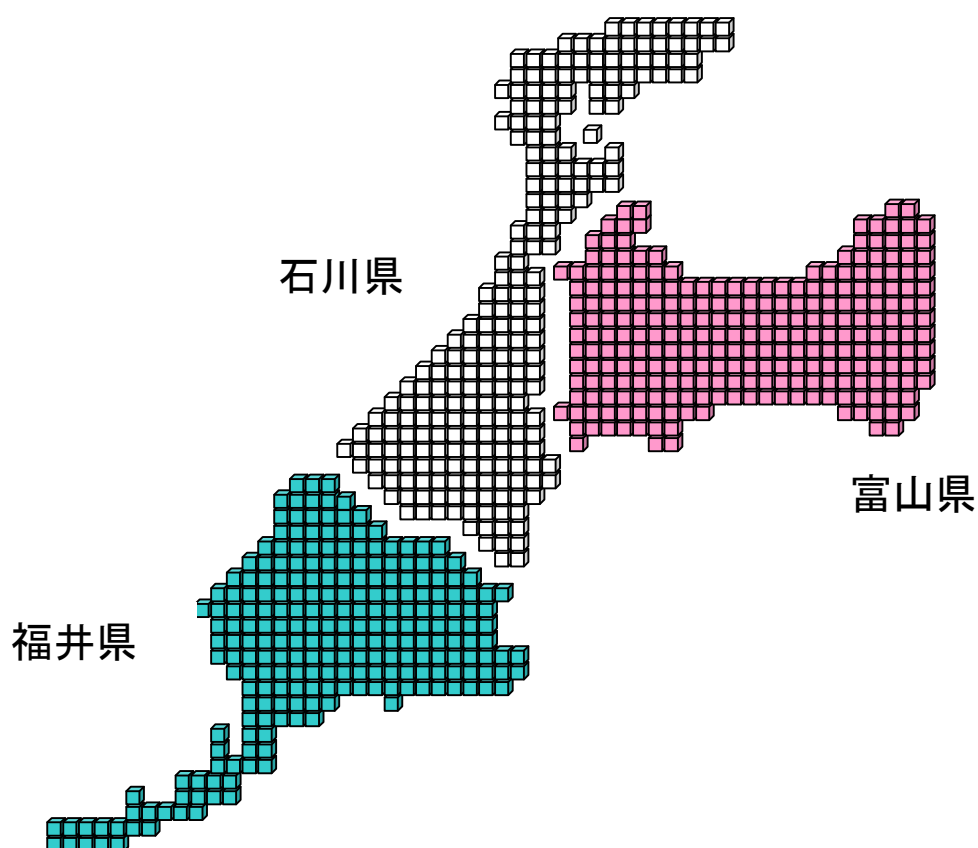
英国では、景気は持ち直している。2025年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.3%増（年率1.4%増）となった。消費は持ち直している。設備投資はおおむね横ばいとなっている。生産はこのところ弱含んでいる。サービス業景況感持ち直しの動きがみられる。財輸出はこのところ弱含んでいる。サービス輸出は増加のテンポが緩やかになっている。雇用者数は減少している。失業率はこのところおおむね横ばいとなっている。コア物価上昇率は上昇している。

欧州中央銀行は、9月11日の理事会で、政策金利（預金ファシリティ金利）を2.00%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、9月17日の金融政策委員会で、政策金利を4.00%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、米国、英国、中国ではおおむね横ばい、ドイツではやや下落した。短期金利についてみると、ドル金利（3か月物）は低下した。主要国の長期金利は、米国ではやや低下、英国、ドイツではおおむね横ばいで推移した。ドルは、ユーロ、ポンドに対しておおむね横ばい、円に対してやや増価した。原油価格（WTI）はやや上昇した。金価格は上昇した。

管内経済情勢報告



令和 7 年 7 月

財務省 北陸財務局

お問合せ先
財務省 北陸財務局 経済調査課
TEL (076) 292-7858

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに持ち直している」

項 目	前回（7 年 4 月判断）	今回（7 年 7 月判断）	前回 比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

（注）7 年 7 月判断は、前回 7 年 4 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学が緩やかに回復しているものの、電子部品・デバイスや生産用機械が弱い動きとなっていることなどから、全体では弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（7 年 4 月判断）	今回（7 年 7 月判断）	前回 比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	弱含んでいる	↘
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	6 年度は増加見込みとなっている	7 年度は増加見込みとなっている	→
企業収益	6 年度は増益見込みとなっている	7 年度は増益見込みとなっている	→
住宅建設	緩やかに持ち直しつつある	弱含んでいる	↘

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、百貨店では衣料品の動きが鈍いものの、スーパーでは飲食料品に動きがみられることから、全体では緩やかに回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、米飯類等に動きがみられることから、堅調となっている。ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。ホームセンター販売は、園芸用品の動きが鈍いことなどから、弱含んでいる。家電大型専門店販売は、白物家電等に動きがみられることから、緩やかに持ち直しつつある。新車販売は、持ち直しつつある。主要観光地の入込客数及び主要温泉地の宿泊客数は前年を下回っている。

(主なヒアリング結果)

- コメなどの生活物価が上昇しており、食への負担が大きくなっているためか、衣料品の動きが鈍い。(百貨店)
- 食料品は生活必需品ということもあり、買い控えはみられないが、割引に対する反応が強くなっている。(スーパー)
- 単価上昇によって、米飯類を中心に売上げが伸びている。6月後半から気温が上昇していることから、飲料の売れ行きが良い。(コンビニエンスストア)
- 引き続き生鮮食品をはじめとする飲食料品が好調であり、備蓄米を販売した際は当日に売り切れた。(ドラッグストア)
- 4月以降気温が上がりきらなかったことや、梅雨入りが昨年よりも早く天候の悪い日が多かったことから、花苗など園芸用品の動きが鈍かった。足下では気温の上昇から、エアコンや扇風機が売れている。(ホームセンター)
- 省エネ家電に対する補助金の効果から、エアコン等に動きがみられ、気温の上昇に伴って今後も伸びてくるとみている。スマートフォンが、親子などの複数契約割引キャンペーンの効果もあって、継続してよく売れている。(家電大型専門店)
- 受注残を抱えている車種があり、販売台数は今後も安定して伸びる。新型車が好調に推移しているほか、これを機にショールームへの来場者も増えており、当分、受注増加が続くと見込んでいる。(自動車販売店)
- 去年は二次避難者の受入れがあったほか、GW期間の日並びが良くなかったこともあり、前年を下回った。(加賀：温泉地)
- 新幹線延伸効果が一巡して落ちついてきたことに加え、大阪万博へ流出しているのか、客足が鈍い。(福井：温泉地)
- 地震前には及ばないが、夏の海産物の時期となり、復興イベントの開催や店舗の新規オープンなどもあって、足下では客足が戻りつつある。(能登：観光地)
- 国内旅行は、昨年の新幹線延伸や応援割の反動で前年割れとなっているものの、コロナ以降回復傾向にある。海外旅行は、以前よりも円安が落ち着いたためか、近場のアジアを中心に需要が回復している。(旅行代理店)
- アメリカを中心にインバウンドが好調であり、全体の半数程度を占めている。また、物価高が続いているが、外食や宴会需要も順調に推移している。(宿泊)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

化学は、大宗を占める医薬品で、緩やかに回復している。電子部品・デバイス、スマートフォン向けや自動車向けを中心に、弱い動きとなっている。生産用機械は、半導体製造装置や繊維機械で持ち直しの動きに一服感がみられるほか、金属加工機械が弱い動きとなっていることなどから、全体では弱い動きとなっている。金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、ビル用に持ち直しの動きがみられるものの、住宅用が減少していることから、全体では弱含んでいる。繊維は、衣料向けが弱含んでいるものの、非衣料向けが持ち直しつつあることから、全体では緩やかに持ち直しつつある。

- ジェネリック医薬品の需要が高い状態が続いており工場はフル稼働。新工場のライン増設を進めており、生産能力を拡大していく。(化学)
- スマホ向けは、北米メーカー向けで、関税の発動を危惧した前倒し発注の動きがみられるものの、中華圏メーカー向けは引き続き中国国内の同業者との価格競争が進んでおり、売上げを落としている。(電子部品・デバイス)
- 金属加工機械は、欧州を中心とした自動車関連企業からの受注が低調であり、明るさがみえてこない。(生産用機械)
- 建築基準法改正前の駆け込みで年度末に住宅着工は増加したが、人手不足等で工事の進捗が遅いのか、まだ住宅用建材に動きはみられない。(金属製品)
- カーシート向けは、高品質な北陸産地の生地が自動車メーカーから引き続き評価されており、新車種でも採用されるなど受注は堅調。(繊維)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、上昇している。新規求人数は前年を上回っており、新規求職者数は前年を下回っている。雇用保険受給者実人員は前年を下回っている。

- 接客の人手が足りず、試着やギフトのラッピングなどのサービスが十分に提供できていないため、機会損失が発生している。(小売)
- 勤務時間が変則的であることや、賃金が安いことから人手が集まらない。一部の旅館は対策として、食事の提供を近隣の飲食店に委託するプランを取り入れている。(旅館)
- 人手不足は深刻で今後も改善は期待できないため、工場の自動化や輸送の効率化など生産性向上に積極的に取り組んでいる。(繊維)
- ここ10年は人材の入れ替わりが激しくなっている状況で、人手をつなぎとめるためには賃上げは必須であり、企業収益が厳しい中、最近も大幅な賃上げを行った。(繊維)
- 奥能登では過疎化が進んでいたなか、地震により若者を中心に人手が流出しており、復興の遅れにつながらないか懸念。(人材派遣)

■ 設備投資 「7年度は増加見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 製造業では、情報通信機械器具などが減少となるものの、化学工業、その他製造などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸・郵便などが減少となるものの、金融・保険、農林水産などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。

- 新工場の建設、製造ラインの増設などにより、増加見込み。(化学工業)
- 店舗等施設の移転・増設等により、増加見込み。(金融・保険)
- 前年度の半導体増産のための新工場建設の反動により、減少見込み。(情報通信機械器具)

■ 企業収益 「7年度は増益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 製造業では、情報通信機械器具などが増益となるものの、自動車・同附属品、生産用機械器具などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸・郵便などが減益となるものの、学術研究、専門・技術サービス、小売などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 企業の景況判断BSIは、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。なお、先行きは、全産業では7年7-9月期は「上昇」と「下降」が均衡、7年10-12月期は「上昇」超となる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱含んでいる」

- 新設住宅着工戸数でみると、弱含んでいる。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、前年を上回っている。

■ 金融機関の貸出金 「前年を上回っている」

- 金融機関の貸出金は、前年を上回っている。

■ 企業倒産 「前年を上回っている」

- 件数、負債総額ともに前年を上回っている。

■ 消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合) 「前年を上回っている」

- 消費者物価指数でみると、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (7年4月判断)	今回 (7年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
石川県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
富山県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
福井県	北陸新幹線の県内開業効果が引き続きみられるなか、緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつあり、生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。

管内経済情勢報告

【概要資料】

〔管内経済の概況〕

北陸財務局管内(石川県、富山県、福井県)の
最近の経済動向をみると、緩やかに持ち直している。

※前回4月判断を据置き(令和7年1月以降、3期連続の据置き)

(総括判断のポイント)

個人消費は、百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では「緩やかに回復しつつある」。生産活動は、化学が緩やかに回復しているものの、電子部品・デバイスや生産用機械が弱い動きとなっていることなどから、全体では「弱含んでいる」。雇用情勢は、「緩やかに持ち直している」。

【先行き】

○ 雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

【総括判断】

項目	令和7年4月	令和7年7月	前回との比較
総括判断	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。	→

【主要項目の判断】

項目	令和7年4月	令和7年7月	前回との比較
個人消費	緩やかに回復しつつある。	緩やかに回復しつつある。	→
生産活動	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。	弱含んでいる。	↘
雇用情勢	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。	→

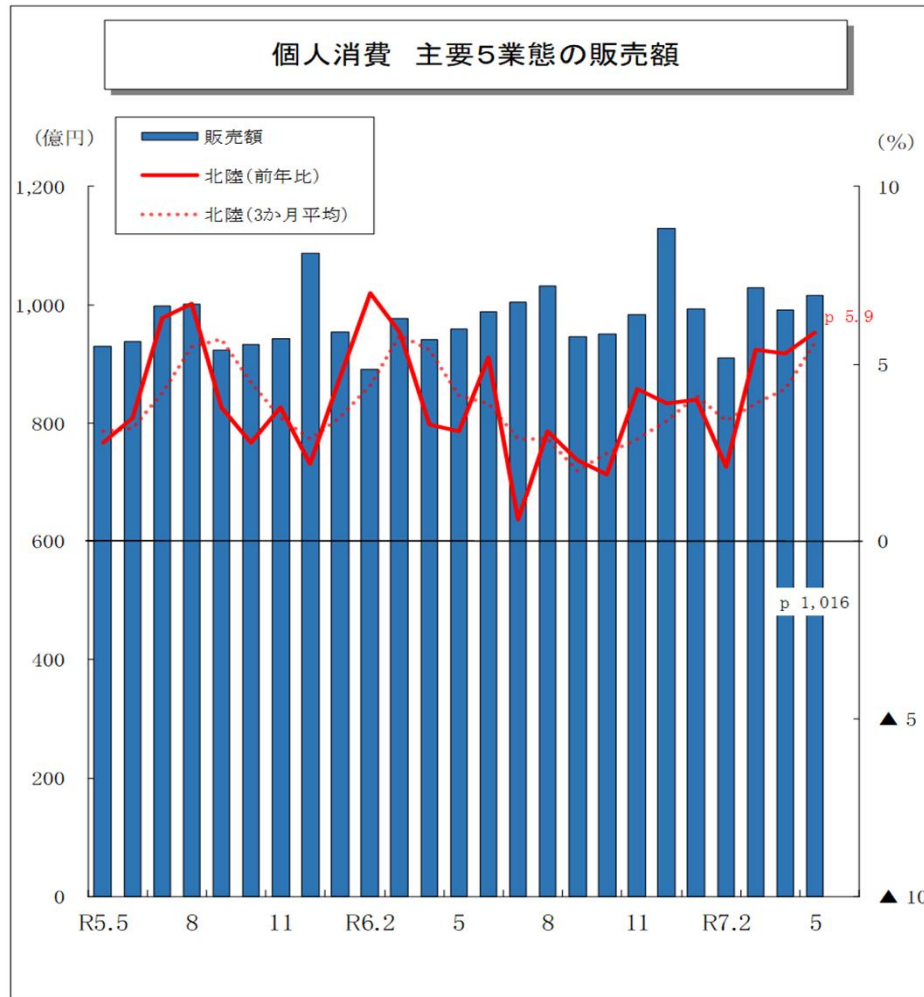
令和7年7月
財務省 北陸財務局

お問合せ先
財務省 北陸財務局 経済調査課
TEL (076) 292-7858

1. 個人消費 … 緩やかに回復しつつある

※ 前回4月判断を据置き(令和7年1月以降、3期連続の据置き)

百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。



業 態	判 断	前回との比較
百 貨 店 ・ ス ー パ ー	緩やかに回復しつつある	➡
コンビニエンスストア	堅調となっている	➡
ド ラ ッ グ ス ト ア	拡大している	➡
ホ ー ム セ ン タ ー	弱含んでいる	➡
家 電 大 型 専 門 店	緩やかに持ち直しつつある	↗
新 車 販 売	持ち直しつつある	↗

(注1) 主要5業態は、各業態(百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンター、家電大型専門店)の販売額を合計したもの。

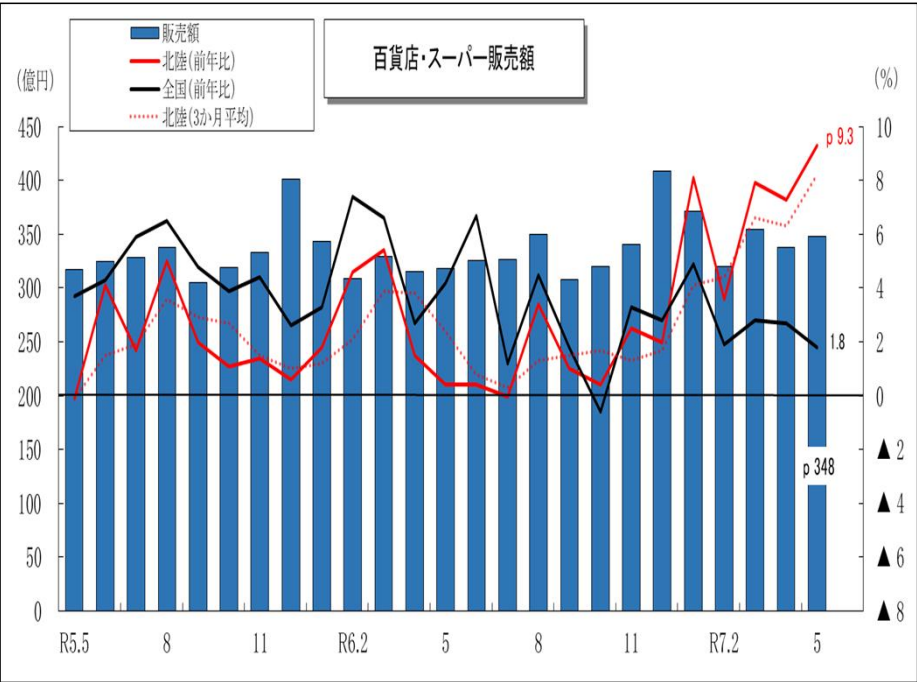
(注2) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、中部経済産業局、北陸財務局

(1) 百貨店・スーパー販売

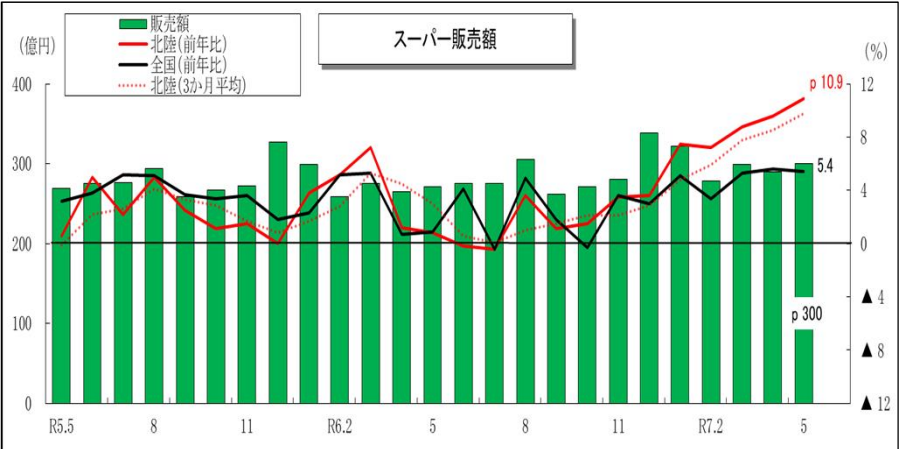
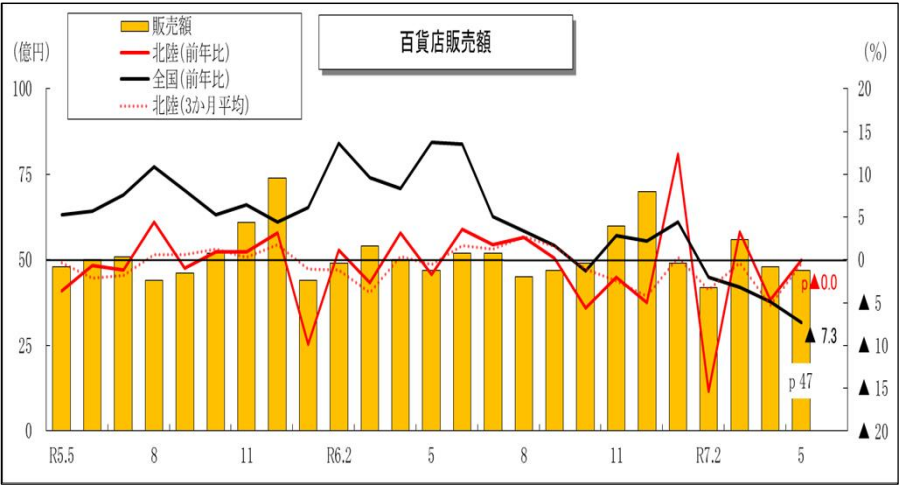
百貨店・スーパー販売は、百貨店では衣料品の動きが鈍いものの、スーパーでは飲食料品に動きがみられることから、緩やかに回復しつつある。

※前回4月判断を据置き(令和7年1月以降、3期連続の据置き)



(主なヒアリング結果)

- ＞コメなどの生活物価が上昇しており、食への負担が大きくなっているためか、衣料品の動きが鈍い。(百貨店)
- ＞富裕層の購入意欲は落ちておらず、美術や宝飾品の売上げが伸びている。(百貨店)
- ＞食料品は生活必需品ということもあり、買い控えはみられないが、割引に対する反応が強くなっている。(スーパー)
- ＞コメの価格高騰により、食パンや麺類に流れる傾向がみられる。(スーパー)



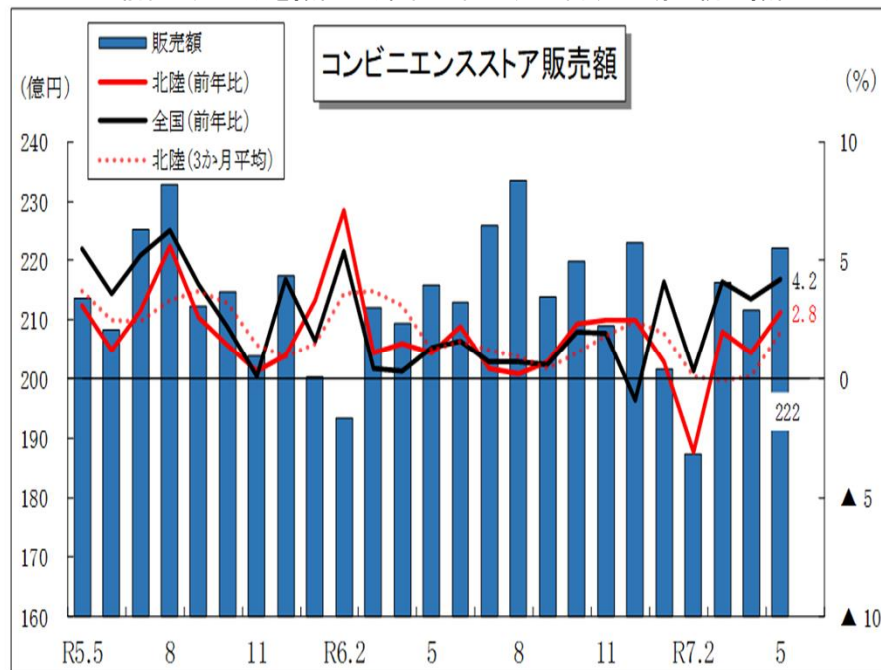
(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、中部経済産業局

(2) コンビニエンスストア販売等

①コンビニエンスストア販売は、米飯類等に動きがみられることから、堅調となっている。

※前回4月判断を据置き(令和4年10月以降、12期連続の据置き)



(注) 3か月平均は当局試算。

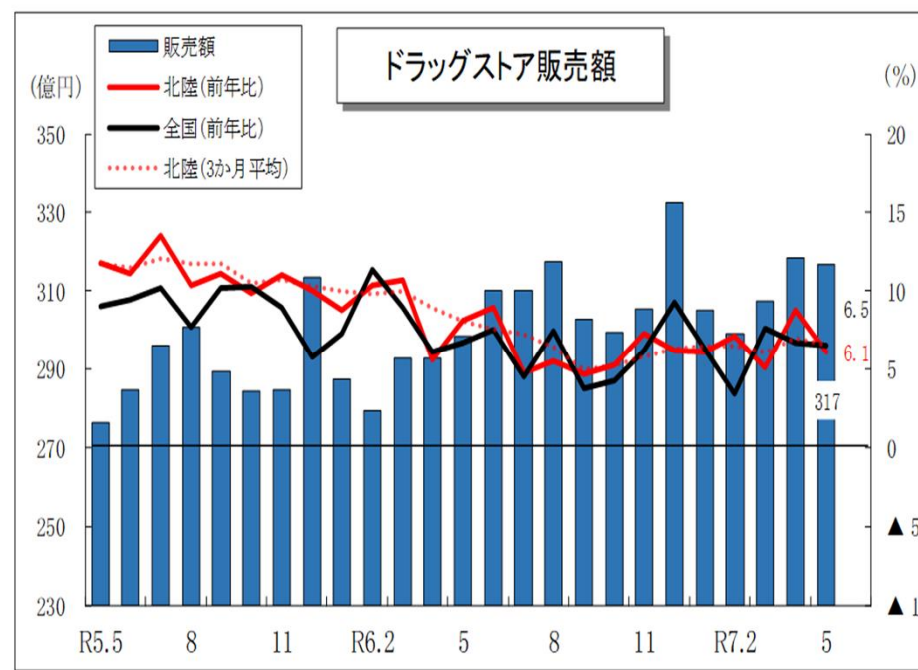
(資料) 経済産業省、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

- 単価上昇によって、米飯類を中心に売上げが伸びている。
- 6月後半から気温が上昇していることから、飲料の売れ行きが良い。

②ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。

※前回4月判断を据置き(令和6年1月以降、7期連続の据置き)



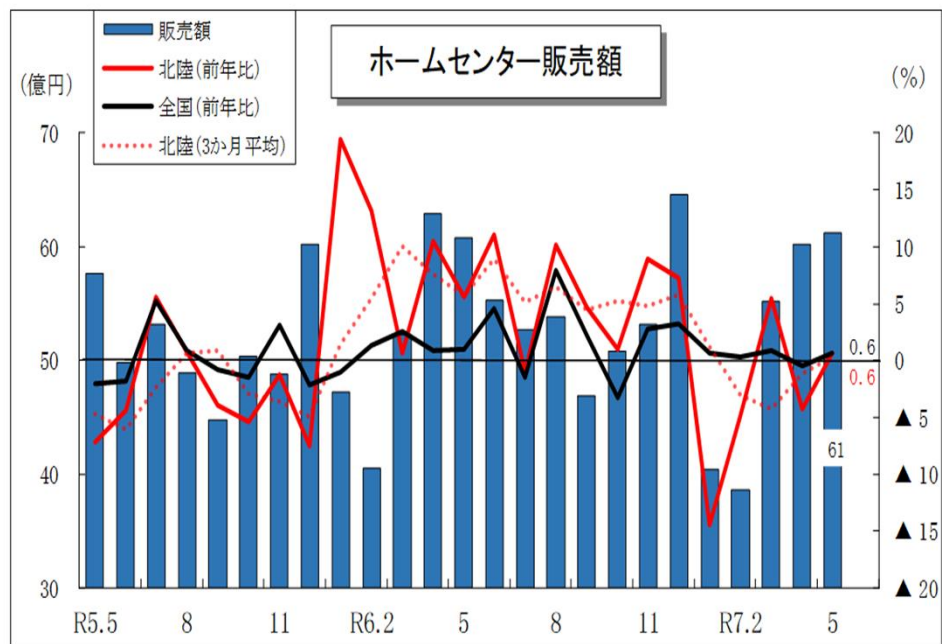
(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

- 引き続き生鮮食品をはじめとする飲食料品が好調であり、備蓄米を販売した際は当日に売り切れた。
- 足下では暑い日が多く、UV製品等夏物商品の売れ行きが良い。

③**ホームセンター販売**は、園芸用品の動きが鈍いことなどから、弱含んでいる。
※前回4月判断を据置き



(注) 3か月平均は当局試算。

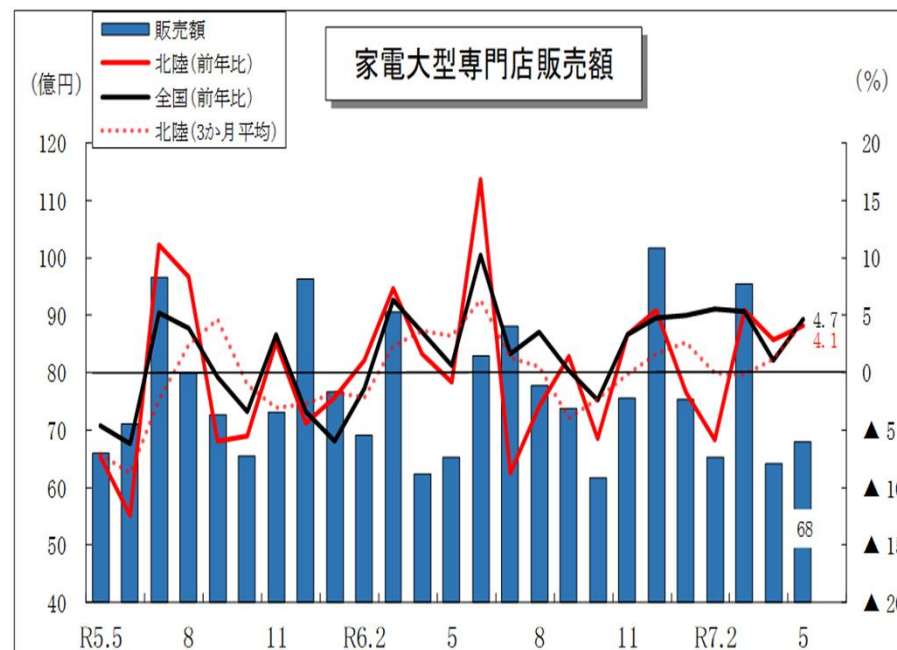
(資料) 経済産業省、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

＞4月以降気温が上がりきらなかったことや、梅雨入りが昨年よりも早く天候の悪い日が多かったことから、花苗など園芸用品の動きが鈍かった。
＞足下では気温の上昇から、エアコンや扇風機が売れている。

④**家電大型専門店販売**は、白物家電等に動きがみられることから、緩やかに持ち直しつつある。

※前回4月判断(「持ち直しの動きに一服感がみられる」)を上方修正
(令和6年7月以来、4期ぶりの上方修正)



(注) 3か月平均は当局試算。

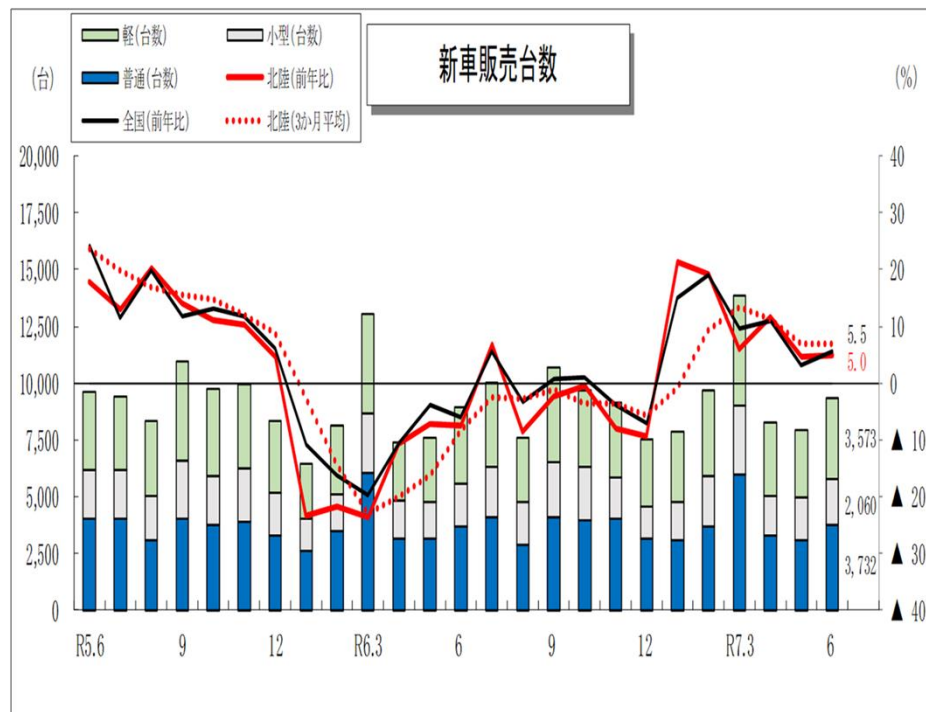
(資料) 経済産業省、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

＞省エネ家電に対する補助金の効果から、エアコン等に動きがみられ、気温の上昇に伴って今後も伸びてくるとみている。
＞スマートフォンが、親子などの複数契約割引キャンペーンの効果もあって、継続してよく売れている。

(3) 新車販売

持ち直しつつある。 ※前回4月判断(「緩やかに持ち直しつつある」)を上方修正(令和7年4月以降、2期連続の上方修正)



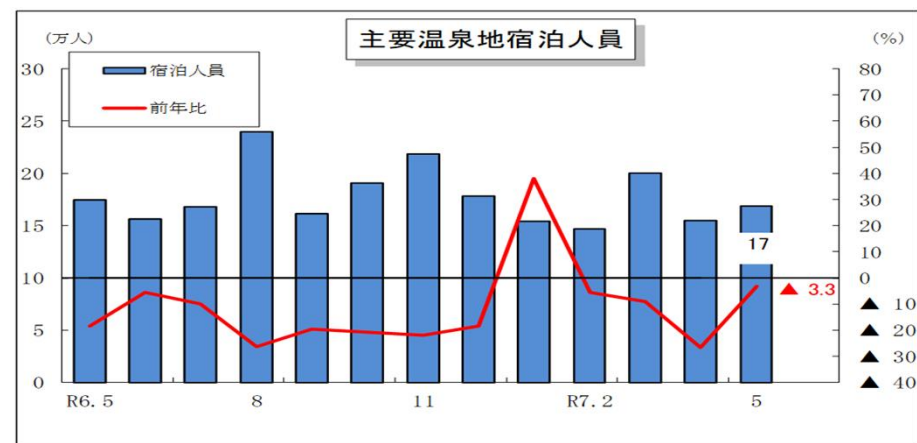
(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

- 受注残を抱えている車種があり、販売台数は今後も安定して伸びる。
- 新型車が好調に推移しているほか、これを機にショールームへの来場者も増えており、当分、受注増加が続くと見込んでいる。
- 物価高に伴う買い控えや安価なモデルへのシフトはみられていない。

(4) 観光・旅行関連

① 主要温泉地の宿泊客数は、前年を下回っている。



(注) R6.1～12の輪島温泉は未集計。

(資料) 北陸観光協会

(主なヒアリング結果)

- 昨年は二次避難者の受入れがあったほか、GW期間の日並びが良くなかったこともあり、前年を下回った。(加賀)
- 新幹線延伸効果が一巡して落ちついてきたことに加え、大阪万博へ流出しているのか、客足が鈍い。(福井)

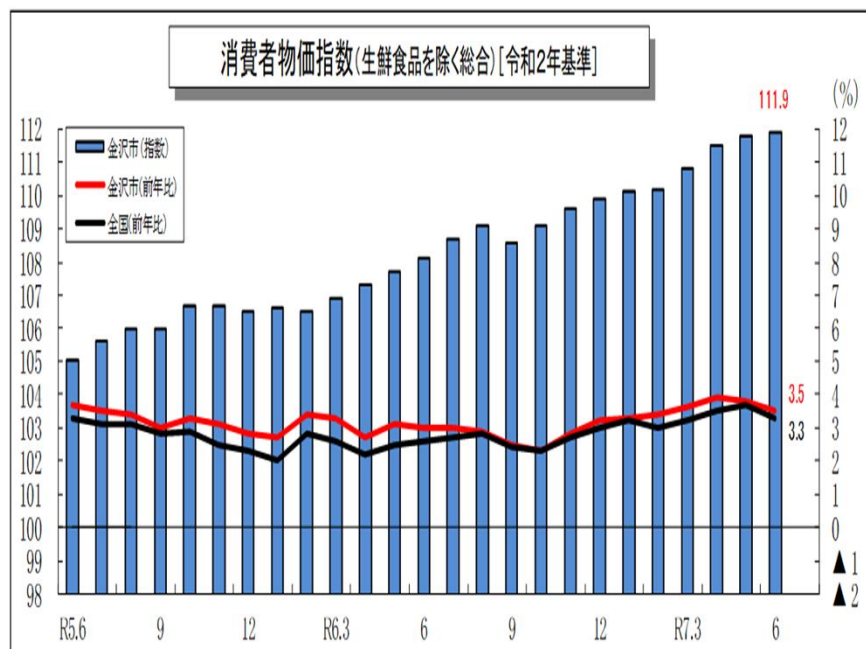
② 主要観光地の入込客数は、前年を下回っている。

(主なヒアリング結果)

- 地震前には及ばないが、夏の海産物の時期となり、復興イベントの開催や店舗の新規オープンなどもあって、足下では客足が戻りつつある。(能登)
- 大阪万博への流出や新幹線延伸効果の反動のほか、足下では真夏日が続いていることもあり、前年を下回っている。(福井)

(消費者物価)

6月の消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合)は、前年を上回っている。

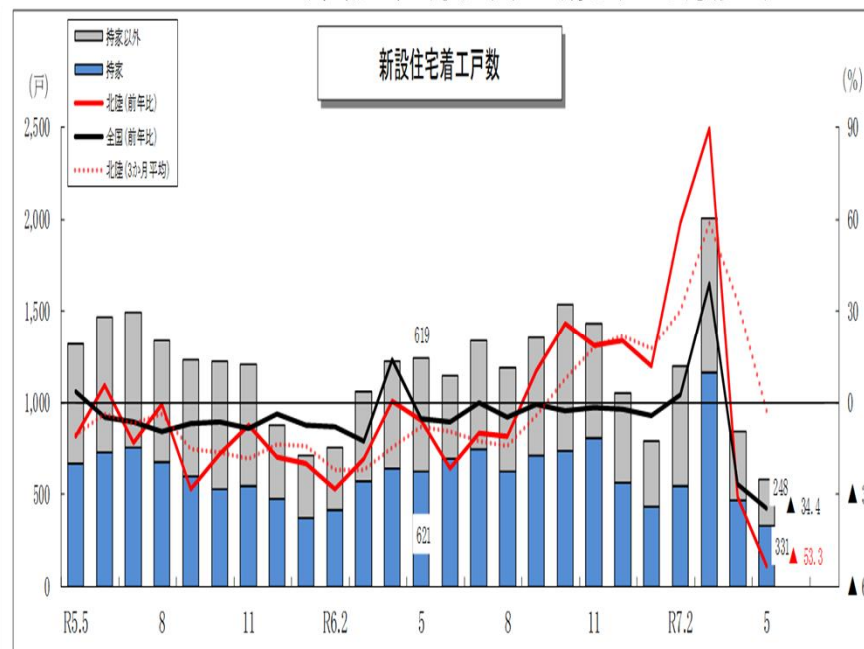


(資料)総務省

2. 住宅建設 … 弱含んでいる

新設住宅着工戸数などを踏まえると、弱含んでいる。

※前回4月判断(「緩やかに持ち直しつつある」)を下方修正
(令和5年1月以来、10期ぶりの下方修正)



(注)3か月平均は当局試算。

(資料)国土交通省、北陸財務局

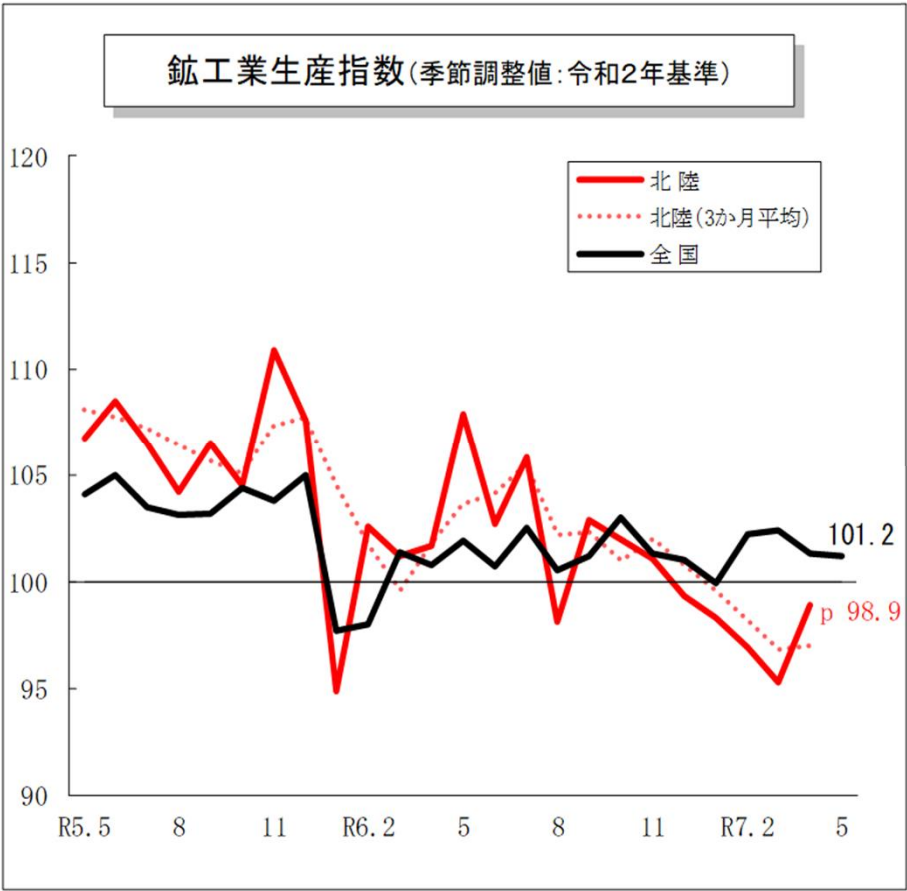
(主なヒアリング結果)

- 3月は建築基準法改正前の駆け込みで増加したが、4月以降、反動がみられており、着工戸数は前年を下回って推移していく見通し。
- 住宅価格が上がっている中、消費者は価格に対して一層シビアになっており、2階建てより安い平屋プランや、各種補助金の活用に関心が高まっている。
- 被災による建て替え需要は増加しており、今後もしばらく続く見込み。

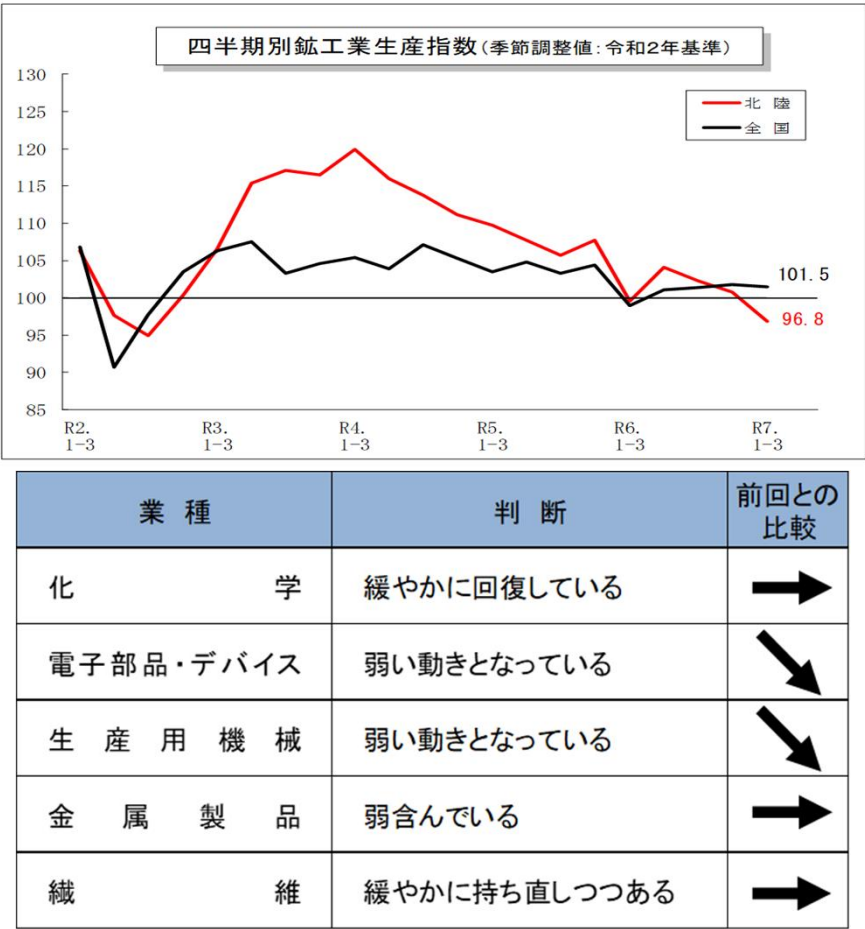
3. 生産活動 … 弱含んでいる

※ 前回4月判断(「持ち直しに向けた動きに一服感がみられる」)を下方修正(令和7年1月以来、2期ぶりの下方修正)

化学が緩やかに回復しているものの、電子部品・デバイスや生産用機械が弱い動きとなっていることなどから、全体では弱含んでいる。



(注) 3 か月平均は当局試算。
(資料) 経済産業省、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局



業種別にみると、

(1) 化学は、大宗を占める医薬品で、緩やかに回復している。

※前回4月判断を据置き(令和7年1月以降、3期連続の据置き)

(主なヒアリング結果)

- ジェネリック医薬品の需要が高い状態が続いており工場はフル稼働。新工場のライン増設を進めており、生産能力を拡大していく。
- ジェネリック医薬品の普及促進策により、前年と比べ生産量が大幅に増加している。

(2) 電子部品・デバイスは、スマートフォン向けや自動車向けを中心に、弱い動きとなっている。

※前回4月判断(「弱含んでいる」)を下方修正
(令和7年1月以来、2期ぶりの下方修正)

(主なヒアリング結果)

- スマホ向けは、北米メーカー向けで、関税の発動を危惧した前倒し発注の動きがみられるものの、中華圏メーカー向けは引き続き中国国内の同業者との価格競争が進んでおり、売上げを落としている。
- 自動車向けは、想定していたEV車の成長が鈍化しており、生産ラインの稼働状況が上がってこない。

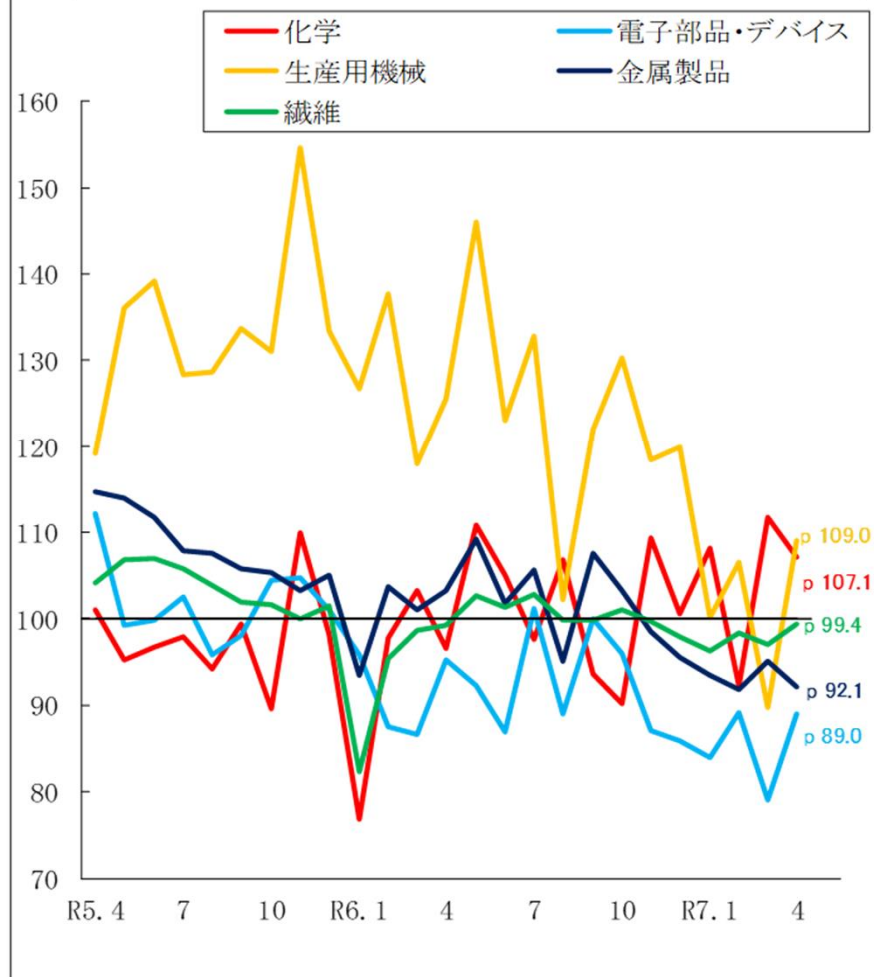
(3) 生産用機械は、半導体製造装置や繊維機械で持ち直しの動きに一服感がみられるほか、金属加工機械が弱い動きとなっていることなどから、全体では弱い動きとなっている。

※前回4月判断(「弱含んでいる」)を下方修正
(令和6年10月以来、3期ぶりの下方修正)

(主なヒアリング結果)

- 半導体製造装置は、スマホやPCの需要が回復しておらず、回復時期の見通しも後ろ倒しになっている。
- 繊維機械は、欧州メーカーとの価格競争により苦戦しており、生産量は計画に届いていない。
- 金属加工機械は、欧州を中心とした自動車関連企業からの受注が低調であり、明るさがみえてこない。

主要業種の単月生産指数(季節調整値:令和2年基準)



(資料) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局

(4) **金属製品**は、大宗を占めるアルミ建材で、ビル用に持ち直しの動きがみられるものの、住宅用が減少していることから、全体では弱含んでいる。

※前回4月判断を据置き

(主なヒアリング結果)

- 建築基準法改正前の駆け込みで年度末に住宅着工は増加したが、人手不足等で工事の進捗が遅いのか、まだ住宅用建材に動きはみられない。
- ビル用は、首都圏を中心に新築需要が安定している。

(5) **繊維**は、衣料向けが弱含んでいるものの、非衣料向けが持ち直しつつあることから、全体では緩やかに持ち直しつつある。

※前回4月判断を据置き(令和6年10月以降、4期連続の据置き)

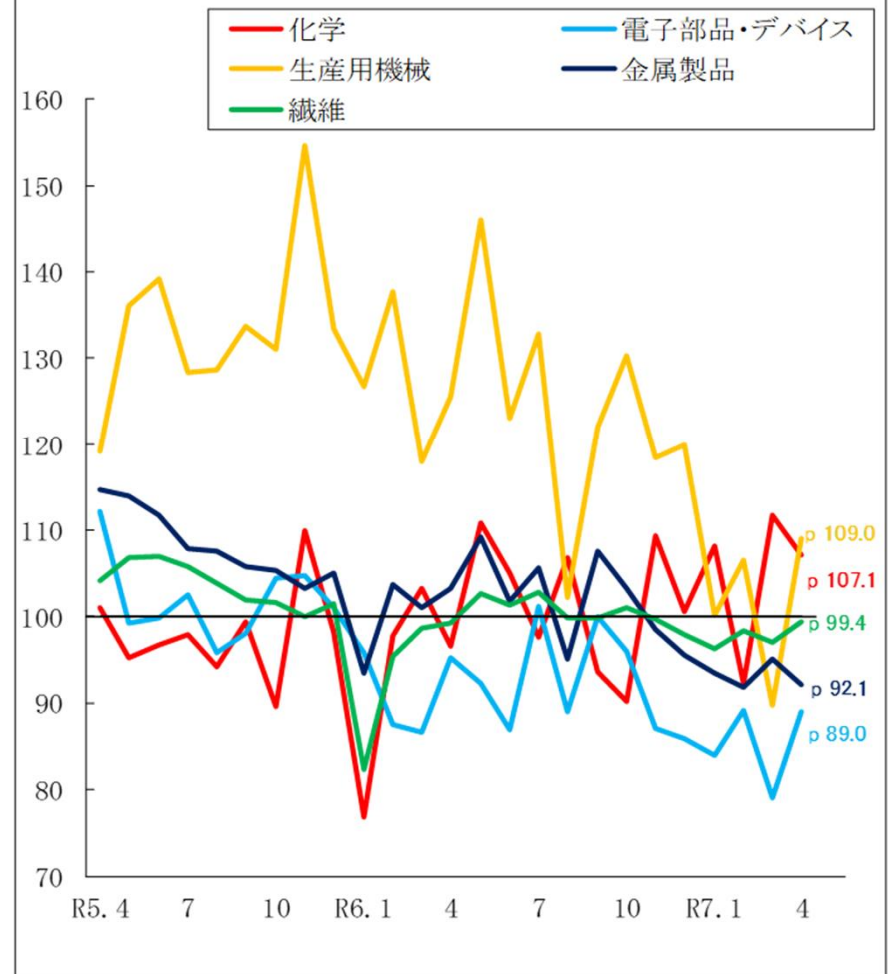
(主なヒアリング結果)

- 物価高の影響で高級ゾーンの衣類が売れなくなっており、産地全体で高級アパレル向けの受注が減っている。
- カーシート向けは、高品質な北陸産地の生地が自動車メーカーから引き続き評価されており、新車種でも採用されるなど受注は堅調。

(参考) 米国の通商政策に関する足下の声

- 米国の取引先が設備投資に慎重になっており、受注が落ち込んでいる。
(はん用機械)
- 今後、何らかの影響があると思うが、具体的にどのような影響があるか予測できず、不透明感が非常に強い。(電子部品)
- 自動車メーカーが関税分を値上げできるかに注目している。できなければ、当社のような下請けにしわ寄せがくるのは必至。(電子部品)
- 昨年、設備投資を行い米国向けの新規事業に参入したが、当初思い描いていたビジネス環境とは全く変わってしまい、収益を確保できるのか懸念が大きい。(繊維)
- 米中間の高関税を回避するため、中国から原材料を輸入している欧米企業から、当社製品への引合いが増えている。(化学)

主要業種の単月生産指数(季節調整値:令和2年基準)

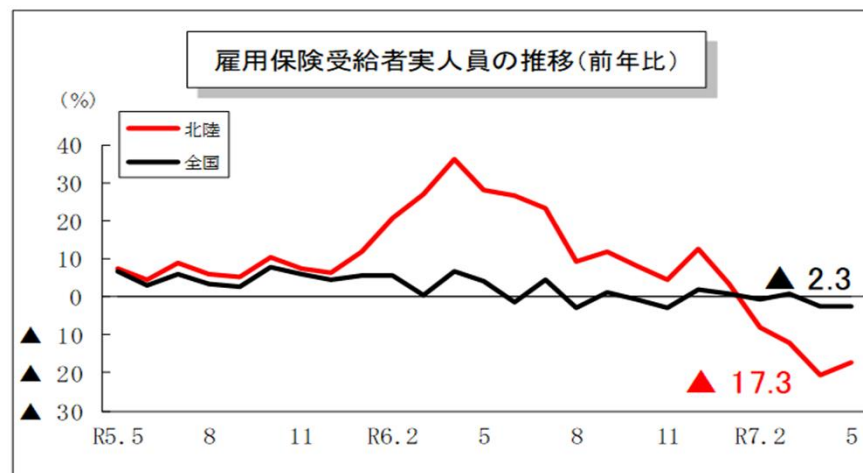
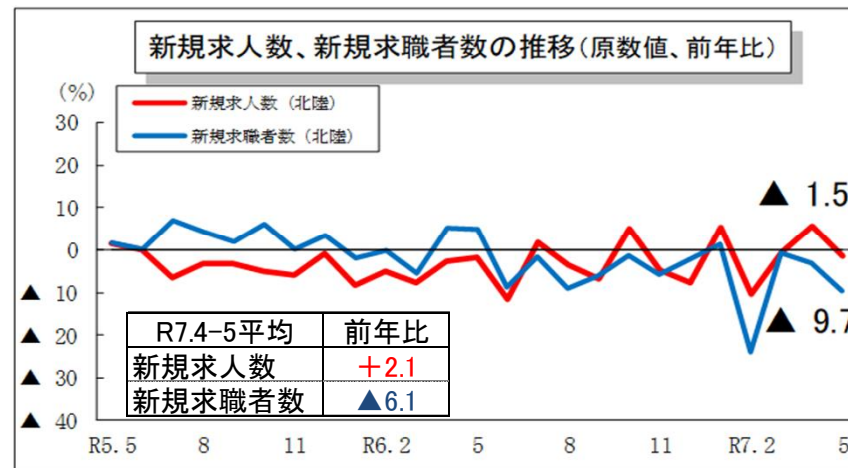
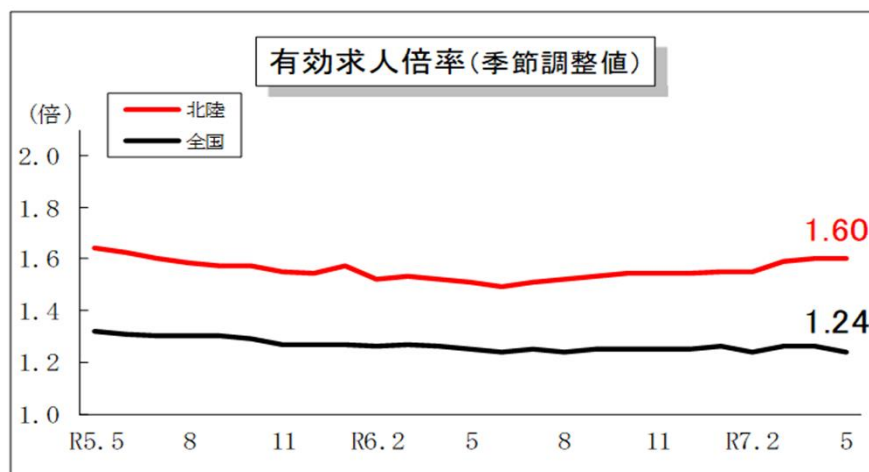


(資料) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局

4. 雇用情勢 … 緩やかに持ち直している

※前回4月判断を据置き(令和4年10月以降、12期連続の据置き)

有効求人倍率は、上昇している。
新規求人数は前年を上回っており、新規求職者数は前年を下回っている。
雇用保険受給者実人員は、前年を下回っている。



(主なヒアリング結果)

- ＞接客の人手が足りず、試着やギフトのラッピングなどのサービスが十分に提供できていないため、機会損失が発生している。(小売)
- ＞勤務時間が変則的であることや、賃金が安いことから人手が集まらない。一部の旅館は対策として、食事の提供を近隣の飲食店に委託するプランを取り入れている。(旅館)
- ＞人手不足は深刻で今後も改善は期待できないため、工場の自動化や輸送の効率化など生産性向上に積極的に取り組んでいる。(繊維)
- ＞ここ10年は人材の入れ替わりが激しくなっている状況で、人手をつなぎとめるためには賃上げは必須であり、企業収益が厳しい中、最近も大幅な賃上げを行った。(繊維)

(資料) 厚生労働省、各県労働局、北陸財務局 10

■主要経済指標 (1)【次ページに注記等あり】

	項目			R7年3月	R7年4月	R7年5月	R7年6月	資 料 出 所	備考		
個人消費	百貨店・スーパー販売額	全国	億円	19,350	18,025	18,495	・・・	経 済 産 業 省	-		
			前年比	2.8	2.7	1.8	・・・				
		北陸	百万円	35,499	33,786	p 34,796	・・・	中部経済産業局			
			前年比	7.9	7.3	p 9.3	・・・				
	コンビニエンスストア販売額	全国	億円	11,041	10,779	11,223	・・・	経 済 産 業 省	-		
			前年比	4.1	3.4	4.2	・・・				
		北陸	百万円	21,639	21,168	22,205	・・・	(北 陸 財 務 局)			
			前年比	2.0	1.1	2.8	・・・				
	ドラッグストア販売額	全国	億円	7,866	7,628	7,792	・・・	経 済 産 業 省	-		
			前年比	7.6	6.7	6.5	・・・				
		北陸	百万円	30,746	31,854	31,667	・・・	(北 陸 財 務 局)			
			前年比	5.1	8.8	6.1	・・・				
	ホームセンター販売額	全国	億円	2,773	3,008	3,089	・・・	経 済 産 業 省	-		
			前年比	0.9	▲ 0.5	0.6	・・・				
		北陸	百万円	5,512	6,018	6,119	・・・	(北 陸 財 務 局)			
			前年比	5.4	▲ 4.3	0.6	・・・				
家電大型専門店販売額	全国	億円	4,802	3,577	3,697	・・・	経 済 産 業 省	-			
		前年比	5.3	1.1	4.7	・・・					
	北陸	百万円	9,546	6,416	6,805	・・・	(北 陸 財 務 局)				
		前年比	5.4	2.9	4.1	・・・					
乗用車新車登録・届出台数	全国	台	420,279	286,794	269,143	328,750	(北 陸 財 務 局)	・乗用車新車登録・届出台数は、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会調べ。			
		前年比	9.5	11.0	3.1	5.5					
	北陸	台	13,825	8,267	7,911	9,365					
		前年比	5.9	11.7	4.5	5.0					
主要温泉地宿泊人員	北陸	万人	20	15	17	・・・	北 陸 観 光 協 会	-			
		前年比	▲ 8.9	▲ 26.7	▲ 3.3	・・・					
物 価	消 費 者 物 価 指 数 (生 鮮 食 品 を 除 く 総 合)	全国 (R2=100)	指数	110.2	110.9	111.4	111.4	総 務 省	-		
			前年比	3.2	3.5	3.7	3.3				
		金沢市 (R2=100)	指数	110.8	111.5	111.8	111.9				
			前年比	3.6	3.9	3.8	3.5				
住宅着工	新 設 住 宅 着 工 戸 数	全国	戸	89,432	56,188	43,237	・・・	国 土 交 通 省	-		
			前年比	39.1	▲ 26.6	▲ 34.4	・・・				
		北陸	戸	2,003	844	579	・・・	(北 陸 財 務 局)			
			前年比	89.7	▲ 31.0	▲ 53.3	・・・				
生産	鉱 工 業 生 産 指 数 (季 節 調 整 値)	全国 (R2=100)	(10,000)	102.4	101.3	101.2	・・・	経 済 産 業 省	-		
			前月比	0.2	▲ 1.1	▲ 0.1	・・・				
		北陸 (R2=100)	(10,000)	95.3	p 98.9	・・・	・・・	中部経済産業局	・鉱工業生産指数・北陸の業種別の(カッコ内)は、基準年の構成比。		
			前月比	▲ 1.7	p 3.8	・・・	・・・				
		化学	(1,540.5)	111.7	p 107.1	・・・	・・・				
			前月比	21.0	p ▲ 4.1	・・・	・・・				
		電子部品・デバイス	(1,401.6)	79.0	p 89.0	・・・	・・・				
			前月比	▲ 11.4	p 12.7	・・・	・・・				
		生産用機械	(1,233.3)	89.8	p 109.0	・・・	・・・				
			前月比	▲ 15.8	p 21.4	・・・	・・・				
		金属製品	(905.8)	95.1	p 92.1	・・・	・・・				
			前月比	3.6	p ▲ 3.2	・・・	・・・				
		織 維	(579.9)	97.0	p 99.4	・・・	・・・				
			前月比	▲ 1.4	p 2.5	・・・	・・・				

■主要経済指標 (2)

	項目			R7年3月	R7年4月	R7年5月	R7年6月	資 料 出 所	備考
雇 用	有 効 求 人 倍 率 (季 節 調 整 値)	全国	倍	1.26	1.26	1.24	・・・	厚 生 労 働 省	・有効求人倍率の北陸は、当局において各県の有効求人数、有効求職者数を合算して試算している。
		北陸	倍	1.59	1.60	1.60	・・・	(北 陸 財 務 局)	
	新 規 求 人 数 (原 数 値)	北陸	前年比	▲ 0.6	5.8	▲ 1.5	・・・	(北 陸 財 務 局)	-
	新 規 求 職 者 数 (原 数 値)	北陸	前年比	▲ 0.8	▲ 3.2	▲ 9.7	・・・	(北 陸 財 務 局)	
	雇 用 保 険 受 給 者 実 人 員	全国	前年比	0.9	▲ 2.5	▲ 2.3	・・・	厚 生 労 働 省	-
		北陸	前年比	▲ 11.9	▲ 20.6	▲ 17.3	・・・	(北 陸 財 務 局)	
公 共 事 業	公 共 工 事 請 負 金 額	全国	億円	17,220	27,254	16,541	19,055	東日本建設業保証ほか	・公共工事請負金額は、東日本建設業保証、西日本建設業保証、北海道建設業信用保証の3社による公共工事前払金保証実績に基づくものである。
			前年比	6.0	12.0	4.0	10.8		
		北陸	億円	725	1,247	805	904	(北 陸 財 務 局)	
			前年比	57.6	89.6	2.4	76.8		
金 融	預 (末 残 金)	全国	億円	11,611,961	11,653,756	11,684,826	・・・	日 本 銀 行 信 金 中 央 金 庫	・預金の金額は表面預金。 ・単位未満は、金額については切捨てで表示している。 ・国内銀行及び信用金庫の合計で、整理回収機構、ゆうちょ銀行を含まない。 ・北陸は、北陸3県内に店舗を置く国内銀行の合計(3県内店舗分)及び北陸3県内に本店を置く信用金庫の合計。 ・国内銀行は、銀行勘定を集計したもの。ただし、オフショア勘定を含まない。また、中央政府向け貸出を除く。
			前年比	1.1	0.7	1.4	・・・		
		北陸	億円	219,211	219,748	221,696	・・・	(北 陸 財 務 局)	
			前年比	1.7	1.7	3.2	・・・		
	貸 (末 出 残 金)	全国	億円	6,979,025	6,962,561	6,984,733	・・・	日 本 銀 行 信 金 中 央 金 庫	
			前年比	3.2	3.0	3.1	・・・		
		北陸	億円	107,591	107,228	108,638	・・・	(北 陸 財 務 局)	
			前年比	0.8	1.5	2.2	・・・		
企 業 倒 産	企 業 倒 産 件 数	北陸	件	18	14	19	21	(株)東京商工リサーチ	・前年比については切捨てで表示している。
			前年比	0.0	27.2	5.5	50.0		
	負 債 総 額	北陸	百万円	6,846	5,900	1,424	1,936		
			前年比	229.2	299.4	▲ 6.9	▲ 11.7		

【注記】

- pは速報値である。季節調整等により、数値が改定される場合があるので、利用にあたっては可能な限り最新号によって下さい。
また、資料出所先において、最新の指標や改定値等の公表が行われている場合があるので、利用にあたってはご留意下さい。
- 「北陸」は、断りがない限り、石川、富山、福井の3県である。
- 各県分の資料のみ発表されているものを北陸3県分として集計等している場合は、資料出所欄に「(北陸財務局)」として表示している。
- 金額等の計数及び前年比は、断りがない限り、四捨五入で表示している。



BANK OF JAPAN

2025年10月1日

日本銀行金沢支店

北陸の金融経済月報 (2025年10月)

【概況】

北陸の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。最終需要をみると、個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。設備投資は、緩やかな増加基調にある。住宅投資は、建築基準法改正に伴う影響がみられるものの、復旧需要等がみられており、基調としては緩やかに持ち直している。公共投資は、高水準ながら増勢が鈍化している。

生産は、弱めの動きとなっている。業種別にみると、化学は、緩やかに増加している。生産用機械は、緩やかに持ち直している。繊維は、横ばい圏内の動きとなっている。電子部品・デバイス、金属製品は、弱めの動きとなっている。

この間、企業の業況感は、改善している。

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

消費者物価（除く生鮮食品）は、上昇している。

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を上回った。

金融面をみると、預金は、法人、個人、公金いずれも前年を上回っている。貸出は、法人向け、地公体向け、個人向けいずれも前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、緩やかに上昇している。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

判断据え置き＜直近の判断変更は 2024/11 月＞	変化
一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	→

【 実体経済・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している	→	百貨店・スーパー等の売上高は、物価上昇の影響などがみられるものの、新規出店効果等を背景に持ち直している。乗用車販売は、持ち直しの動きが一服している。家電販売は、横ばい圏内の動きとなっている。観光は、底堅く推移している。
設備投資	緩やかな増加基調にある	→	能力増強投資や新規事業向けの投資に加え、人手不足対応の省力化投資を行う動きがみられることから、緩やかな増加基調にある。
住宅投資	建築基準法改正に伴う影響がみられるものの、復旧需要等がみられており、基調としては緩やかに持ち直している	→	新設住宅着工戸数は、足もとでは前年を下回っている。
公共投資	高水準ながら増勢が鈍化している	↓	公共工事請負金額は、足もとでは前年を下回っている。
生産	弱めの動きとなっている	→	化学は、緩やかに増加している。生産用機械は、緩やかに持ち直している。繊維は、横ばい圏内の動きとなっている。電子部品・デバイス、金属製品は、弱めの動きとなっている。
雇用・所得	緩やかに改善している	→	有効求人倍率は、前月から横ばいとなった。雇用者所得は、常用雇用者数、一人当たり名目賃金ともに前年を上回ったことから、前年を上回った。
物価	上昇している	→	消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、上昇している（2025/8 月前年比 +2.5%）。

【金融】

	今回判断	関連統計等の動き
預 金	前年を上回っている	北陸3県の預金（国内銀行ベース）は、法人、個人、公金いずれも前年を上回っている。
貸 出	前年を上回っている	北陸3県の貸出金（地元銀行ベース）は、法人向け、地公体向け、個人向け（主に住宅ローン）いずれも前年を上回っている。
貸出約定 平均金利	緩やかに上昇している	北陸3県の地元銀行の7月の貸出約定平均金利（総合・ストックベース）は、前月を0.003%ポイント下回った。

以 上

【照会先】

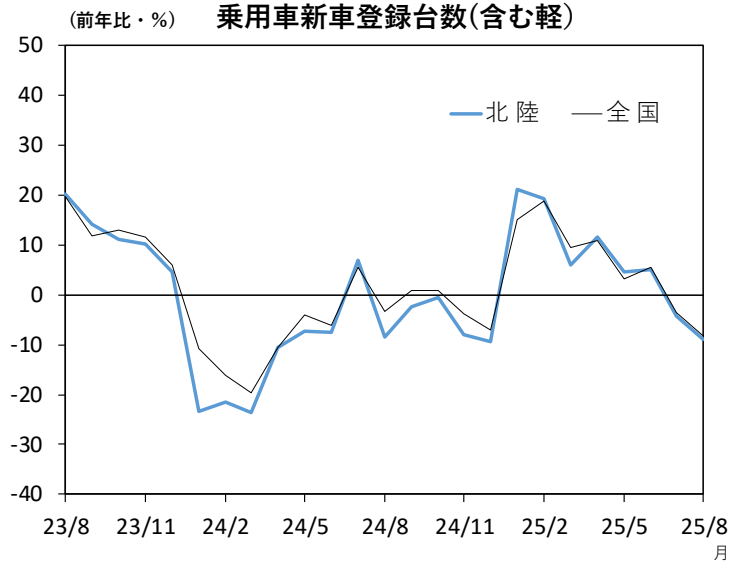
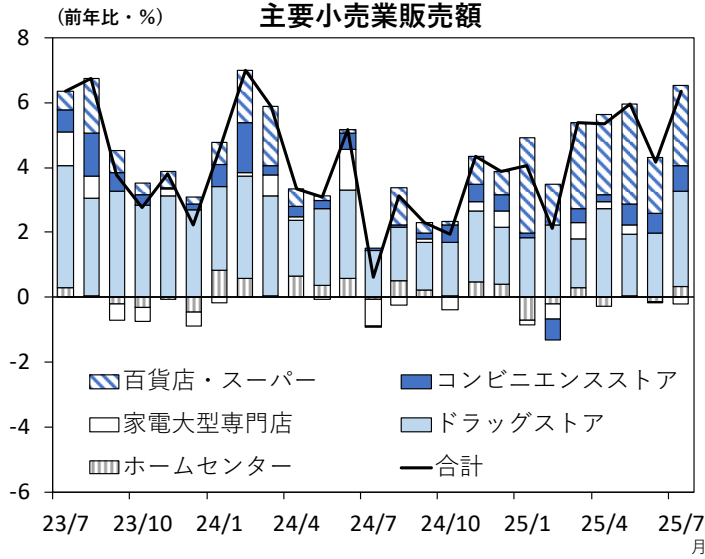
日本銀行金沢支店 営業課

Tel: 076-223-9591

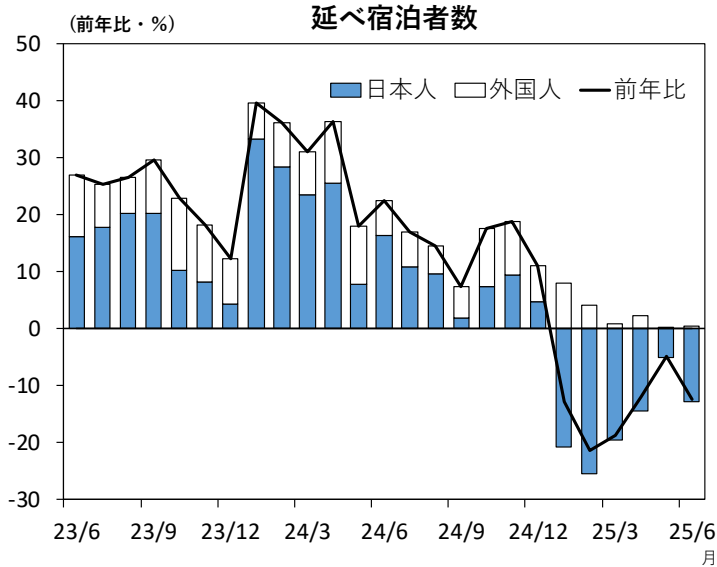
<https://www3.boj.or.jp/kanazawa/>

参考図表

【個人消費】



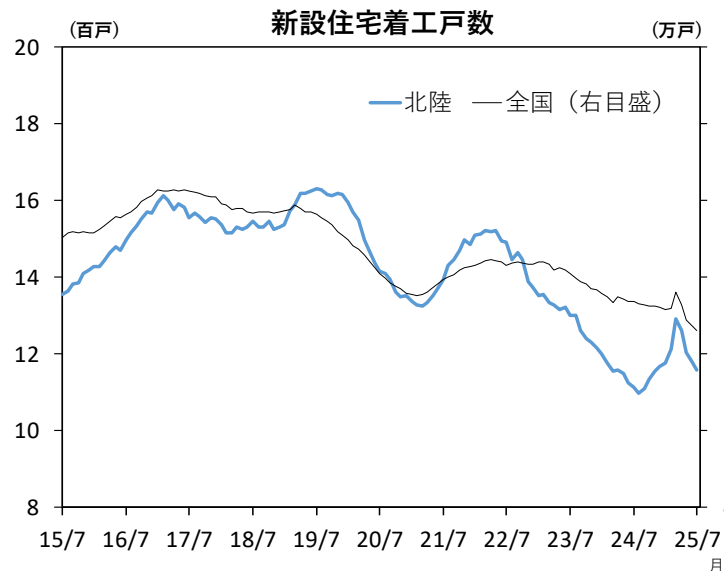
【設備投資】



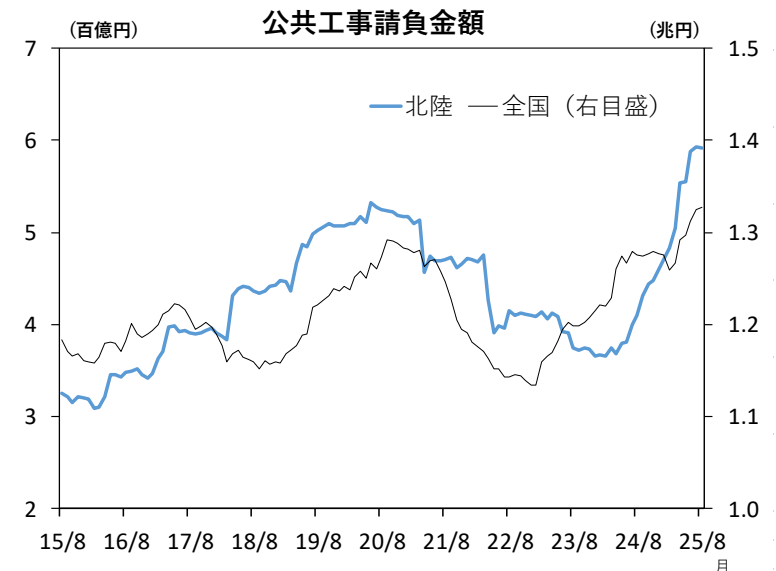
設備投資額 (前年度比、前回比修正率・%)

		23年度実績	24年度実績		25年度計画	
				前回比修正率		前回比修正率
北陸	全産業	14.6	2.3		30.7	1.1
	製造業	26.8	1.7		50.3	-1.8
	非製造業	3.0	3.0		8.9	6.0
全国	全産業	10.6	7.5		(短観参照)	(短観参照)

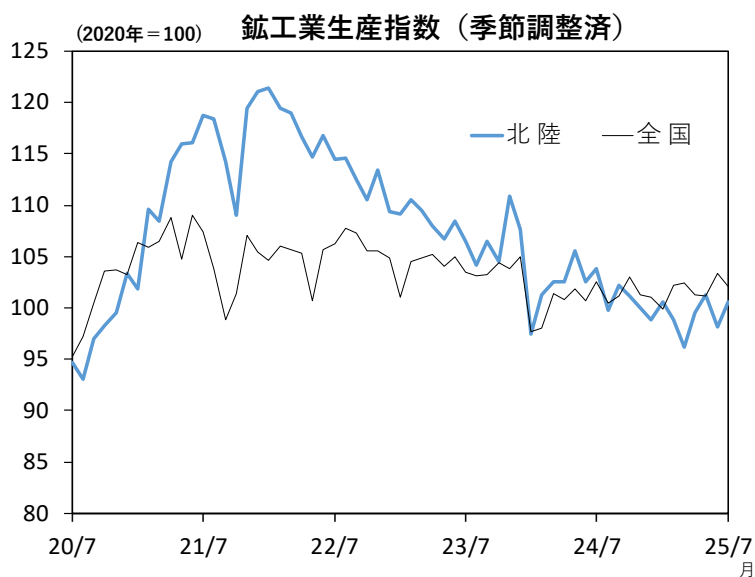
【住宅投資】



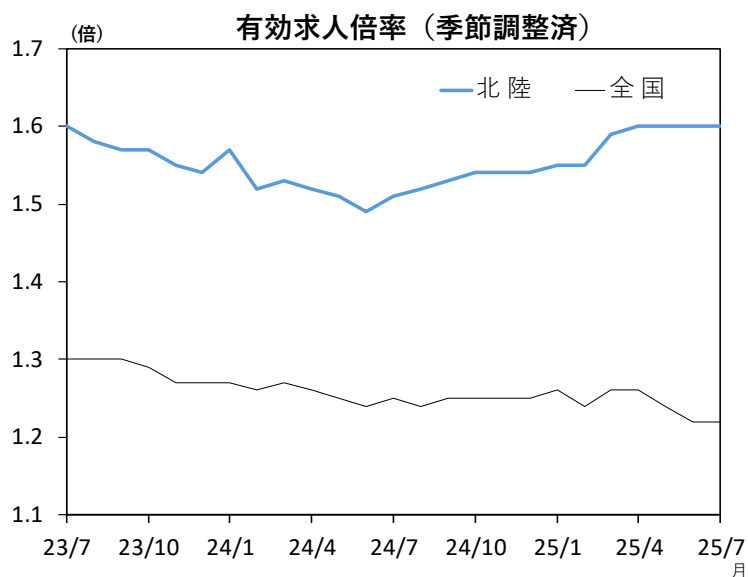
【公共投資】



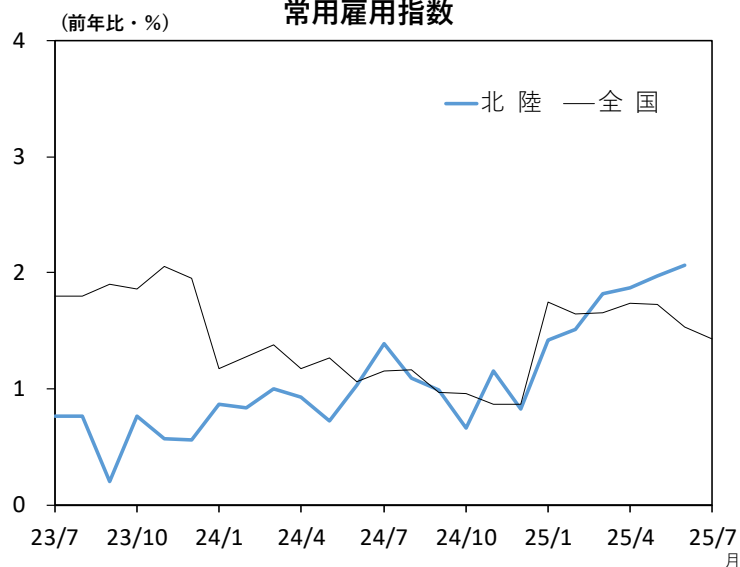
【生産】



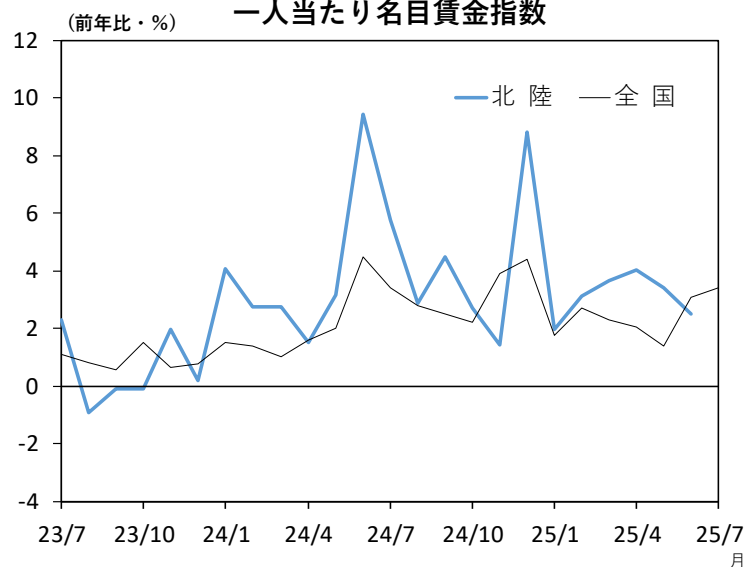
【雇用・所得】



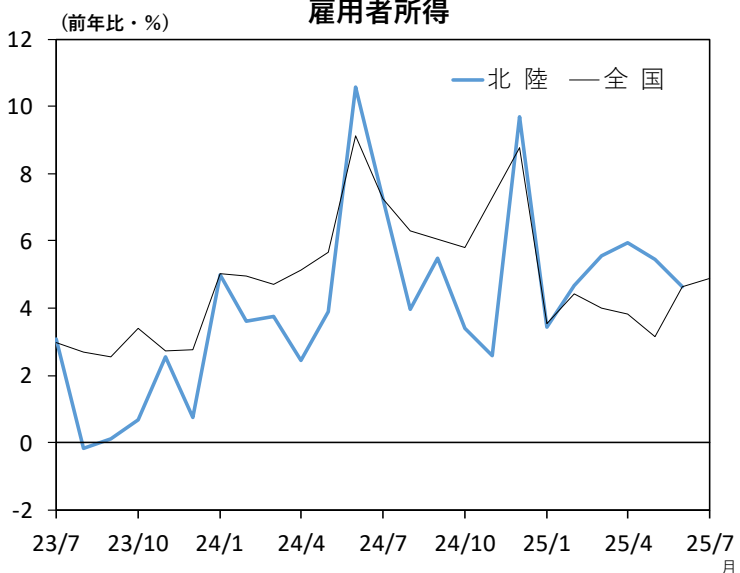
常用雇用指数



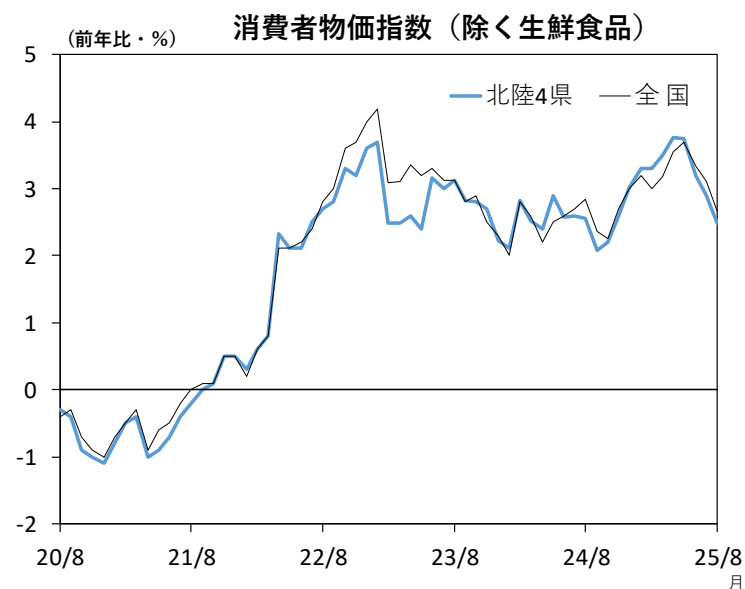
一人当たり名目賃金指数



雇用者所得



【物価】



【金融】

預金(末残)

(前年比%)

	2024年 9月	12月	2025年 3月	6月	2025年 5月	6月	7月	8月
実質預金	2.5	3.7	1.9	1.2	3.9	1.2	1.3	n.a.
(全国)	2.2	2.2	1.2	1.5	1.6	1.5	1.4	n.a.
表面預金	2.5	3.7	1.9	1.1	3.9	1.1	1.3	n.a.
一般法人	3.4	5.5	2.0	2.5	8.1	2.5	3.9	n.a.
個人	1.6	2.0	0.9	0.2	0.6	0.2	0.2	n.a.
公金	10.3	17.6	11.8	5.1	24.8	5.1	0.2	n.a.

貸出金(末残)

(前年比%)

	2024年 9月	12月	2025年 3月	6月	2025年 5月	6月	7月	8月
貸出金	-0.1	0.7	0.5	1.8	2.0	1.8	2.8	n.a.
(全国)	3.4	4.2	3.4	3.8	3.3	3.8	4.0	n.a.
地元銀行の北陸分	-0.2	0.5	0.7	1.7	2.1	1.7	2.5	n.a.
一般法人	-0.7	0.2	0.0	0.8	1.5	0.8	2.2	n.a.
個人	1.1	1.2	1.4	1.5	1.6	1.5	1.5	n.a.
地方公共団体	-1.7	-0.1	1.7	5.6	5.4	5.6	5.6	n.a.

貸出約定平均金利

(%、前月差は%ポイント)

			2024年 9月	12月	2025年 3月	6月	2025年 5月	6月	7月	8月	前月差
総	ストック ベース	地元銀行	0.859	0.888	0.970	1.028	1.015	1.028	1.025	n.a.	n.a.
		全国国内銀行	0.876	0.943	1.045	1.125	1.073	1.125	1.137	n.a.	n.a.
		当店取引先信金	1.270	1.294	1.325	1.374	1.357	1.374	1.381	1.384	0.003
合	新規 ベース	地元銀行	0.759	1.020	1.062	1.168	0.935	1.168	0.831	n.a.	n.a.
		全国国内銀行	0.951	1.132	1.262	1.201	1.089	1.201	1.280	n.a.	n.a.

倒産

(前年比%、倒産件数は件)

	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月	2025年 4月	5月	6月	7月	8月
倒産件数	40	73	48	54	14	19	21	27	20
(全国)	2,483	2,592	2,457	2,533	828	857	848	961	805
(前年比)	-9.0	82.5	0.0	25.5	27.2	5.5	50.0	58.8	81.8
(全国)	10.9	7.5	5.9	-3.0	5.7	-15.0	3.4	0.8	11.3
負債総額 (前年比)	-30.4	9.2	127.0	78.0	299.4	-6.9	-11.7	77.1	273.2
(全国)	5.4	19.9	8.4	-16.9	-9.3	-33.9	-3.8	-78.6	12.8

(注)

- 【経済関連】
- ・ 主要小売業販売額、乗用車新車登録台数、延べ宿泊者数、新設住宅着工戸数、公共工事請負金額の北陸は、富山県、石川県、福井県の計数を基に日本銀行金沢支店が算出。
 - ・ 新設住宅着工戸数、公共工事請負金額は、後方 12 か月移動平均値。
 - ・ 有効求人倍率の北陸は、富山県、石川県、福井県の有効求人数、有効求職者数を基に日本銀行金沢支店が算出。
 - ・ 常用雇用指数、一人当たり名目賃金指数の北陸は、富山県、石川県、福井県の指数を基に日本銀行金沢支店が算出（単純平均）。事業所規模 5 人以上。
 - ・ 雇用者所得は、富山県、石川県、福井県、全国の常用雇用指数、一人当たり名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出（常用雇用指数×一人当たり名目賃金指数）。事業所規模 5 人以上。
 - ・ 消費者物価指数の北陸は、新潟県、富山県、石川県、福井県の 4 県ベース。
- 【金融関連】
- ▽ 実質預金、表面預金
- ・ 北陸は、北陸 3 県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（北陸 3 県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・ 実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - ・ 全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈（<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）を参照。
- ▽ 貸出金
- ・ 北陸は、北陸 3 県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（北陸 3 県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・ 地元銀行の北陸分は、北陸 3 県内に本店を置く地方銀行および第二地方銀行（日本銀行金沢支店集計）。
 - ・ 中央政府向け貸出を除く。
 - ・ 全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈（<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）を参照。
- ▽ 貸出約定平均金利
- ・ 地元銀行は、北陸 3 県内に本店を置く地方銀行および第二地方銀行の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。当店取引先信用金庫は、北陸 3 県内に本店を置く日本銀行当座預金取引先信用金庫の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの（日本銀行金沢支店集計）。
 - ・ 総合のストックベースは当座貸越を含む。総合の新規ベースは当座貸越を含まない。
 - ・ 地元銀行の貸出金利、貸出金残高は、銀行勘定の円貸出のうち、金融機関向け貸出を除いたもの。
 - ・ 全国国内銀行は、日本銀行「貸出約定平均金利」（日本銀行ホームページ掲載）の国内銀行の値。詳しくは「貸出約定平均金利」の注釈（<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest2.htm/#p07>）を参照。
- ▽ 倒産
- ・ 負債総額は、10 百万円以上。
 - ・ r は訂正・改訂値を示す。
- 【全 般】
- ・ 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料)

経済産業省「商業動態統計」「鉱工業生産指数」、
富山県自動車販売店協会「車種別ナンバー別新車登録台数」、
軽自動車検査協会富山事務所「検査対象軽自動車保有車両移動月報」、
石川県自動車販売店協会「新車販売実績表」、福井県自動車販売店協会「車種別・月別新車登録台数」、
日本自動車販売協会連合会「新車車種別登録台数」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、
観光庁「宿泊旅行統計調査」、日本銀行金沢支店「北陸短観」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、
国土交通省「住宅着工統計」、東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、
中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「北陸地域の鉱工業生産指数」、
厚生労働省「一般職業紹介状況」「毎月勤労統計調査」、
富山県・石川県・福井県「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」、
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」「貸出約定平均金利」、
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」



石川労働局発表
令和7年10月3日（金）

【照会先】

職業安定部職業安定課
職業安定課長 坂本 多恵
地方労働市場情報官 宗広 勇
電 話 076 (265) 4427

最近の雇用失業情勢 令和 7年 8月分

基調判断

「県内の雇用情勢は、持ち直しの動きが続いているものの、一部注意を要する状態にある。」

○ 有効求人倍率（季節調整値）は、1.60倍となり、前月と同水準になりました。（全国第3位）

⇒ 資料 P3 ①、P4 ①、P18

※ 有効求人数（季節調整値）は、27,346人となり、前月と比べ **0.1%増加**。

※ 有効求職者数（季節調整値）は、17,076人となり、前月と比べ **0.04%減少**。

○ 新規求人倍率（季節調整値）は、2.62倍となり、前月と比べ **0.11ポイント低下**しました。

3か月ぶりで低下。

⇒ 資料 P4 ②

○ 正社員有効求人倍率（原数値）は、1.42倍となり、前年同月と比べ **0.19ポイント上昇**しました。

⇒ 資料 P3 ①、P4 ③、P10

○ 新規求人（原数値）は、前年同月と比べ **5.1%減少**しました。

産業別にみると、前年同月比で、製造業（70人（7.2%）増）、卸売業、小売業（38人（2.3%）増）、医療、福祉（10人（0.5%）増）、複合サービス事業（23人（22.1%）増）は **増加**しました。建設業（117人（14.9%）減）、情報通信業（55人（42.6%）減）、運輸業、郵便業（207人（35.4%）減）、宿泊業、飲食サービス業（40人（4.1%）減）、教育、学習支援業（7人（8.3%）減）、サービス業（163人（17.2%）減）は **減少**しました。

⇒ 資料 P3 ②、P5、P12、P13

○ 新規求職者（原数値）は、前年同月と比べ **7.0%減少**しました。

新規求職者の実態（常用計）では、前年同月と比べ **7.3%減少**。在職者は824人で前年同月比 **6.8%減少**、離職者は1,931人で **8.7%減少**しました。

⇒ 資料 P4 ②、P6 ②、P14

○ 公共職業安定所別有効求人倍率（原数値）は、対前年同月と比べ金沢所、白山所、加賀所、七尾所、輪島所で **上昇**し、小松所は **低下**しました。

⇒ 資料 P9

- P 3 …… ① 有効求人・求職・求人倍率の推移（季節調整値）
② 主な産業の新規求人数（原数値）
- P 4 …… 1. 労働力需給の動向
① 有効求人・求職・求人倍率の推移（原数値）
② 新規求人・求職・求人倍率の推移（原数値）
③ 正社員有効求人・求職・求人倍率の推移（原数値）
④ パートタイム有効求人・求職・求人倍率の推移（原数値）
- P 5 …… 2. 産業別新規求人の動向
① 主な産業の動向（原数値）
② 主な製造業種別の動向（原数値）
- P 6 …… 3. 新規求職者の動向（常用）
① 性別、年齢別新規求職者数（原数値）
② 就業・不就業状態別新規求職者数（原数値）
4. 有効求人・有効求職者の動向（原数値・常用）
- P 7 …… 5. 職業別有効求人・有効求職・有効求人倍率（常用計）
- P 8 …… 6. 受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較
- P 9 …… 7. 公共職業安定所別求人倍率（原数値）
① 新規求人倍率の状況
② 有効求人倍率の状況
- P 10 …… 8. 求人・求職・求人倍率指標（原数値）
- P 11 …… 9. 就職の状況
- P 12 …… 10. 産業別新規求人の状況（その1）
- P 13 …… 10. 産業別新規求人の状況（その2）
- P 14 …… 11. 新規求職者の実態（常用計）
- P 15 …… 12. 雇用保険業務指標
- P 16 …… 13. ハローワークのマッチング機能に関する業務の主要指標についての数値及び実績
- P 17 …… 14. 企業整備（人員整理）状況
- P 18 …… 有効求人倍率の推移（季節調整値）

～用語の説明～

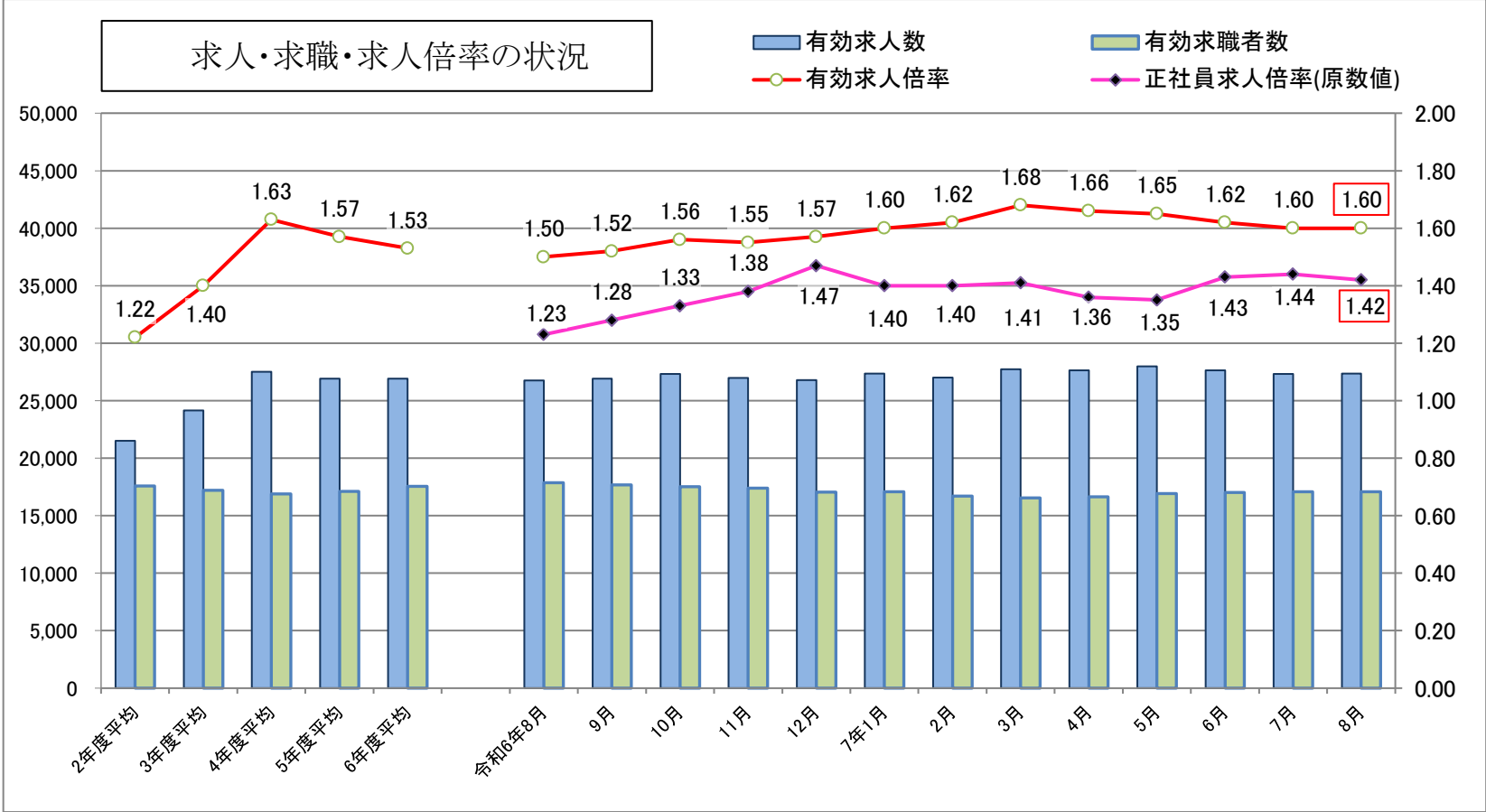
- 【季節調整値】……1年を周期として繰り返す季節的な要因による影響を取り除いた値であり、月々の変化や推移をみたり、地域間の比較をする場合に用いられる。毎年1月分公表時に過去5年間について新季節指数により改定される。
- 【求人数】……『新規求人数』とは、当月中に新たに受理された求人数(採用予定人員)をいう。
『月間有効求人数』とは、「前月から繰り越された有効求人数(前月末日現在において、有効期間が当月以降にまたがっている未充足の求人数)」と、当月の「新規求人数」の合計数をいう。
- 【求職者数】……『新規求職者数』とは当月中に新たに受理した求職申込件数、または初回相談を行った件数をいう。
『月間有効求職者数』とは、「前月から繰り越された有効求職者数(前月末日現在において、有効期間が当月以降にまたがっている就職未決定の求職者数)」と、当月の「新規求職者数」の合計数をいう。
令和3年9月以降は、ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、ハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者数(オンライン登録者)が含まれている。
- 【求人倍率】……求職者1人当たり、求人がどれだけあるかをみるもの。
$$\text{有効(新規)求人倍率} = \frac{\text{有効(新規)求人数}}{\text{有効(新規)求職者数}}$$
- 【就職件数】……求職者が安定所の紹介あっせんにより就職、または内定したことを確認した求職者の件数をいう。
令和3年9月以降は、ハローワークインターネットサービスの求人にオンライン上で直接応募したものが含まれている。
- 【充足数】……受理された求人が、安定所の紹介あっせんにより求職者と結合した件数をいう。
令和3年9月以降は、ハローワークインターネットサービスの求人にオンライン上で直接応募したものが含まれている。
- 【一般】……パートタイム以外の就業形態をいう。
- 【パートタイム】……1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比べて短い就業形態をいう。
- 【常用】……雇用契約において雇用期間の定めがない、または4か月以上の雇用期間が定められているもの(「季節」を除く。)をいう。
『臨時』とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間が定められているものをいう。
『季節』とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用して一定期間(4か月未満、4か月以上の別を問わない。)を定めて就労するものをいう。

留 意 点

- ・数値の単位は特に指定のない限り、人又は件、比率は倍又は%、支給金額は千円(千円未満四捨五入)。
- ・符号の用法は次のとおり。 「一」皆無又は該当数なし 「0」単位未満 「▲」マイナス 「ポ」ポイント

① 有効求人・求職・求人倍率の推移(季節調整値)

区 分	有効求人数	前月比%	有効求職者数	前月比%	有効求人倍率	(原数値)			
令和7年8月	27,346	0.1	17,076	▲ 0.0	1.60	有効求人倍率	前年同月差(ポ)	正社員有効求人倍率	前年同月差(ポ)
						1.57	0.10	1.42	0.19



(注1) 月別の数値は季節調整値である。令和6年12月以前の季節調整値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。
(注2) 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。
(注3) 正社員有効求人倍率(原数値)＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

② 主な産業の新規求人数(原数値)

産 業	令和 6年8月	令和 7年8月	前年同月比 (%)
産 業 計	9,025	8,562	▲ 5.1
建設業	787	670	▲ 14.9
製造業	968	1,038	7.2
情報通信業	129	74	▲ 42.6
運輸業, 郵便業	585	378	▲ 35.4
卸売業, 小売業	1,625	1,663	2.3
宿泊業, 飲食サービス業	976	936	▲ 4.1
教育, 学習支援業	84	77	▲ 8.3
医療, 福祉	1,971	1,981	0.5
複合サービス事業	104	127	22.1
サービス業	950	787	▲ 17.2

※詳細版(月別)は、P5・P12・P13

1. 労働力需給の動向

① 有効求人・求職・求人倍率の推移(原数値)

(人)

項 目	年 度			四半期				最近3か月		
	R4	5	6	令和6年		7年		令和7年		
				7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	6月	7月	8月
求 人	330,137	323,053	323,153	78,822	82,220	84,073	81,494	27,019	26,790	26,258
	13.9	▲ 2.1	0.0	▲ 1.4	1.7	3.7	4.4	5.3	2.5	1.6
求 職	202,720	205,471	210,547	53,127	49,476	49,689	54,008	17,803	17,114	16,748
	▲ 1.9	1.4	2.5	4.4	0.5	▲ 3.7	▲ 7.3	▲ 6.5	▲ 5.0	▲ 4.7
求人倍率(受理地別)	1.63	1.57	1.53	1.48	1.66	1.69	1.51	1.52	1.57	1.57
季節調整値	—	—	—	1.50	1.56	1.63	1.65	1.62	1.60	1.60
求人倍率(就業地別)	1.57	1.48	1.46	1.41	1.57	1.61	1.45	1.45	1.48	1.48
季節調整値	—	—	—	1.43	1.49	1.55	1.57	1.55	1.51	1.51

(注1) 下段は対前年度比、又は対前年同期比(%)
(注2) 令和6年12月以前の季節調整値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

② 新規求人・求職・求人倍率の推移(原数値)

(人)

項 目	年 度			四半期				最近3か月		
	R4	5	6	令和6年		7年		令和7年		
				7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	6月	7月	8月
求 人	116,027	111,647	112,028	27,574	27,917	29,729	28,126	9,533	9,288	8,562
	13.4	▲ 3.8	0.3	0.7	0.1	4.9	4.9	5.9	4.2	▲ 5.1
求 職	43,926	44,971	42,776	9,858	9,037	11,086	11,995	3,259	3,341	3,022
	▲ 1.2	2.4	▲ 4.9	▲ 7.7	▲ 4.9	▲ 11.9	▲ 6.3	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 7.0
求人倍率	2.64	2.48	2.62	2.80	3.09	2.68	2.34	2.93	2.78	2.83
季節調整値	—	—	—	2.61	2.63	2.89	2.67	2.65	2.73	2.62

(注1) 下段は対前年度比、又は対前年同期比(%)
(注2) 令和6年12月以前の季節調整値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

③ 正社員有効求人・求職・求人倍率の推移(原数値)

(人)

項 目	年 度			四半期				最近3か月		
	R4	5	6	令和6年		7年		令和7年		
				7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	6月	7月	8月
求 人	157,368	155,918	160,571	39,561	41,678	41,184	42,386	14,484	14,368	13,911
	11.7	▲ 0.9	3.0	0.9	6.8	7.7	11.1	14.4	10.7	7.1
求 職	122,725	124,109	125,086	31,883	29,939	29,334	30,675	10,097	9,983	9,828
	▲ 1.6	1.1	0.8	2.9	▲ 0.4	▲ 5.9	▲ 9.6	▲ 8.2	▲ 6.7	▲ 7.0
求人倍率	1.28	1.26	1.28	1.24	1.39	1.40	1.38	1.43	1.44	1.42

(注) 下段は対前年度比、又は対前年同期比(%)

④ パートタイム有効求人・求職・求人倍率の推移(原数値)

(人)

項 目	年 度			四半期				最近3か月		
	R4	5	6	令和6年		7年		令和7年		
				7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	6月	7月	8月
求 人	136,091	134,283	131,875	31,295	33,123	35,443	32,557	10,391	10,292	10,363
	17.1	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 4.6	▲ 1.8	3.1	1.7	0.6	▲ 1.1	0.5
求 職	78,260	79,853	84,127	21,144	19,383	19,485	23,183	7,658	7,092	6,885
	▲ 2.0	2.0	5.4	6.6	2.0	0.1	▲ 3.9	▲ 3.9	▲ 2.6	▲ 1.3
求人倍率	1.74	1.68	1.57	1.48	1.71	1.82	1.40	1.36	1.45	1.51

(注) 下段は対前年度比、又は対前年同期比(%)

※労働力需給の動向の詳細版(月別)は、P10

2. 産業別新規求人の動向

① 主な産業の動向(原数値)

(人)

産 業	年 度			四半期				最近3か月		
	R4	5	6	令和6年		7年		令和7年		
				7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	6月	7月	8月
産業計	116,027	111,647	112,028	27,574	27,917	29,729	28,126	9,533	9,288	8,562
	13.4	▲ 3.8	0.3	0.7	0.1	4.9	4.9	5.9	4.2	▲ 5.1
建設業	9,192	9,064	10,264	2,462	2,595	2,686	2,640	852	945	670
	▲ 1.2	▲ 1.4	13.2	12.5	20.0	10.7	4.7	▲ 12.7	27.0	▲ 14.9
製造業	15,297	12,876	12,135	2,987	3,129	3,185	3,198	1,104	1,058	1,038
	20.4	▲ 15.8	▲ 5.8	▲ 6.7	▲ 1.2	6.4	12.8	16.7	2.4	7.2
情報通信業	1,620	1,481	1,217	307	290	317	375	177	125	74
	▲ 2.6	▲ 8.6	▲ 17.8	▲ 14.7	▲ 31.8	▲ 0.9	23.8	124.1	40.4	▲ 42.6
運輸業, 郵便業	7,161	6,775	6,670	1,696	1,697	1,719	1,705	552	634	378
	12.2	▲ 5.4	(▲ 1.5)	▲ 4.7	2.0	(7.0)	9.4	16.9	18.5	▲ 35.4
卸売業, 小売業	19,406	21,533	22,233	5,387	5,684	5,983	5,557	1,889	1,699	1,663
	6.7	11.0	(3.3)	▲ 1.2	2.4	(12.8)	7.3	5.5	▲ 8.6	2.3
宿泊業, 飲食サービス業	13,467	11,649	11,029	2,772	2,673	2,743	2,764	1,087	700	936
	37.8	▲ 13.5	▲ 5.3	▲ 10.1	▲ 8.7	6.3	▲ 2.7	▲ 5.0	14.9	▲ 4.1
教育, 学習支援業	1,553	1,573	1,525	293	335	590	295	111	145	77
	▲ 8.3	1.3	▲ 3.1	▲ 4.9	0.6	1.7	▲ 3.9	60.9	30.6	▲ 8.3
医療, 福祉	23,377	22,605	22,794	5,817	5,789	5,803	5,760	1,865	1,934	1,981
	16.8	▲ 3.3	(0.8)	7.1	4.9	(1.8)	7.0	8.9	4.6	0.5
複合サービス事業	776	658	779	205	157	201	240	79	75	127
	29.8	▲ 15.2	18.4	8.5	▲ 3.7	45.7	11.1	43.6	4.2	22.1
サービス業	12,796	12,578	11,765	3,096	2,850	2,775	2,789	920	1,018	787
	13.7	▲ 1.7	(▲ 6.5)	▲ 0.9	▲ 8.9	(▲ 16.5)	▲ 8.4	▲ 5.1	▲ 6.2	▲ 17.2

(注1) 下段は対前年度比、又は対前年同期比(%)
(注2) 令和6年4月から令和7年3月の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

② 主な製造業種別の動向(原数値)

(人)

産 業	年 度			四半期				最近3か月		
	R4	5	6	令和6年		7年		令和7年		
				7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	6月	7月	8月
製造業計	15,297	12,876	12,135	2,987	3,129	3,185	3,198	1,104	1,058	1,038
	20.4	▲ 15.8	▲ 5.8	▲ 6.7	▲ 1.2	6.4	12.8	16.7	2.4	7.2
食料品・飲料等	3,429	3,194	2,785	670	707	713	632	179	244	232
	26.7	▲ 6.9	▲ 12.8	▲ 14.5	▲ 9.6	5.3	▲ 9.1	▲ 17.1	19.0	▲ 0.4
繊維工業	2,071	1,650	1,894	440	564	480	492	212	133	119
	18.2	▲ 20.3	14.8	10.3	26.2	18.5	20.0	26.2	1.5	▲ 4.0
金属製品	1,178	1,034	974	264	260	235	256	65	109	79
	4.6	▲ 12.2	▲ 5.8	▲ 1.5	▲ 5.5	6.3	19.1	10.2	▲ 8.4	11.3
はん用機械器具	1,387	1,030	1,124	272	288	319	293	93	103	112
	25.9	▲ 25.7	9.1	6.7	30.9	25.6	19.6	22.4	22.6	41.8
生産用機械器具	1,871	1,362	1,212	318	285	345	289	84	140	92
	5.9	▲ 27.2	▲ 11.0	▲ 12.9	▲ 11.8	13.9	9.5	▲ 8.7	9.4	17.9
電子部品・デバイス	381	231	167	39	41	48	83	49	8	30
	9.5	▲ 39.4	▲ 27.7	▲ 38.1	▲ 12.8	14.3	112.8	880.0	▲ 11.1	11.1
電気機械	1,044	939	881	206	215	227	293	103	44	125
	46.6	▲ 10.1	▲ 6.2	▲ 16.9	▲ 6.1	▲ 3.0	25.8	30.4	▲ 32.3	47.1

(注) 下段は対前年度比、又は対前年同期比(%)
※新規求人の状況の詳細版(月別)は、P12、P13

3. 新規求職者の動向(常用)

① 性別・年齢別新規求職者数(原数値)

(人)

年齢区分 令和7年8月	計				男				女			
	フルタイム		パートタイム		フルタイム		パートタイム		フルタイム		パートタイム	
		対 前年 同月比%		対 前年 同月比%		対 前年 同月比%		対 前年 同月比%		対 前年 同月比%		対 前年 同月比%
年 齢 計	1,921	▲ 7.7	1,080	▲ 6.6	1,013	▲ 6.2	329	▲ 7.6	905	▲ 9.5	751	▲ 6.0
19歳以下	19	0.0	5	25.0	13	62.5	4	—	6	▲ 45.5	1	▲ 75.0
20～24歳	179	▲ 24.5	34	▲ 8.1	85	▲ 9.6	13	116.7	94	▲ 33.8	21	▲ 32.3
25～29歳	243	▲ 18.2	36	▲ 14.3	111	▲ 19.6	7	▲ 12.5	132	▲ 17.0	29	▲ 14.7
30～34歳	196	▲ 5.8	55	▲ 12.7	94	▲ 9.6	1	▲ 85.7	100	▲ 3.8	54	▲ 3.6
35～39歳	193	▲ 6.8	74	5.7	78	▲ 26.4	11	37.5	114	12.9	63	1.6
40～44歳	169	▲ 3.4	57	▲ 36.7	84	7.7	4	▲ 55.6	85	▲ 12.4	53	▲ 34.6
45～49歳	197	▲ 13.6	76	▲ 7.3	80	▲ 29.2	9	▲ 25.0	117	1.7	67	▲ 4.3
50～54歳	246	0.0	108	1.9	115	4.5	18	20.0	131	▲ 3.0	90	▲ 1.1
55～59歳	192	7.9	103	12.0	113	5.6	16	▲ 23.8	79	11.3	87	22.5
60～64歳	149	▲ 14.9	149	▲ 14.4	113	▲ 8.1	50	▲ 16.7	36	▲ 30.8	99	▲ 13.2
65歳以上	138	23.2	383	▲ 3.3	127	28.3	196	▲ 6.7	11	▲ 15.4	187	1.1

(注) 求職申込における「性別」の登録は任意のため、男女の合計は一致しない場合がある。

② 就業・不就業状態別新規求職者数(原数値)

(人)

区 分	新規求職者数	在職者	離 職 者					無 業 者		
			定年	事業主都合	自己都合	自営	家事・育児	その他		
令和7年8月	3,001	824	1,931	92	325	1,474	34	246	49	197
対前年同月比	▲ 7.3	▲ 6.8	▲ 8.7	7.0	▲ 12.2	▲ 7.8	▲ 17.1	3.4	▲ 16.9	10.1

(注) 就業の状態が不明な者も含まれるので、各項目の合計と一致しない場合がある。

※詳細版(月別)は、P14

4. 有効求人・有効求職者の動向(原数値・常用)

区 分	フルタイム						パートタイム					
	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率		有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率	
	(人)	対 前年 同月比%	(人)	対 前年 同月比%	(倍)	対 前年 同月差%	(人)	対 前年 同月比%	(人)	対 前年 同月比%	(倍)	対 前年 同月差%
令和7年8月	15,550	3.7	9,828	▲ 7.0	1.58	0.16	9,698	1.2	6,836	▲ 1.4	1.42	0.04

5. 職業別有効求人・有効求職・有効求人倍率(常用計)

(8月分)

職 業	有効求人 (人)	有効求職 (人)	有効求人倍率 (倍)
職 業 計	25,248	16,664	1.52
A 管理的職業従事者	85	36	2.36
B 専門的・技術的職業従事者	4,743	2,269	2.09
07製造技術者(開発)	253	47	5.38
08製造技術者(開発を除く)	153	228	0.67
09建築・土木・測量技術者	859	93	9.24
10情報処理・通信技術者	439	274	1.60
11その他の技術者	43	23	1.87
12医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	212	31	6.84
13保健師、助産師、看護師	1,036	483	2.14
14医療技術者	389	109	3.57
15その他の保健医療従事者	138	89	1.55
16社会福祉専門職業従事者	823	427	1.93
22美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	73	240	0.30
05.06.17～21.23.24その他の専門的職業	325	225	1.44
C 事務従事者	2,263	3,980	0.57
25一般事務従事者	1,550	3,455	0.45
26会計事務従事者	209	190	1.10
27生産関連事務従事者	162	80	2.03
28営業・販売事務従事者	200	111	1.80
29外勤事務従事者	2	1	2.00
30運輸・郵便事務従事者	91	15	6.07
31事務用機器操作員	49	128	0.38
D 販売従事者	3,791	931	4.07
32商品販売従事者	2,625	605	4.34
33販売類似職業従事者	57	14	4.07
34営業職業従事者	1,109	312	3.55
E サービス職業従事者	5,982	1,603	3.73
35家庭生活支援サービス職業従事者	17	6	2.83
36介護サービス職業従事者	2,139	416	5.14
37保健医療サービス職業従事者	213	66	3.23
38生活衛生サービス職業従事者	214	80	2.68
39飲食物調理従事者	1,331	495	2.69
40接客・給仕職業従事者	1,644	297	5.54
41居住施設・ビル等管理人	50	71	0.70
42その他のサービス職業従事者	374	172	2.17
F 保安職業従事者	767	125	6.14
G 農林漁業従事者	122	109	1.12
H 生産工程従事者	2,826	1,455	1.94
49生産設備制御・監視従事者(金属製品)	42	57	0.74
50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	96	55	1.75
51機械組立設備制御・監視従事者	10	17	0.59
52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	497	250	1.99
53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	1,029	463	2.22
54機械組立従事者	290	273	1.06
55機械整備・修理従事者	558	107	5.21
56製品検査従事者(金属製品)	32	26	1.23
57製品検査従事者(金属製品を除く)	115	29	3.97
58機械検査従事者	7	21	0.33
59生産関連・生産類似作業従事者	150	157	0.96
I 輸送・機械運転従事者	1,233	477	2.58
60鉄道運転従事者	11	3	3.67
61自動車運転従事者	979	335	2.92
62船舶・航空機運転従事者	2	3	0.67
63その他の輸送従事者	44	46	0.96
64定置・建設機械運転従事者	197	90	2.19
J 建設・採掘従事者	1,072	217	4.94
65建設躯体工事従事者	151	25	6.04
66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	274	46	5.96
67電気工事従事者	144	76	1.89
68土木作業従事者	496	69	7.19
69採掘従事者	7	1	7.00
K 運搬・清掃・包装等従事者	2,364	2,728	0.87
70運搬従事者	754	580	1.30
71清掃従事者	946	512	1.85
72包装従事者	105	137	0.77
73その他の運搬・清掃・包装等従事者	559	1,499	0.37
分類不能の職業		2,734	0.00
介護関係の職業 162、169、351、36、361、362の合計	2,732	555	4.92

(注) 常用計とは常用一般フルタイムと常用的パートタイムの合計。

(注) 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分により表章したもの。

6. 受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較（令和 6年8月～令和 7年8月）

	全数（パート含む）			全数（パート含む）		
	季節調整値			原数値		
	受理地別 （A） （倍）	就業地別 （B） （倍）	差 （B-A） （ポイント）	受理地別 （A） （倍）	就業地別 （B） （倍）	差 （B-A） （ポイント）
R06.08	1.50	1.43	▲ 0.07	1.47	1.40	▲ 0.07
R06.09	1.52	1.45	▲ 0.07	1.53	1.44	▲ 0.09
R06.10	1.56	1.47	▲ 0.09	1.60	1.50	▲ 0.10
R06.11	1.55	1.48	▲ 0.07	1.64	1.55	▲ 0.09
R06.12	1.57	1.51	▲ 0.06	1.77	1.68	▲ 0.09
R07.01	1.60	1.53	▲ 0.07	1.70	1.62	▲ 0.08
R07.02	1.62	1.53	▲ 0.09	1.71	1.63	▲ 0.08
R07.03	1.68	1.59	▲ 0.09	1.66	1.58	▲ 0.08
R07.04	1.66	1.59	▲ 0.07	1.53	1.48	▲ 0.05
R07.05	1.65	1.57	▲ 0.08	1.48	1.43	▲ 0.05
R07.06	1.62	1.55	▲ 0.07	1.52	1.45	▲ 0.07
R07.07	1.60	1.51	▲ 0.09	1.57	1.48	▲ 0.09
R07.08	1.60	1.51	▲ 0.09	1.57	1.48	▲ 0.09

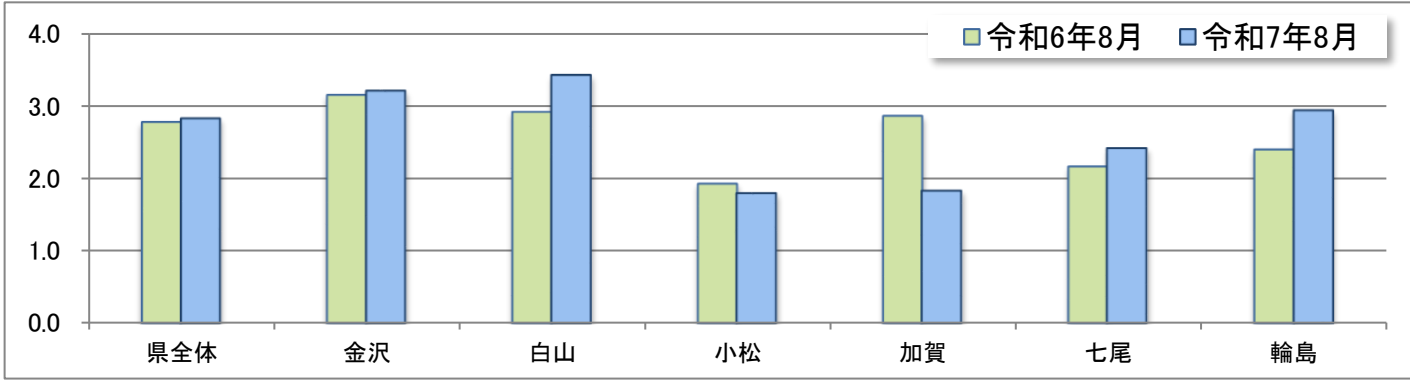
（注1）受理地別有効求人倍率とは、求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に求人を集計して算出したもの。（特に指定のない限り、受理地別の求人で集計している）

就業地別有効求人倍率とは、求人票に記載された就業場所をもとに、都道府県別に求人を集計して算出したもの。

（注2）令和6年12月以前の季節調整値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

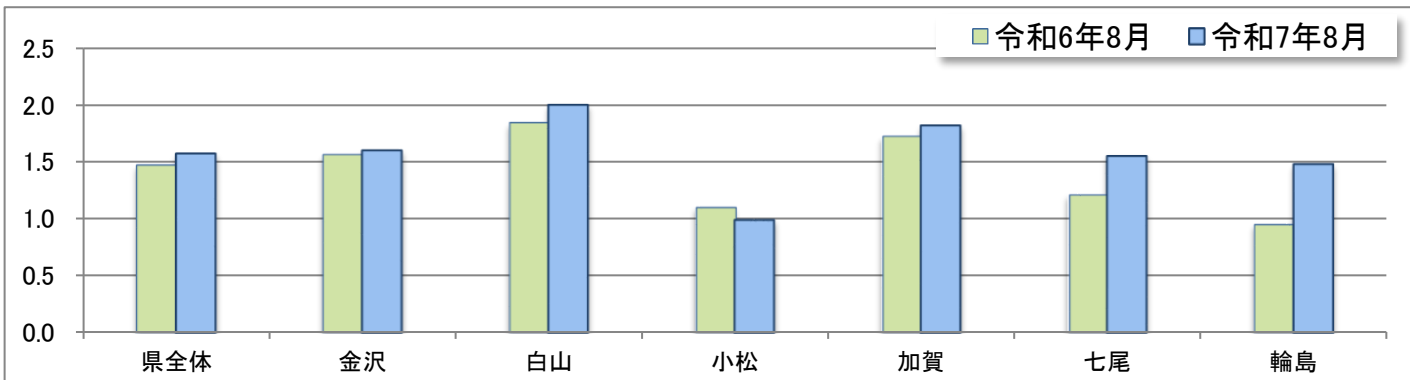
7. 公共職業安定所別求人倍率(原数値)

① 新規求人倍率の状況

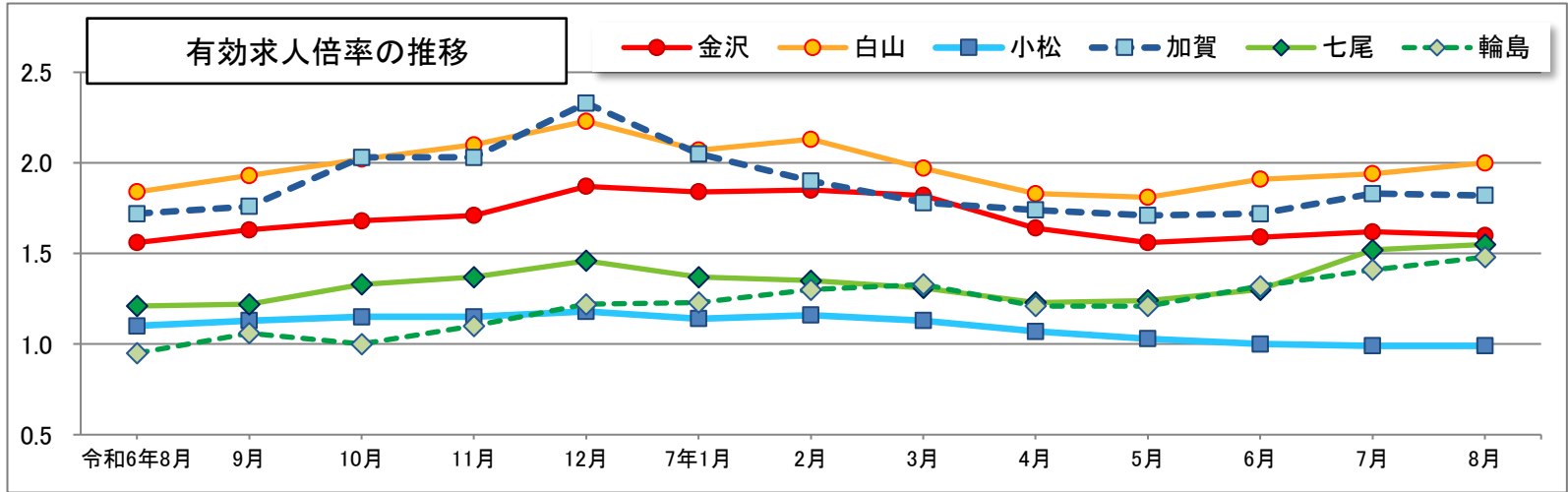


地域	安定所	令和6年 8月	令和7年8月					
			新規求人数		新規求職者数		新規求人倍率	
			(人)	対前年同月比%	(人)	対前年同月比%	(倍)	対前年同月差(ポ)
県全体		2.78	8,562	▲ 5.1	3,022	▲ 7.0	2.83	0.05
石川 中央	金沢	3.15	4,530	▲ 5.7	1,412	▲ 7.3	3.21	0.06
	白山	2.92	1,676	2.3	488	▲ 13.0	3.43	0.51
南加賀	小松	1.93	888	▲ 8.6	494	▲ 1.8	1.80	▲ 0.13
	加賀	2.86	364	▲ 34.6	199	2.1	1.83	▲ 1.03
中能登	七尾	2.17	728	9.0	301	▲ 2.3	2.42	0.25
奥能登	輪島	2.40	376	▲ 2.6	128	▲ 20.5	2.94	0.54

② 有効求人倍率の状況



地域	安定所	令和6年 8月	令和7年8月					
			有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率	
			(人)	対前年同月比%	(人)	対前年同月比%	(倍)	対前年同月差(ポ)
県全体		1.47	26,258	1.6	16,748	▲ 4.7	1.57	0.10
石川 中央	金沢	1.56	13,754	0.8	8,622	▲ 1.5	1.60	0.04
	白山	1.84	5,068	6.6	2,532	▲ 1.8	2.00	0.16
南加賀	小松	1.10	2,512	▲ 11.8	2,537	▲ 1.8	0.99	▲ 0.11
	加賀	1.72	1,597	5.2	877	▲ 0.6	1.82	0.10
中能登	七尾	1.21	2,281	9.7	1,471	▲ 14.5	1.55	0.34
奥能登	輪島	0.95	1,046	3.8	709	▲ 32.9	1.48	0.53



8. 求人・求職・求人倍率指標(原数値)

年度/年・月	新規求人・求職						月間有効求人・求職						正社員有効求人・求職						パートタイム有効求人・求職					
	① 求 人 数		② 求 職 者 数		③ 求人倍率[①/②]		④ 求 人 数		⑤ 求 職 者 数		⑥ 求人倍率[④/⑤]		⑦ 求 人 数		⑧ 常用求職者数		⑨ 求人倍率[⑦/⑧]		⑩ 求 人 数		⑪ 求 職 者 数		⑫ 求人倍率[⑩/⑪]	
	(人)	前年同月 比%	(人)	前年同月 比%	(倍)	前年同 月差(ホ)	(人)	前年同月 比%	(人)	前年同月 比%	(倍)	前年同 月差(ホ)	(人)	前年同月 比%	(人)	前年同月 比%	(倍)	前年同 月差(ホ)	(人)	前年同月 比%	(人)	前年同月 比%	(倍)	前年同 月差(ホ)
令和2 年度	92,521	▲ 25.5	45,840	0.0	2.02	▲ 0.69	258,167	▲ 28.1	210,961	10.0	1.22	▲ 0.65	125,669	▲ 24.1	129,253	9.3	0.97	▲ 0.43	105,739	▲ 31.8	79,638	11.6	1.33	▲ 0.84
3 年度	102,334	10.6	44,457	▲ 3.0	2.30	0.28	289,760	12.2	206,637	▲ 2.0	1.40	0.18	140,938	12.2	124,713	▲ 3.5	1.13	0.16	116,180	9.9	79,897	0.3	1.45	0.12
4 年度	116,027	13.4	43,926	▲ 1.2	2.64	0.34	330,137	13.9	202,720	▲ 1.9	1.63	0.23	157,368	11.7	122,725	▲ 1.6	1.28	0.15	136,091	17.1	78,260	▲ 2.0	1.74	0.29
5 年度	111,647	▲ 3.8	44,971	2.4	2.48	▲ 0.16	323,053	▲ 2.1	205,471	1.4	1.57	▲ 0.06	155,918	▲ 0.9	124,109	1.1	1.26	▲ 0.02	134,283	▲ 1.3	79,853	2.0	1.68	▲ 0.06
6 年度	112,028	0.3	42,776	▲ 4.9	2.62	0.14	323,153	0.0	210,547	2.5	1.53	▲ 0.04	160,571	3.0	125,086	0.8	1.28	0.02	131,875	▲ 1.8	84,127	5.4	1.57	▲ 0.11
令和5年 8月	9,206	▲ 6.5	3,591	5.4	2.56	▲ 0.33	26,441	▲ 2.9	16,860	1.1	1.57	▲ 0.06	12,877	▲ 3.5	10,292	▲ 0.7	1.25	▲ 0.04	10,963	▲ 0.6	6,545	4.2	1.68	▲ 0.07
9月	9,845	▲ 1.3	3,561	1.4	2.76	▲ 0.08	26,712	▲ 3.5	17,081	2.3	1.56	▲ 0.10	13,047	▲ 3.7	10,458	1.6	1.25	▲ 0.07	10,985	▲ 2.0	6,581	3.5	1.67	▲ 0.09
10月	9,028	▲ 2.6	3,619	5.6	2.49	▲ 0.21	27,090	▲ 2.3	17,118	2.9	1.58	▲ 0.09	13,212	▲ 0.4	10,432	1.9	1.27	▲ 0.02	11,198	▲ 2.4	6,667	4.7	1.68	▲ 0.12
11月	9,054	▲ 8.2	3,081	1.0	2.94	▲ 0.29	26,988	▲ 3.8	16,438	1.6	1.64	▲ 0.09	12,998	▲ 2.0	10,079	1.8	1.29	▲ 0.05	11,259	▲ 3.9	6,335	1.5	1.78	▲ 0.10
12月	9,804	6.1	2,805	7.5	3.50	▲ 0.04	26,806	▲ 2.9	15,687	4.3	1.71	▲ 0.13	12,813	▲ 1.2	9,538	3.8	1.34	▲ 0.07	11,290	▲ 1.7	6,010	5.3	1.88	▲ 0.13
6年 1月	8,785	▲ 11.5	4,056	▲ 1.4	2.17	▲ 0.24	26,732	▲ 4.5	15,892	0.2	1.68	▲ 0.09	12,572	▲ 2.3	9,676	1.6	1.30	▲ 0.05	11,337	▲ 4.3	5,861	▲ 1.1	1.93	▲ 0.07
2月	10,018	▲ 10.5	4,316	8.0	2.32	▲ 0.48	27,460	▲ 6.0	17,238	2.6	1.59	▲ 0.15	12,858	▲ 2.5	10,423	3.1	1.23	▲ 0.07	11,706	▲ 5.5	6,557	2.8	1.79	▲ 0.15
3月	9,547	▲ 4.8	4,208	0.5	2.27	▲ 0.13	26,913	▲ 8.9	18,486	2.9	1.46	▲ 0.19	12,801	▲ 7.0	11,071	2.9	1.16	▲ 0.12	11,331	▲ 8.0	7,040	3.9	1.61	▲ 0.21
4月	8,431	0.7	5,416	10.8	1.56	▲ 0.15	26,265	▲ 5.2	19,454	7.4	1.35	▲ 0.18	12,633	▲ 4.3	11,420	5.8	1.11	▲ 0.11	11,063	▲ 3.3	7,969	10.3	1.39	▲ 0.19
5月	9,372	0.3	4,108	7.3	2.28	▲ 0.16	26,126	▲ 1.1	19,765	9.7	1.32	▲ 0.15	12,858	0.8	11,509	7.5	1.12	▲ 0.07	10,617	▲ 3.6	8,179	13.4	1.30	▲ 0.23
6月	9,005	▲ 12.6	3,271	▲ 6.2	2.75	▲ 0.20	25,647	▲ 5.1	19,036	8.2	1.35	▲ 0.19	12,657	▲ 6.3	11,001	5.7	1.15	▲ 0.15	10,334	▲ 5.4	7,967	12.0	1.30	▲ 0.24
7月	8,915	6.9	3,384	▲ 4.2	2.63	0.27	26,131	▲ 2.3	18,016	6.2	1.45	▲ 0.13	12,984	▲ 2.2	10,695	4.6	1.21	▲ 0.09	10,405	▲ 4.0	7,279	8.6	1.43	▲ 0.19
8月	9,025	▲ 2.0	3,251	▲ 9.5	2.78	0.22	25,851	▲ 2.2	17,577	4.3	1.47	▲ 0.10	12,985	0.8	10,572	2.7	1.23	▲ 0.02	10,310	▲ 6.0	6,976	6.6	1.48	▲ 0.20
9月	9,634	▲ 2.1	3,223	▲ 9.5	2.99	0.23	26,840	0.5	17,534	2.7	1.53	▲ 0.03	13,592	4.2	10,616	1.5	1.28	0.03	10,580	▲ 3.7	6,889	4.7	1.54	▲ 0.13
10月	10,191	12.9	3,580	▲ 1.1	2.85	0.36	27,923	3.1	17,506	2.3	1.60	0.02	14,161	7.2	10,615	1.8	1.33	0.06	11,120	▲ 0.7	6,846	2.7	1.62	▲ 0.06
11月	8,617	▲ 4.8	2,733	▲ 11.3	3.15	0.21	27,243	0.9	16,649	1.3	1.64	0.00	13,918	7.1	10,082	0.0	1.38	0.09	10,922	▲ 3.0	6,546	3.3	1.67	▲ 0.11
12月	9,109	▲ 7.1	2,724	▲ 2.9	3.34	▲ 0.16	27,054	0.9	15,321	▲ 2.3	1.77	0.06	13,599	6.1	9,242	▲ 3.1	1.47	0.13	11,081	▲ 1.9	5,991	▲ 0.3	1.85	▲ 0.03
7年 1月	10,508	19.6	4,167	2.7	2.52	0.35	27,486	2.8	16,153	1.6	1.70	0.02	13,433	6.8	9,599	▲ 0.8	1.40	0.10	11,467	1.1	6,246	6.6	1.84	▲ 0.09
2月	9,384	▲ 6.3	3,100	▲ 28.2	3.03	0.71	27,992	1.9	16,326	▲ 5.3	1.71	0.12	13,616	5.9	9,693	▲ 7.0	1.40	0.17	11,904	1.7	6,426	▲ 2.0	1.85	0.06
3月	9,837	3.0	3,819	▲ 9.2	2.58	0.31	28,595	6.2	17,210	▲ 6.9	1.66	0.20	14,135	10.4	10,042	▲ 9.3	1.41	0.25	12,072	6.5	6,813	▲ 3.2	1.77	0.16
4月	9,590	13.7	5,085	▲ 6.1	1.89	0.33	27,540	4.9	17,993	▲ 7.5	1.53	0.18	13,964	10.5	10,258	▲ 10.2	1.36	0.25	11,370	2.8	7,687	▲ 3.5	1.48	0.09
5月	9,003	▲ 3.9	3,651	▲ 11.1	2.47	0.19	26,935	3.1	18,212	▲ 7.9	1.48	0.16	13,938	8.4	10,320	▲ 10.3	1.35	0.23	10,796	1.7	7,838	▲ 4.2	1.38	0.08
6月	9,533	5.9	3,259	▲ 0.4	2.93	0.18	27,019	5.3	17,803	▲ 6.5	1.52	0.17	14,484	14.4	10,097	▲ 8.2	1.43	0.28	10,391	0.6	7,658	▲ 3.9	1.36	0.06
7月	9,288	4.2	3,341	▲ 1.3	2.78	0.15	26,790	2.5	17,114	▲ 5.0	1.57	0.12	14,368	10.7	9,983	▲ 6.7	1.44	0.23	10,292	▲ 1.1	7,092	▲ 2.6	1.45	0.02
8月	8,562	▲ 5.1	3,022	▲ 7.0	2.83	0.05	26,258	1.6	16,748	▲ 4.7	1.57	0.10	13,911	7.1	9,828	▲ 7.0	1.42	0.19	10,363	0.5	6,885	▲ 1.3	1.51	0.03

9. 就職の状況

(件)																									
区 分	全 数 (パートを含む)						一 般			常 用						臨時・季節						パート			正社員
	前年同月 比%	男	前年同月 比%	女	前年同月 比%	前年同月 比%				男	女	前年同月 比%	男	前年同月 比%	女	前年同月 比%	前年同月 比%	男	前年同月 比%	前年同月 比%	前年同月 比%	男			
令和2 年度	14,476	▲12.6	6,156	▲13.6	8,311	▲11.9	7,574	4,162	3,408	7,303	▲ 21.3	4,000	▲ 18.2	3,299	▲ 24.8	271	▲ 28.5	162	▲ 19.4	6,902	▲ 0.1	1,994	6,017		
3 年度	14,564	0.6	6,375	3.6	8,181	▲1.6	7,763	4,270	3,490	7,456	2.1	4,066	1.7	3,387	2.7	307	13.3	204	25.9	6,801	▲ 1.5	2,105	6,276		
4 年度	14,376	▲1.3	6,175	▲3.1	8,187	0.1	7,702	4,045	3,647	7,424	▲ 0.4	3,870	▲ 4.8	3,545	4.7	278	▲ 9.4	175	▲ 14.2	6,674	▲ 1.9	2,130	6,321		
5 年度	13,831	▲3.8	6,085	▲1.5	7,739	▲5.5	7,371	3,972	3,396	7,138	▲ 3.9	3,825	▲ 1.2	3,310	▲ 6.6	233	▲ 16.2	147	▲ 16.0	6,460	▲ 3.2	2,113	6,054		
6 年度	13,229	▲4.4	5,709	▲6.2	7,514	▲2.9	6,934	3,621	3,313	6,729	▲ 5.7	3,501	▲ 8.5	3,228	▲ 2.5	205	▲ 12.0	120	▲ 18.4	6,295	▲ 2.6	2,088	5,594		
令和5年 8月	1,006	▲7.3	467	▲2.7	539	▲10.9	536	312	224	520	▲ 13.0	300	▲ 4.5	220	▲ 22.5	16	▲ 5.9	12	▲ 14.3	470	0.0	155	461		
9月	1,195	▲1.6	567	4.8	628	▲6.4	676	391	285	640	▲ 1.7	359	8.1	281	▲ 11.6	36	▲ 7.7	32	▲ 5.9	519	▲ 1.0	176	553		
10月	1,157	▲0.4	510	▲3.2	646	2.2	614	322	292	597	▲ 6.7	313	▲ 7.7	284	▲ 5.0	17	▲ 26.1	9	▲ 40.0	543	8.8	188	513		
11月	1,099	▲2.7	487	▲1.0	612	▲3.9	576	313	263	566	▲ 2.9	307	▲ 3.8	259	▲ 1.5	10	▲ 60.0	6	▲ 45.5	523	0.2	174	500		
12月	1,015	5.8	473	20.1	542	▲4.1	538	303	235	511	1.0	286	15.8	225	▲ 13.1	27	58.8	17	30.8	477	9.4	170	443		
6年 1月	716	▲19.7	321	▲21.5	395	▲18.2	408	229	179	391	▲ 19.5	217	▲ 16.9	174	▲ 22.7	17	21.4	12	33.3	308	▲ 21.4	92	343		
2月	1,147	▲5.9	487	▲5.1	658	▲6.7	602	302	299	582	▲ 8.1	292	▲ 3.6	289	▲ 12.2	20	▲ 35.5	10	▲ 28.6	545	▲ 1.8	185	453		
3月	1,531	▲14.9	613	▲12.3	918	▲16.5	805	409	396	778	▲ 4.4	399	0.0	379	▲ 8.5	27	▲ 27.0	10	▲ 50.0	726	▲ 23.5	204	607		
4月	1,315	1.3	600	5.3	715	▲1.5	698	375	323	678	4.0	363	8.4	315	▲ 0.3	20	42.9	12	33.3	617	▲ 2.4	225	564		
5月	1,237	▲2.5	524	▲5.8	713	0.0	627	331	296	611	▲ 5.9	322	▲ 7.5	289	▲ 4.0	16	▲ 5.9	9	▲ 10.0	610	1.2	193	517		
6月	1,150	▲10.2	513	▲3.4	636	▲14.9	611	324	287	598	▲ 8.1	315	▲ 8.2	283	▲ 7.8	13	▲ 27.8	9	▲ 18.2	539	▲ 11.8	189	492		
7月	1,119	0.1	469	▲6.8	649	5.5	572	299	273	561	▲ 6.7	293	▲ 10.1	268	▲ 2.5	11	▲ 21.4	6	▲ 33.3	547	8.7	170	468		
8月	918	▲8.7	391	▲16.3	527	▲2.2	486	248	238	472	▲ 9.2	237	▲ 21.0	235	6.8	14	▲ 12.5	11	▲ 8.3	432	▲ 8.1	143	398		
9月	1,071	▲10.4	434	▲23.5	637	1.4	593	302	291	583	▲ 8.9	295	▲ 17.8	288	2.5	10	▲ 72.2	7	▲ 78.1	478	▲ 7.9	132	498		
10月	1,192	3.0	538	5.5	653	1.1	637	349	288	604	1.2	322	2.9	282	▲ 0.7	33	94.1	27	200.0	555	2.2	189	510		
11月	985	▲10.4	422	▲13.3	563	▲8.0	534	262	272	515	▲ 9.0	251	▲ 18.2	264	1.9	19	90.0	11	83.3	451	▲ 13.8	160	444		
12月	869	▲14.4	404	▲14.6	464	▲14.4	479	263	216	467	▲ 8.6	259	▲ 9.4	208	▲ 7.6	12	▲ 55.6	4	▲ 76.5	390	▲ 18.2	141	417		
7年 1月	820	14.5	360	12.1	459	16.2	427	218	209	406	3.8	206	▲ 5.1	200	14.9	21	23.5	12	0.0	393	27.6	142	344		
2月	1,102	▲3.9	460	▲5.5	642	▲2.4	591	299	292	576	▲ 1.0	293	0.3	283	▲ 2.1	15	▲ 25.0	6	▲ 40.0	511	▲ 6.2	161	425		
3月	1,451	▲5.2	594	▲3.1	856	▲6.8	679	351	328	658	▲ 15.4	345	▲ 13.5	313	▲ 17.4	21	▲ 22.2	6	▲ 40.0	772	6.3	243	517		
4月	1,277	▲2.9	558	▲7.0	718	0.4	623	342	280	605	▲ 10.8	333	▲ 8.3	271	▲ 14.0	18	▲ 10.0	9	▲ 25.0	654	6.0	216	520		
5月	1,180	▲4.6	484	▲7.6	696	▲2.4	524	266	258	512	▲ 16.2	259	▲ 19.6	253	▲ 12.5	12	▲ 25.0	7	▲ 22.2	656	7.5	218	435		
6月	1,023	▲11.0	434	▲15.4	589	▲7.4	521	265	256	508	▲ 15.1	260	▲ 17.5	248	▲ 12.4	13	0.0	5	▲ 44.4	502	▲ 6.9	169	430		
7月	1,065	▲4.8	487	3.8	578	▲10.9	545	301	244	532	▲ 5.2	292	▲ 0.3	240	▲ 10.4	13	18.2	9	50.0	520	▲ 4.9	186	454		
8月	873	▲4.9	404	3.3	468	▲11.2	486	271	215	469	▲ 0.6	262	10.5	207	▲ 11.9	17	21.4	9	▲ 18.2	387	▲ 10.4	133	391		

(注) 求職申込書における「性別」の登録は任意のため、男女の合計は一致しない場合がある。

10. 産業別新規求人状況 (その1)

(人)

区 分	産業計		建設業		製造業		食料品・飲料等		繊維工業		金属製品		はん用機械器具		生産用機械器具		電子部品・デバイス		電気機械		情報通信業		運輸業,郵便業	
		前年同月 比%		前年同月 比%		前年同月 比%		前年同月 比%		前年同月 比%		前年同月 比%		前年同月 比%		前年同月 比%		前年同月 比%		前年同月 比%		前年同月 比%		前年同月 比%
令和2 年度	92,521	▲25.5	8,876	▲17.4	8,330	▲34.7	2,010	▲41.8	1,129	▲40.4	650	▲28.5	697	▲36.9	768	▲40.4	289	▲29.7	573	▲16.7	1,497	▲18.1	5,301	▲35.2
3 年度	102,334	10.6	9,305	4.8	12,706	52.5	2,706	34.6	1,752	55.2	1,126	73.2	1,102	58.1	1,767	130.1	348	20.4	712	24.3	1,663	11.1	6,382	20.4
4 年度	116,027	13.4	9,192	▲1.2	15,297	20.4	3,429	26.7	2,071	18.2	1,178	4.6	1,387	25.9	1,871	5.9	381	9.5	1,044	46.6	1,620	▲2.6	7,161	12.2
5 年度	111,647	▲3.8	9,064	▲1.4	12,876	▲15.8	3,194	▲6.9	1,650	▲20.3	1,034	▲12.2	1,030	▲25.7	1,362	▲27.2	231	▲39.4	939	▲10.1	1,481	▲8.6	6,775	▲5.4
6 年度	112,028	0.3	10,264	13.2	12,135	▲5.8	2,785	▲12.8	1,894	14.8	974	▲5.8	1,124	9.1	1,212	▲11.0	167	▲27.7	881	▲6.2	1,217	▲17.8	6,670	(▲ 1.5)
令和5年 8月	9,206	▲6.5	567	▲19.3	1,008	▲20.6	233	▲24.8	99	▲38.1	99	5.3	120	▲2.4	118	▲41.0	35	25.0	56	▲23.3	124	▲5.3	683	9.3
9月	9,845	▲1.3	780	▲19.6	1,089	▲19.2	280	15.2	124	▲32.2	79	▲31.9	74	▲27.5	127	▲23.5	16	▲61.0	87	▲20.2	101	▲30.3	502	▲15.1
10月	9,028	▲2.6	759	▲0.4	1,284	▲13.8	306	▲28.2	229	1.3	110	2.8	88	▲27.9	126	▲17.6	6	▲85.4	88	▲11.1	125	7.8	532	▲13.6
11月	9,054	▲8.2	630	▲19.6	897	▲31.2	252	▲16.6	122	▲20.8	70	▲40.7	87	▲36.0	78	▲59.4	18	▲33.3	64	▲14.7	178	▲5.8	554	▲3.5
12月	9,804	6.1	773	7.7	985	▲21.3	224	14.3	96	▲45.8	95	17.3	45	▲55.9	119	▲30.8	23	▲55.8	77	▲2.5	122	18.4	577	4.2
6年 1月	8,785	▲11.5	758	4.4	972	▲25.6	231	▲36.7	115	▲29.4	72	▲20.9	80	▲36.0	109	▲12.8	16	▲15.8	79	▲21.8	104	▲21.2	472	▲29.7
2月	10,018	▲10.5	767	4.5	1,033	▲11.0	220	14.6	162	▲12.0	82	▲15.5	119	▲22.7	90	▲38.8	20	▲4.8	72	7.5	139	▲22.3	612	▲11.2
3月	9,547	▲4.8	902	17.8	988	▲25.4	226	▲36.0	128	▲17.4	67	▲26.4	55	▲38.9	104	▲35.4	6	▲45.5	83	10.7	77	▲9.4	523	▲8.9
4月	8,431	0.7	736	▲0.5	923	▲25.4	235	▲36.8	104	▲33.3	78	▲7.1	78	▲11.4	93	▲23.1	6	▲83.3	57	▲32.9	130	▲24.9	505	(▲ 12.2)
5月	9,372	0.3	809	8.7	965	▲9.0	244	▲5.4	138	10.4	78	▲18.8	91	▲28.9	79	▲34.2	28	▲17.6	97	59.0	94	▲9.6	581	(▲ 3.8)
6月	9,005	▲12.6	976	21.7	946	▲22.4	216	▲32.7	168	42.4	59	▲34.4	76	▲10.6	92	▲29.2	5	▲44.4	79	▲3.7	79	▲20.2	472	(▲ 13.6)
7月	8,915	6.9	744	▲11.6	1,033	▲6.4	205	▲24.4	131	▲25.6	119	32.2	84	37.7	128	6.7	9	▲25.0	65	▲38.1	89	▲34.1	535	(▲ 10.1)
8月	9,025	▲2.0	787	38.8	968	▲4.0	233	0.0	124	25.3	71	▲28.3	79	▲34.2	78	▲33.9	27	▲22.9	85	51.8	129	4.0	585	(▲ 14.3)
9月	9,634	▲2.1	931	19.4	986	▲9.5	232	▲17.1	185	49.2	74	▲6.3	109	47.3	112	▲11.8	3	▲81.3	56	▲35.6	89	▲11.9	576	(14.7)
10月	10,191	12.9	1,021	34.5	1,301	1.3	351	14.7	195	▲14.8	110	0.0	120	36.4	150	19.0	9	50.0	61	▲30.7	105	▲16.0	656	(23.3)
11月	8,617	▲4.8	787	24.9	903	0.7	198	▲21.4	159	30.3	70	0.0	89	2.3	60	▲23.1	19	5.6	67	4.7	87	▲51.1	542	(▲ 2.2)
12月	9,109	▲7.1	787	1.8	925	▲6.1	158	▲29.5	210	118.8	80	▲15.8	79	75.6	75	▲37.0	13	▲43.5	87	13.0	98	▲19.7	499	(▲ 13.5)
7年 1月	10,508	19.6	982	29.6	1,132	16.5	304	31.6	122	6.1	89	23.6	111	38.8	151	38.5	9	▲43.8	72	▲8.9	115	10.6	592	(25.4)
2月	9,384	▲6.3	777	1.3	989	▲4.3	221	0.5	149	▲8.0	76	▲7.3	93	▲21.8	91	1.1	29	45.0	61	▲15.3	85	▲38.8	483	(▲ 21.1)
3月	9,837	3.0	927	2.8	1,064	7.7	188	▲16.8	209	63.3	70	4.5	115	109.1	103	▲1.0	10	66.7	94	13.3	117	51.9	644	(23.1)
4月	9,590	13.7	1,014	37.8	1,050	13.8	256	8.9	146	40.4	84	7.7	98	25.6	125	34.4	9	50.0	53	▲7.0	124	▲4.6	652	29.1
5月	9,003	▲3.9	774	▲4.3	1,044	8.2	197	▲19.3	134	▲2.9	107	37.2	102	12.1	80	1.3	25	▲10.7	137	41.2	74	▲21.3	501	▲ 13.8
6月	9,533	5.9	852	▲12.7	1,104	16.7	179	▲17.1	212	26.2	65	10.2	93	22.4	84	▲8.7	49	880.0	103	30.4	177	124.1	552	16.9
7月	9,288	4.2	945	27.0	1,058	2.4	244	19.0	133	1.5	109	▲8.4	103	22.6	140	9.4	8	▲11.1	44	▲32.3	125	40.4	634	18.5
8月	8,562	▲5.1	670	▲14.9	1,038	7.2	232	▲0.4	119	▲4.0	79	11.3	112	41.8	92	17.9	30	11.1	125	47.1	74	▲42.6	378	▲ 35.4

(注1) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

(注2) 令和6年4月～令和7年3月の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

10. 産業別新規求人状況 (その2)

(人)

区 分	卸売業、小売業		宿泊業、飲食サービス業		教育、学習支援業		医療、福祉		医療業		社会保険・福祉・介護		複合サービス事業		サービス業		職業紹介・労働者派遣業		その他の事業サービス業	
		前年同月 比%		前年同月 比%		前年同月 比%		前年同月 比%		前年同月 比%		前年同月 比%		前年同月 比%		前年同月 比%		前年同月 比%		前年同月 比%
令和2 年度	20,902	▲22.7	7,782	▲51.1	1,525	1.3	17,785	▲12.9	5,152	▲22.2	12,499	▲8.5	510	▲26.7	9,538	▲22.1	3,167	▲1.1	4,833	▲31.3
3 年度	18,192	▲13.0	9,775	25.6	1,694	11.1	20,020	12.6	6,063	17.7	13,881	11.1	598	17.3	11,252	18.0	3,788	19.6	5,738	18.7
4 年度	19,406	6.7	13,467	37.8	1,553	▲8.3	23,377	16.8	6,602	8.9	16,691	20.2	776	29.8	12,796	13.7	4,109	8.5	6,970	21.5
5 年度	21,533	11.0	11,649	▲13.5	1,573	1.3	22,605	▲3.3	6,520	▲1.2	15,943	▲4.5	658	▲15.2	12,578	▲1.7	3,917	▲4.7	6,921	▲0.7
6 年度	22,233	(3.3)	11,029	▲5.3	1,525	▲3.1	22,794	(0.8)	6,398	(▲ 1.9)	16,268	(2.0)	779	18.4	11,765	(▲ 6.5)	2,997	▲23.5	6,912	(▲ 0.1)
令和5年 8月	2,014	13.4	1,021	▲20.9	94	17.5	1,690	▲13.9	494	▲10.7	1,179	▲15.9	69	▲20.7	1,099	9.1	358	47.9	592	▲4.8
9月	1,976	25.9	1,227	5.6	144	77.8	2,189	0.4	624	10.2	1,557	▲3.2	40	▲38.5	975	▲1.5	299	6.8	572	▲0.9
10月	1,744	13.1	852	▲8.4	135	55.2	1,601	▲11.6	525	8.7	1,068	▲19.2	59	▲1.7	1,097	4.0	272	▲33.3	667	26.6
11月	1,989	17.8	1,064	▲20.4	98	▲23.4	1,808	5.2	470	▲13.4	1,322	12.5	55	25.0	923	▲22.2	333	42.9	465	▲41.1
12月	1,820	20.5	1,011	▲10.9	100	▲11.5	2,111	13.3	568	9.2	1,534	15.0	49	6.5	1,109	15.8	399	20.2	564	15.8
6年 1月	1,518	▲2.7	610	▲24.6	271	10.2	1,846	▲11.1	682	1.5	1,152	▲17.5	51	▲12.1	1,041	▲12.4	285	▲31.3	597	▲5.1
2月	1,850	▲2.5	954	▲28.6	190	▲29.1	1,933	▲5.9	561	▲19.3	1,357	0.1	49	▲7.5	1,111	▲24.4	386	▲37.2	519	▲21.4
3月	1,937	27.4	1,017	▲20.0	119	▲7.8	1,920	▲12.2	506	▲13.9	1,397	▲12.4	38	▲53.7	1,172	10.5	395	32.6	624	3.5
4月	1,655	(10.7)	676	▲14.8	120	29.0	1,724	(10.0)	554	(8.8)	1,161	(10.5)	78	20.0	1,077	(8.6)	221	▲12.6	682	(9.6)
5月	1,733	(▲ 6.7)	1,021	▲9.3	118	6.3	1,949	(13.6)	554	(5.9)	1,374	(16.5)	83	45.6	998	(▲ 13.4)	333	▲25.7	519	(▲ 8.8)
6月	1,791	(▲ 4.3)	1,144	0.5	69	▲53.4	1,712	(▲ 35.9)	510	(▲ 7.1)	1,195	(▲ 43.3)	55	19.6	969	(13.2)	319	23.6	528	(20.0)
7月	1,858	(27.2)	609	▲27.2	111	58.6	1,849	(19.0)	490	(▲ 3.7)	1,343	(29.1)	72	▲10.0	1,085	(3.3)	214	▲7.4	718	(4.1)
8月	1,625	(▲ 19.3)	976	▲4.4	84	▲10.6	1,971	(16.6)	546	(10.5)	1,413	(19.8)	104	50.7	950	(▲ 13.6)	309	▲13.7	491	(▲ 17.1)
9月	1,904	(▲ 3.6)	1,187	▲3.3	98	▲31.9	1,997	(▲ 8.8)	517	(▲ 17.1)	1,476	(▲ 5.2)	29	▲27.5	1,061	(8.8)	334	11.7	571	(▲ 0.2)
10月	2,206	(26.5)	647	▲24.1	102	▲24.4	2,130	(33.0)	531	(1.1)	1,586	(48.5)	64	8.5	1,109	(1.1)	249	▲8.5	689	(3.3)
11月	1,656	(▲ 16.7)	930	▲12.6	93	▲5.1	1,894	(4.8)	528	(12.3)	1,362	(3.0)	64	16.4	841	(▲ 8.9)	197	▲40.8	497	(6.9)
12月	1,822	(0.1)	1,096	8.4	140	40.0	1,765	(▲ 16.4)	609	(7.2)	1,152	(▲ 24.9)	29	▲40.8	900	(▲ 18.8)	226	▲43.4	554	(▲ 1.8)
7年 1月	2,114	(39.3)	683	12.0	263	▲3.0	2,040	(10.5)	525	(▲ 23.0)	1,504	(30.6)	63	23.5	1,046	(0.5)	242	▲15.1	623	(4.4)
2月	1,978	(6.9)	898	▲5.9	160	▲15.8	1,908	(▲ 1.3)	474	(▲ 15.5)	1,415	(4.3)	100	104.1	799	(▲ 28.1)	192	▲50.3	444	(▲ 14.5)
3月	1,891	(▲ 2.4)	1,162	14.3	167	40.3	1,855	(▲ 3.4)	560	(10.7)	1,287	(▲ 7.9)	38	0.0	930	(▲ 20.6)	161	▲59.2	596	(▲ 4.5)
4月	1,863	12.6	726	7.4	96	▲20.0	1,927	11.8	532	▲ 4.0	1,386	19.4	78	0.0	1,139	5.8	206	▲6.8	782	14.7
5月	1,805	4.2	951	▲6.9	88	▲25.4	1,968	1.0	500	▲ 9.7	1,462	6.4	83	0.0	730	▲ 26.9	170	▲48.9	424	▲ 18.3
6月	1,889	5.5	1,087	▲5.0	111	60.9	1,865	8.9	485	▲ 4.9	1,375	15.1	79	43.6	920	▲ 5.1	235	▲26.3	570	8.0
7月	1,699	▲ 8.6	700	14.9	145	30.6	1,934	4.6	559	14.1	1,365	1.6	75	4.2	1,018	▲ 6.2	153	▲28.5	679	▲ 5.4
8月	1,663	2.3	936	▲4.1	77	▲8.3	1,981	0.5	535	▲ 2.0	1,440	1.9	127	22.1	787	▲ 17.2	161	▲47.9	484	▲ 1.4

(注1) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

(注2) 令和6年4月～令和7年3月の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

11. 新規求職者の実態(常用計)

(人)																								
区 分	① 新規求職者数		② 在職者		③ 離職者		④ 雇用者										⑧ 自営		⑨ 無業者					
	前年同月 比%	前年同月 比%	前年同月 比%	前年同月 比%	前年同月 比%	前年同月 比%	⑤ 定年到達		⑥ 事業主都合		⑦ 自己都合		前年同月 比%	前年同月 比%	前年同月 比%	前年同月 比%	前年同月 比%	前年同月 比%	⑩ 家事・育児		⑪ その他			
							前年同月 比%	前年同月 比%	前年同月 比%	前年同月 比%	前年同月 比%	前年同月 比%							前年同月 比%	前年同月 比%	前年同月 比%	前年同月 比%		
令和2 年度	44,794	0.4	12,033	▲10.8	29,368	8.4	28,712	8.7	1,201	▲4.3	8,345	37.4	19,079	0.4	656	▲3.8	3,393	▲16.0	1,324	▲9.2	2,069	▲19.8		
3 年度	43,408	▲3.1	13,265	10.2	26,655	▲9.2	25,938	▲9.7	1,194	▲0.6	6,211	▲25.6	18,426	▲3.4	717	9.3	3,488	2.8	1,254	▲5.3	2,234	8.0		
4 年度	43,126	▲0.6	12,978	▲2.2	26,729	0.3	26,136	0.8	1,256	5.2	5,362	▲13.7	19,391	5.2	593	▲17.3	3,419	▲2.0	1,087	▲13.3	2,332	4.4		
5 年度	44,178	2.4	12,641	▲2.6	27,946	4.6	27,358	4.7	1,226	▲2.4	6,340	18.2	19,702	1.6	588	▲0.8	3,591	5.0	1,152	6.0	2,439	4.6		
6 年度	42,132	▲4.6	11,428	▲9.6	27,334	▲2.2	26,797	▲2.1	1,132	▲7.7	5,684	▲10.3	19,790	0.4	537	▲8.7	3,370	▲6.2	929	▲19.4	2,441	0.1		
令和5年 8月	3,565	5.4	1,097	8.6	2,230	5.0	2,185	5.7	89	▲14.4	412	13.2	1,671	5.2	45	▲18.2	238	▲4.0	77	40.0	161	▲16.6		
9月	3,510	0.9	986	▲7.9	2,187	4.0	2,138	4.2	88	8.6	371	1.6	1,672	4.6	49	▲2.0	337	9.8	115	▲2.5	222	17.5		
10月	3,592	5.8	1,054	16.3	2,206	0.1	2,165	0.7	92	▲2.1	438	11.2	1,624	▲1.3	41	▲24.1	332	15.7	124	1.6	208	26.1		
11月	3,049	0.6	926	▲3.8	1,883	1.5	1,843	1.2	75	15.4	390	21.1	1,374	▲3.5	40	21.2	240	12.7	51	▲19.0	189	26.0		
12月	2,662	7.5	849	5.6	1,607	7.7	1,580	8.7	63	18.9	367	7.6	1,146	8.5	27	▲30.8	206	14.4	74	45.1	132	2.3		
6年 1月	3,748	▲0.4	1,189	▲3.5	2,278	0.9	2,204	0.2	84	▲9.7	467	6.4	1,649	▲0.5	74	25.4	281	3.3	90	▲6.3	191	8.5		
2月	4,287	7.8	1,291	▲11.9	2,668	21.1	2,593	20.9	91	1.1	789	95.3	1,702	3.8	75	25.0	328	6.5	96	11.6	232	4.5		
3月	4,176	0.9	1,275	▲8.7	2,532	6.3	2,469	5.9	82	▲6.8	628	34.2	1,751	▲0.7	63	23.5	369	3.1	91	▲9.9	278	8.2		
4月	5,358	10.9	974	▲0.2	4,004	14.5	3,930	13.6	249	1.6	1,147	13.0	2,498	13.9	74	105.6	380	5.6	90	▲35.3	290	31.2		
5月	4,058	7.4	944	▲3.6	2,788	12.6	2,730	12.4	113	▲15.0	683	16.4	1,911	12.3	58	23.4	326	0.9	101	▲2.9	225	2.7		
6月	3,252	▲6.3	919	▲11.4	2,080	▲1.7	2,038	▲1.5	80	▲10.1	437	4.5	1,503	▲3.2	42	▲10.6	253	▲20.7	70	▲33.3	183	▲14.5		
7月	3,369	▲4.0	891	▲9.3	2,219	▲2.2	2,183	▲1.9	92	▲3.2	448	▲2.2	1,628	▲2.2	36	▲18.2	259	0.4	55	▲36.0	204	18.6		
8月	3,238	▲9.2	884	▲19.4	2,116	▲5.1	2,075	▲5.0	86	▲3.4	370	▲10.2	1,599	▲4.3	41	▲8.9	238	0.0	59	▲23.4	179	11.2		
9月	3,206	▲8.7	852	▲13.6	2,048	▲6.4	1,993	▲6.8	61	▲30.7	344	▲7.3	1,571	▲6.0	55	12.2	306	▲9.2	99	▲13.9	207	▲6.8		
10月	3,547	▲1.3	904	▲14.2	2,339	6.0	2,300	6.2	80	▲13.0	436	▲0.5	1,775	9.3	39	▲4.9	304	▲8.4	102	▲17.7	202	▲2.9		
11月	2,716	▲10.9	771	▲16.7	1,725	▲8.4	1,699	▲7.8	68	▲9.3	298	▲23.6	1,323	▲3.7	26	▲35.0	220	▲8.3	54	5.9	166	▲12.2		
12月	2,643	▲0.7	784	▲7.7	1,641	2.1	1,613	2.1	61	▲3.2	332	▲9.5	1,214	5.9	28	3.7	218	5.8	54	▲27.0	164	24.2		
7年 1月	3,872	3.3	1,215	2.2	2,386	4.7	2,336	6.0	103	22.6	460	▲1.5	1,763	6.9	50	▲32.4	271	▲3.6	85	▲5.6	186	▲2.6		
2月	3,080	▲28.2	1,111	▲13.9	1,730	▲35.2	1,695	▲34.6	74	▲18.7	308	▲61.0	1,296	▲23.9	35	▲53.3	239	▲27.1	72	▲25.0	167	▲28.0		
3月	3,793	▲9.2	1,179	▲7.5	2,258	▲10.8	2,205	▲10.7	65	▲20.7	421	▲33.0	1,709	▲2.4	53	▲15.9	356	▲3.5	88	▲3.3	268	▲3.6		
4月	5,048	▲5.8	1,000	2.7	3,682	▲8.0	3,635	▲7.5	257	3.2	883	▲23.0	2,475	▲0.9	47	▲36.5	366	▲3.7	98	8.9	268	▲7.6		
5月	3,616	▲10.9	849	▲10.1	2,435	▲12.7	2,390	▲12.5	131	15.9	464	▲32.1	1,776	▲7.1	45	▲22.4	332	1.8	77	▲23.8	255	13.3		
6月	3,231	▲0.6	937	2.0	2,009	▲3.4	1,965	▲3.6	84	5.0	372	▲14.9	1,498	▲0.3	44	4.8	285	12.6	82	17.1	203	10.9		
7月	3,323	▲1.4	968	8.6	2,065	▲6.9	2,021	▲7.4	89	▲3.3	357	▲20.3	1,566	▲3.8	44	22.2	290	12.0	67	21.8	223	9.3		
8月	3,001	▲7.3	824	▲6.8	1,931	▲8.7	1,897	▲8.6	92	7.0	325	▲12.2	1,474	▲7.8	34	▲17.1	246	3.4	49	▲16.9	197	10.1		

(注1) 就業の状態が不明な者も含まれるので、各項目の合計と一致しない場合がある。

(注2) 常用計とは常用一般フルタイムと常用的パートタイムの合計。

12. 雇用保険業務指標

区 分	①		②						基本手当(基本分)								基本受給率	高年齢求職者給付			特例一時金		
	適用事業所数		被保険者数		資格喪失者数		事業主都合解雇		受給資格決定件数		初回受給者数		③受給者実人員		支給金額			受給者数		支給金額	受給者数		支給金額
	(所)	前年同月比%	(人)	前年同月比%	(一般) (人)	前年同月比%	(一般) (人)	前年同月比%	(件)	前年同月比%	(件)	前年同月比%	(人)	前年同月比%	(千円)	前年同月比%		(人)	前年同月比%	(千円)	(人)	前年同月比%	(千円)
令和2 年度	22,305	1.0	387,238	▲0.2	50,192	▲9.9	3,457	37.1	14,286	12.6	11,674	19.0	4,335	21.9	6,391,326	24.4	1.2	4,140	33.7	850,430	862	▲ 9.7	194,029
3 年度	22,461	0.7	385,797	▲0.4	49,868	▲0.6	2,518	▲27.2	12,266	▲14.1	10,227	▲12.4	3,857	▲11.0	5,739,104	▲10.2	1.1	3,728	▲ 10.0	781,622	780	▲ 9.5	169,975
4 年度	22,564	0.5	383,127	▲0.7	51,740	3.8	1,978	▲21.4	12,059	▲1.7	9,949	▲2.7	3,541	▲8.2	5,206,572	▲9.3	1.0	3,700	▲ 0.8	778,498	723	▲ 7.3	158,195
5 年度	22,498	▲0.3	384,096	0.3	53,099	2.6	1,981	0.2	13,708	13.7	11,968	20.3	3,929	11.0	5,898,419	13.3	1.1	4,073	10.1	886,245	630	▲ 12.9	139,851
6 年度	22,404	▲0.4	385,223	0.3	52,178	▲1.7	2,078	4.9	12,594	▲8.1	11,740	▲1.9	4,671	18.9	7,008,272	18.8	1.3	4,207	3.3	932,133	542	▲ 14.0	124,140
令和5年 8月	22,595	▲0.3	386,055	0.0	4,076	7.2	174	41.5	982	2.2	940	3.4	4,245	5.3	588,214	12.4	1.1	232	▲ 7.2	51,784	3	▲ 57.1	692
9月	22,383	▲0.4	385,763	0.3	3,817	▲3.7	114	7.5	958	▲3.6	733	▲3.2	4,006	3.8	484,084	▲0.8	1.1	279	4.1	61,817	5	—	1,219
10月	22,407	▲0.3	385,533	0.6	4,295	▲12.3	162	3.8	994	▲4.1	796	9.3	3,991	10.2	494,897	15.2	1.1	268	10.3	58,308	1	—	216
11月	22,426	▲0.3	385,973	0.5	3,474	▲3.3	186	55.0	949	15.2	858	1.3	3,764	6.6	469,388	5.2	1.0	279	9.4	57,797	1	▲ 66.7	219
12月	22,437	▲0.4	385,719	0.5	3,111	2.1	149	▲22.0	743	1.4	707	7.3	3,564	8.2	412,991	9.3	1.0	239	39.8	48,934	20	▲ 13.0	4,511
6年 1月	22,463	▲0.4	383,755	0.6	4,614	2.8	98	▲47.3	907	1.0	797	7.4	3,640	7.7	489,676	8.9	1.0	196	▲ 20.6	44,672	167	▲ 22.7	35,590
2月	22,486	▲0.4	382,073	0.1	4,542	30.9	140	▲0.7	1,654	64.9	1,411	89.1	4,205	27.7	551,096	45.3	1.1	369	36.2	78,375	343	▲ 9.7	75,419
3月	22,493	▲0.4	382,187	0.4	4,295	4.1	125	▲19.9	1,547	49.5	1,611	113.7	4,856	48.2	626,051	47.7	1.3	387	55.4	82,864	12	50.0	2,140
4月	22,518	▲0.2	381,043	1.2	8,957	5.6	320	▲4.8	1,796	30.7	1,186	38.6	5,229	61.2	637,778	67.2	1.4	699	30.4	160,467	13	▲ 51.9	3,095
5月	22,502	▲0.3	386,273	0.9	4,801	2.9	185	20.1	1,668	4.6	1,581	29.8	5,492	51.3	712,323	62.1	1.4	765	16.4	169,595	35	12.9	9,011
6月	22,470	▲0.4	386,875	0.1	3,498	▲4.0	122	▲21.8	981	▲10.6	1,343	36.2	5,730	47.1	675,876	38.0	1.5	344	4.2	73,979	12	▲ 33.3	3,355
7月	22,470	▲0.5	386,627	0.0	4,420	8.2	113	▲39.6	945	4.0	976	▲7.5	5,734	39.6	746,004	58.3	1.5	358	18.9	79,256	3	50.0	746
8月	22,482	▲0.5	386,280	0.1	4,048	▲0.7	153	▲12.1	975	▲0.7	854	▲9.1	5,210	22.7	664,398	13.0	1.4	241	3.9	51,891	5	66.7	1,302
9月	22,278	▲0.5	385,773	0.0	3,697	▲3.1	147	28.9	911	▲4.9	802	9.4	4,858	21.3	581,554	20.1	1.4	250	▲ 10.4	56,648	2	▲ 60.0	442
10月	22,316	▲0.4	385,461	▲0.0	4,857	13.1	196	21.0	1,105	11.2	975	22.5	4,536	13.7	608,130	22.9	1.3	284	6.0	61,417	0	▲ 100.0	0
11月	22,334	▲0.4	385,881	▲0.0	3,251	▲6.4	103	▲44.6	799	▲15.8	848	▲1.2	4,062	7.9	490,303	4.5	1.2	234	▲ 16.1	51,774	3	200.0	758
12月	22,348	▲0.4	385,421	▲0.1	3,291	5.8	205	37.6	714	▲3.9	850	20.2	4,034	13.2	481,351	16.6	1.2	225	▲ 5.9	46,239	22	10.0	5,045
7年 1月	22,364	▲0.4	383,829	0.0	4,418	▲4.2	186	89.8	1,011	11.5	708	▲11.2	3,868	6.3	531,872	8.6	1.1	256	30.6	57,070	113	▲ 32.3	24,509
2月	22,382	▲0.5	384,412	0.6	3,224	▲29.0	160	14.3	797	▲51.8	737	▲47.8	3,622	▲13.9	426,865	▲22.5	1.0	287	▲ 22.2	65,018	324	▲ 5.5	73,671
3月	22,387	▲0.5	384,802	0.7	3,716	▲13.5	188	50.4	892	▲42.3	880	▲45.4	3,673	▲24.4	451,818	▲27.8	1.0	264	▲ 31.8	58,779	10	▲ 16.7	2,205
4月	22,383	▲0.6	382,894	0.5	8,190	▲8.6	372	16.3	1,384	▲22.9	789	▲33.5	3,448	▲34.1	445,501	▲30.1	1.0	641	▲ 8.3	151,322	18	38.5	4,388
5月	22,393	▲0.5	388,187	0.5	4,490	▲6.5	144	▲22.2	1,468	▲12.0	1,237	▲21.8	3,878	▲29.4	484,407	▲32.0	1.0	666	▲ 12.9	156,562	19	▲ 45.7	5,005
6月	22,395	▲0.3	388,703	0.5	3,473	▲0.7	233	91.0	942	▲4.0	1,182	▲12.0	3,878	▲32.3	521,305	▲22.9	1.1	323	▲ 6.1	72,081	9	▲ 25.0	2,046
7月	22,416	▲0.2	389,454	0.7	4,062	▲8.1	207	83.2	893	▲5.5	1,068	9.4	4,479	▲21.9	634,305	▲15.0	1.2	306	▲ 14.5	70,474	11	266.7	2,910
8月	22,448	▲0.2	388,646	0.6	3,558	▲12.1	136	▲11.1	881	▲9.6	788	▲7.7	4,244	▲18.5	540,869	▲18.6	1.1	216	▲ 10.4	49,521	3	▲ 40.0	815

(注1)①、②及び③欄の各年度分は月平均値

(注2)・基本受給率 = $\frac{\text{受給者実員}}{\text{被保険者数} + \text{受給者実人員}}$

・基本受給率における受給者実人員には延長分、特別訓練分を加えて算出している。

13. ハローワークのマッチング機能に関する業務の主要指標についての数値及び実績 （令和7年8月末現在）

(件)								
主要指標	区分	労働局計	金沢	小松	白山	七尾	加賀	輪島
就職件数 (オンライン自主応募除く)	数値目標	13,464	5,785	2,227	2,153	1,525	1,023	751
	実績	5,395	2,293	882	846	608	414	352
求人充足数	数値目標	13,950	7,068	2,093	2,064	1,298	882	545
	実績	5,538	2,813	755	827	540	383	220
雇用保険受給者の 早期再就職割合 (令和7年6月末実績)	数値目標	33.1%	32.2%	35.5%	36.5%	30.3%	38.0%	25.0%
	実績	28.7%	26.9%	27.8%	30.6%	31.5%	38.2%	31.6%

(注1) 数値目標は年度ごとに定め、実績は当月までの累計。ただし、「雇用保険受給者の早期再就職割合」の実績については、集計上2か月前までの累計となっている。

(注2) 出張所の数値目標及び実績は、本所(津幡は金沢、羽咋は七尾、能登は輪島)に含まれている。

(注3) 上記の就職件数は、ハローワークによる紹介あっせんによるものであり、ハローワークインターネットサービスの求人にオンライン上で直接応募する「オンライン自主応募」によるものは含まれていない。

14. 企業整備(人員整理)状況

区 分	産 業 計				製 造 業				うち繊維関係		うち機械関係 (25～31)		非 製 造 業			
	件数	前年同月比%	人員	前年同月比%	件数	前年同月比%	人員	前年同月比%	件数	人員	件数	人員	件数	前年同月比%	人員	前年同月比%
令和2 年度	480	58.4	2,585	71.1	117	77.3	690	11.8	36	252	29	179	363	53.2	1,895	112.0
3 年度	328	▲31.7	1,777	▲31.3	87	▲25.6	672	▲2.6	18	100	28	386	241	▲33.6	1,105	▲41.7
4 年度	262	▲20.1	1,201	▲32.4	35	▲59.8	188	▲72.0	8	36	13	81	227	▲5.8	1,013	▲8.3
5 年度	285	8.8	1,171	▲2.5	56	60.0	315	67.6	11	94	14	87	229	0.9	856	▲15.5
6 年度	283	▲0.7	1,283	9.6	46	▲17.9	233	▲26.0	16	85	11	81	237	3.5	1,050	22.7
令和5年 8月	26	52.9	88	▲13.7	6	－	16	－	0	0	4	10	20	17.6	72	▲29.4
9月	16	60.0	53	26.2	2	－	7	－	1	5	1	2	14	40.0	46	9.5
10月	23	35.3	98	53.1	3	▲40.0	21	▲22.2	1	3	1	16	20	66.7	77	108.1
11月	19	11.8	137	158.5	8	700.0	96	4,700.0	3	71	1	2	11	▲31.3	41	▲19.6
12月	19	▲9.5	79	▲47.0	3	0.0	9	▲25.0	1	3	0	0	16	▲11.1	70	▲48.9
6年 1月	18	▲18.2	54	▲49.5	1	▲50.0	4	0.0	0	0	0	0	17	▲15.0	50	▲51.5
2月	20	▲4.8	65	▲27.0	4	100.0	17	0.0	0	0	0	0	16	▲15.8	48	▲33.3
3月	18	▲14.3	64	▲26.4	2	▲60.0	7	▲69.6	0	0	1	2	16	0.0	57	▲10.9
4月	52	▲5.5	216	▲6.5	4	▲50.0	21	▲55.3	1	15	3	6	48	2.1	195	6.0
5月	23	▲14.8	109	18.5	3	▲70.0	39	39.3	0	0	1	23	20	17.6	70	9.4
6月	14	▲44.0	50	▲48.5	4	0.0	17	41.7	2	8	0	0	10	▲52.4	33	▲61.2
7月	13	▲31.6	50	▲55.8	2	▲60.0	6	▲88.2	2	6	0	0	11	▲21.4	44	▲29.0
8月	21	▲19.2	91	3.4	2	▲66.7	6	▲62.5	0	0	1	2	19	▲5.0	85	18.1
9月	19	18.8	84	58.5	2	0.0	4	▲42.9	1	2	0	0	17	21.4	80	73.9
10月	22	▲4.3	109	11.2	3	0.0	6	▲71.4	0	0	1	2	19	▲5.0	103	33.8
11月	15	▲21.1	58	▲57.7	3	▲62.5	8	▲91.7	0	0	1	4	12	9.1	50	22.0
12月	23	21.1	154	94.9	7	133.3	77	755.6	5	38	1	36	16	0.0	77	10.0
7年 1月	33	83.3	134	148.1	7	600.0	18	350.0	2	6	2	4	26	52.9	116	132.0
2月	23	15.0	88	35.4	6	50.0	23	35.3	3	10	1	4	17	6.3	65	35.4
3月	25	38.9	140	118.8	3	50.0	8	14.3	0	0	0	0	22	37.5	132	131.6
4月	41	▲21.2	278	28.7	7	75.0	36	71.4	2	5	1	17	34	▲29.2	242	24.1
5月	21	▲8.7	70	▲35.8	6	100.0	20	▲48.7	0	0	2	6	15	▲25.0	50	▲28.6
6月	19	35.7	134	168.0	4	0.0	18	5.9	0	0	0	0	15	50.0	116	251.5
7月	24	84.6	136	172.0	7	250.0	82	1,266.7	1	33	2	4	17	54.5	54	22.7
8月	16	▲23.8	59	▲35.2	4	100.0	15	150.0	0	0	3	13	12	▲36.8	44	▲48.2

(注1) 同一月中に2人以上の人員整理が行われたものを計上。
(注2) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

有効求人倍率の推移(季節調整値)

石川労働局

月別推移(季節調整値)

(は後退期)

年・月	西暦	年度	年次	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	景気循環(内閣府 景気動向指数研究会)
S. 38年	1963	0.93	0.86	0.71	0.68	0.77	0.94	0.94	0.97	1.05	0.84	0.96	1.07	1.03	0.99	← オリンピック景気(24か月)
39年	1964	0.93	0.96	1.31	0.87	0.85	0.97	0.93	1.05	0.97	1.03	1.01	1.07	1.07	1.02	← 40年不況 (山 S39/10、谷 S40/10 期間 12か月)
40年	1965	0.73	0.75	0.89	0.86	0.86	0.68	0.77	0.79	0.79	0.79	0.78	0.75	0.70	0.75	← いざなぎ景気(57か月)
41年	1966	0.73	0.68	0.70	0.75	0.72	0.67	0.72	0.68	0.67	0.65	0.78	0.71	0.68	0.74	
42年	1967	0.94	0.92	0.81	1.02	0.93	0.98	0.92	1.06	0.96	1.00	1.02	0.99	1.06	0.90	
43年	1968	1.04	0.99	0.98	0.95	0.88	0.94	1.05	1.00	0.93	1.12	1.08	1.08	1.13	1.18	
44年	1969	1.31	1.21	1.09	1.03	1.16	0.97	1.22	1.22	1.30	1.30	1.30	1.40	1.48	1.53	
45年	1970	1.23	1.30	1.55	1.47	1.41	1.27	1.56	1.33	1.33	1.20	1.30	1.20	1.21	1.26	← ニクソン不況 (山 S45/7、谷 S46/12 期間 17か月)
46年	1971	1.04	1.01	1.27	1.08	1.10	1.11	1.00	0.98	0.99	0.99	0.88	0.95	0.93	1.02	← 列島改造景気(23か月)
47年	1972	1.47	1.32	1.07	1.39	1.25	1.24	1.33	1.22	1.27	1.15	1.43	1.54	1.60	1.53	
48年	1973	2.05	2.12	1.72	1.91	1.79	2.02	2.05	2.25	2.29	2.29	2.25	2.18	2.63	2.31	← 第1次石油危機 (山 S48/11、谷 S50/3 期間 16か月)
49年	1974	0.86	1.09	1.72	1.47	1.35	1.27	1.22	1.19	1.05	0.98	0.85	0.74	0.71	0.61	← ミニ回復(22か月)
50年	1975	0.65	0.64	0.69	0.63	0.62	0.66	0.64	0.60	0.59	0.58	0.62	0.66	0.65	0.65	
51年	1976	0.72	0.75	0.68	0.68	0.73	0.73	0.75	0.81	0.79	0.77	0.78	0.78	0.69	0.69	
52年	1977	0.57	0.58	0.63	0.62	0.59	0.65	0.60	0.56	0.57	0.56	0.56	0.55	0.55	0.51	← 円高不況 (山 S52/1、谷 S52/10 期間 9か月)
53年	1978	0.71	0.65	0.53	0.53	0.61	0.53	0.58	0.62	0.66	0.70	0.72	0.73	0.73	0.83	
54年	1979	0.85	0.85	0.87	0.79	0.82	0.79	0.87	0.86	0.90	0.89	0.86	0.80	0.89	0.95	
55年	1980	0.74	0.76	0.86	0.81	0.79	0.75	0.79	0.75	0.75	0.73	0.71	0.71	0.72	0.71	← 第2次石油危機(世界同時不況) (山 S55/2、谷 S58/2 期間 36か月)
56年	1981	0.85	0.82	0.71	0.73	0.78	0.79	0.82	0.82	0.83	0.83	0.86	0.87	0.83	0.87	
57年	1982	0.76	0.78	0.89	0.93	0.77	0.72	0.78	0.76	0.76	0.77	0.75	0.74	0.73	0.72	
58年	1983	0.82	0.78	0.72	0.79	0.75	0.75	0.76	0.78	0.76	0.79	0.79	0.80	0.85	0.86	← 半導体景気(28か月)
59年	1984	0.81	0.82	0.86	0.92	0.86	0.85	0.80	0.79	0.81	0.78	0.78	0.79	0.78	0.80	
60年	1985	0.88	0.85	0.77	0.85	0.81	0.84	0.83	0.84	0.87	0.90	0.92	0.91	0.90	0.86	← 円高不況 (山 S60/6、谷 S61/11 期間 17か月)
61年	1986	0.80	0.82	0.89	0.89	0.86	0.82	0.82	0.79	0.80	0.79	0.79	0.79	0.78	0.79	← バブル景気(51か月)
62年	1987	0.95	0.86	0.79	0.76	0.83	0.76	0.81	0.81	0.84	0.83	0.88	0.95	1.01	1.04	
63年	1988	1.46	1.34	1.09	1.14	1.16	1.25	1.27	1.32	1.39	1.40	1.49	1.54	1.58	1.57	
H. 元年	1989	1.70	1.64	1.56	1.55	1.57	1.52	1.67	1.69	1.75	1.69	1.68	1.65	1.67	1.68	
2年	1990	1.89	1.86	1.70	1.78	1.79	1.83	1.85	1.90	1.93	1.97	1.92	1.89	1.87	1.96	
3年	1991	1.77	1.81	1.84	1.84	1.81	1.89	1.91	1.85	1.80	1.81	1.76	1.74	1.77	1.76	← 第1次平成不況 (山 H3/2、谷 H5/10 期間 32か月)
4年	1992	1.40	1.52	1.69	1.68	1.60	1.57	1.53	1.51	1.54	1.50	1.47	1.42	1.38	1.33	← カンフル景気(43か月)
5年	1993	0.99	1.04	1.26	1.21	1.17	1.15	1.10	1.06	1.02	0.98	0.95	0.90	0.88	0.87	
6年	1994	0.94	0.95	0.94	0.99	1.00	0.96	0.96	0.94	0.92	0.94	0.93	0.94	0.93	0.93	
7年	1995	0.89	0.89	0.93	0.92	0.89	0.88	0.87	0.88	0.88	0.87	0.90	0.90	0.91	0.89	
8年	1996	0.98	0.95	0.91	0.87	0.91	0.91	0.95	0.97	1.00	1.00	0.99	0.99	0.98	0.99	
9年	1997	0.90	0.95	0.99	0.97	1.00	0.97	0.97	0.96	0.96	0.97	0.93	0.92	0.90	0.87	← 第2次平成不況 (山 H9/5、谷 H11/1 期間 20か月)
10年	1998	0.58	0.64	0.83	0.81	0.75	0.70	0.65	0.60	0.58	0.54	0.55	0.55	0.54	0.55	← IT景気(22か月)
11年	1999	0.60	0.59	0.56	0.59	0.57	0.57	0.57	0.58	0.58	0.59	0.61	0.60	0.61	0.61	
12年	2000	0.72	0.70	0.63	0.66	0.62	0.67	0.68	0.69	0.72	0.75	0.75	0.75	0.74	0.74	← 第3次平成不況 (山 H12/11、谷 H14/1 期間 14か月)
13年	2001	0.62	0.66	0.73	0.73	0.72	0.71	0.69	0.69	0.66	0.63	0.61	0.60	0.59	0.56	← いざなみ景気(73か月)
14年	2002	0.65	0.62	0.58	0.58	0.59	0.59	0.61	0.62	0.64	0.64	0.65	0.66	0.67	0.68	
15年	2003	0.76	0.72	0.68	0.67	0.67	0.68	0.69	0.69	0.72	0.74	0.76	0.81	0.82	0.79	
16年	2004	0.98	0.92	0.76	0.82	0.85	0.87	0.90	0.93	0.99	0.97	1.00	1.01	1.00	1.01	
17年	2005	1.10	1.05	1.03	1.03	1.06	1.06	1.07	1.04	1.00	0.99	1.02	1.07	1.12	1.14	
18年	2006	1.31	1.28	1.17	1.23	1.24	1.23	1.24	1.25	1.29	1.32	1.33	1.33	1.34	1.36	
19年	2007	1.34	1.35	1.38	1.30	1.32	1.33	1.38	1.38	1.39	1.36	1.33	1.34	1.31	1.32	
20年	2008	0.92	1.12	1.32	1.30	1.30	1.28	1.23	1.19	1.14	1.09	1.03	0.96	0.89	0.80	← リーマン不況(世界金融不況) (山 H20/2、谷 H21/3 期間 13か月)
21年	2009	0.48	0.51	0.69	0.59	0.56	0.53	0.51	0.48	0.46	0.45	0.46	0.48	0.47	0.47	
22年	2010	0.63	0.57	0.47	0.49	0.52	0.53	0.54	0.57	0.58	0.60	0.61	0.63	0.66	0.68	
23年	2011	0.85	0.81	0.72	0.75	0.77	0.79	0.78	0.77	0.78	0.82	0.86	0.88	0.89	0.91	
24年	2012	0.97	0.96	0.93	0.94	0.95	0.95	0.95	0.97	0.97	0.98	0.98	0.94	0.94	0.93	← 景気後退期 (山 H24/3、谷 H24/11 期間8か月)
25年	2013	1.20	1.12	0.96	0.99	0.99	1.02	1.09	1.15	1.17	1.17	1.18	1.23	1.26	1.27	
26年	2014	1.41	1.35	1.27	1.28	1.31	1.31	1.30	1.31	1.33	1.37	1.39	1.42	1.44	1.51	
27年	2015	1.48	1.48	1.52	1.53	1.53	1.46	1.46	1.41	1.46	1.48	1.48	1.49	1.48	1.51	
28年	2016	1.67	1.60	1.52	1.50	1.55	1.57	1.61	1.60	1.62	1.63	1.64	1.65	1.69	1.70	
29年	2017	1.89	1.85	1.75	1.80	1.81	1.85	1.90	1.90	1.87	1.87	1.87	1.87	1.85	1.86	
30年	2018	1.99	1.99	1.93	1.99	1.96	1.96	2.01	2.01	1.99	1.99	2.00	2.04	2.04	2.01	← 景気後退期 (山 H30/10、谷 R2/5 期間19か月)
R. 元年	2019	1.87	1.95	1.99	1.95	1.93	1.97	1.97	2.00	2.00	2.02	1.98	1.93	1.87	1.84	
2年	2020	1.22	1.31	1.71	1.64	1.59	1.46	1.33	1.22	1.16	1.13	1.11	1.13	1.15	1.18	
3年	2021	1.40	1.34	1.25	1.26	1.29	1.31	1.31	1.33	1.33	1.35	1.38	1.40	1.42	1.44	
4年	2022	1.63	1.59	1.48	1.51	1.52	1.54	1.59	1.60	1.63	1.66	1.65	1.65	1.64	1.65	
5年	2023	1.57	1.61	1.66	1.64	1.64	1.66	1.64	1.65	1.61	1.59	1.57	1.56	1.54	1.53	
6年	2024	1.53	1.51	1.58	1.49	1.46	1.47	1.48	1.45	1.48	1.50	1.52	1.56	1.55	1.57	
7年	2025			1.60	1.62	1.68	1.66	1.65	1.62	1.60	1.60					

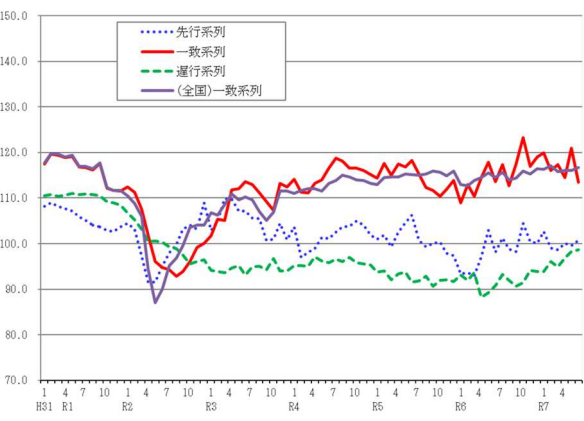
(注1) 令和6年12月以前の季節調整値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

(注2) 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。ただし、年度及び年次は原数値による。

主要データ集

令和7年9月号

石川県景気動向指数(CI)の動き (R2=100)



人 口

総人口 (R7.8.1)	1,090,871 人 (対前月差 △ 418 人)	市町別人口 総数(人) 対前月差(人)
地域別		金 沢 市 454,310 △ 17
能登(羽咋郡以北) ……	154,627 人 (同 △ 410 人)	七 尾 市 44,688 △ 84
加賀(かほく市以南) ……	936,244 人 (同 △ 8 人)	小 松 市 103,437 65
		輪 島 市 18,890 △ 117
世帯数 ……	476,439 世帯 (同 191世帯)	珠 洲 市 9,952 △ 83
1世帯当たり人員 ……	2.29 人 (同 - 人)	加 賀 市 58,819 △ 71
		羽 咋 市 18,800 0
人口増減		か ほ く 市 35,486 13
自然増減 ……	△ 569 人	白 山 市 109,035 △ 22
社会増減 ……	151 人	能 美 市 48,263 1
増加率順位		野 々 市 市 58,419 38
1 川北町 (0.07 % …… 4 人)		川 北 町 6,019 4
2 野々市市 (0.07 % …… 38 人)		津 幡 町 36,900 △ 5
3 小松市 (0.06 % …… 65 人)		内 灘 町 25,556 △ 14
		志 賀 町 16,307 △ 25
		宝達志水町 11,011 △ 13
減少率順位		中 能 登 町 15,221 △ 25
1 珠洲市 (△ 0.83 % …… △ 83 人)		穴 水 町 6,697 △ 23
2 輪島市 (△ 0.62 % …… △ 117 人)		能 登 町 13,061 △ 40
3 穴水町 (△ 0.34 % …… △ 23 人)		

・資料…統計情報室「石川県の人口と世帯」

北陸の金融経済月報 要約

(日本銀行金沢支店 7月1日発表)

一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

〔前回との変化〕→

個人消費…物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している。

設備投資…緩やかな増加傾向にある。

住宅投資…復旧需要等がみられており、緩やかに持ち直している。新設住宅着工戸数は、足もとでは前年を下回っている。

公共投資…復旧復興関連工事等により大幅に増加している。公共工事請負金額は前年を上回っている。

生産…弱めの動きとなっている。

雇用・所得…緩やかに改善している。有効求人倍率は、前月から上昇した。雇用者所得は、前年を上回った。

物価…上昇している。消費者物価は、上昇している。

北陸 短観(企業短期経済観測調査)

(日本銀行金沢支店 7月1日発表)

業況判断 (2025年6月調査) 「良い」－「悪い」・%ポイント

	2024/12月	2025/3月	2025/6月	先行き
石川県	製造業	0	8 ▲6	▲2
	非製造業	21	15 14	11
	全産業	13	12 6	5
全 国	全産業	15	15 15	9

※先行きは3か月先までを示す

労 働 (R7年第2四半期4～6月平均)

区 分	石 川 県	全 国
就 業 者 数	609.6 千人	6,836 万人
完全失業者数	12.7 千人	182 万人
完全失業率	2.0%	2.6%

・資料…統計情報室「石川県労働力調査」、総務省「労働力調査」

教 育

学校・生徒(学生)数 (R7年5月1日現在)

区 分	学 校 数	生徒(学生) 数
小 学 校	196 校	52,572 人
中 学 校	89 校	28,340 人
義務教育学校	4 校	373 人
高 等 学 校	56 校	28,608 人
大学・短大・高専	20 校	34,894 人
専修・各種学校	53 校	8,831 人

・資料…統計情報室・文部科学省「学校基本調査」

産業活動

事業所 ・資料…令和3年経済センサス活動調査 (6月1日現在：民営)		
事 業 所 数 R3年	56,437 事業所	
従 業 者 数 R3年	543,315 人	

農 業 ・資料…2020年農林業センサス(2月1日現在) 北陸農政局「北陸農林水産統計年報 R5～R6年」		
個人経営体数 R2年	9,293 経営体	
農業従事者数 R2年	9,756 人	
農 業 産 出 額 R5年	521 億円	
〃 (全 国) R5年	94,952 億円	

漁 業 ・資料…2023年漁業センサス結果確報(11月1日現在) 北陸農政局「北陸農林水産統計年報 R5～R6年」		
経 営 体 数 R5年	971 経営体	
漁 業 産 出 額 R5年	171 億円	
〃 (全 国) R5年	15,241 億円	

製造業 ・資料…令和3年経済センサス活動調査 (6月1日現在)		
事 業 所 数 R3年	2,512 事業所	
従 業 者 数 R3年	94,507 人	
製造品出荷額等 R2年	26,268 億円	
〃 (全 国) R2年	3,020,033 億円	

卸売業・小売業 ・資料…令和3年経済センサス活動調査 (6月1日現在)		
事 業 所 数 R3年	11,737 事業所	
従 業 者 数 R3年	93,614 人	
年間販売額 R2年	36,978 億円	
〃 (全 国) R2年	5,226,458 億円	

経済成長率等

経済成長率 (R4年度)

区 分	石 川 県	国
名 目	1.7 %	2.3 %
実 質	1.7 %	1.5 %

総生産 (R4年度)

区 分	石 川 県	国
名 目	47,173 億円	5,664,897 億円
実 質	46,941 億円	5,518,139 億円

県民所得 (R4年度) ……	33,267 億円
雇用者報酬 ……	25,436 億円
財 産 所 得 ……	2,153 億円
企 業 所 得 ……	5,678 億円
1人当たり県民所得 ……	2,977 千円
(1人当たり国民所得 ……	3,274 千円)

・資料…統計情報室「令和3年度石川県県民経済計算概要」

家 計 (1世帯当たり)

	金 沢 市	全 国
二人以上の世帯のうち勤労者世帯1か月 (R6年平均)		
実 収 入	673.8 千円	636.2 千円
消 費 支 出	329.0 千円	325.1 千円
平均消費性向	57.7 %	62.2 %

・資料…総務省「家計調査」

	金 沢 市	全 国
二人以上の世帯 (R5年平均)		
貯 蓄 現 在 高	1,671 万円	1,984 万円
負 債 現 在 高	803 万円	663 万円

・資料…総務省「家計調査」

全国順位 1 位

項 目	石 川 県	全 国
大学・短大等学校数 (人口10万人当たり)	1.80 校	0.94 校
日 展 入 選 者 数 (人口100万人当たり)	59.5 人	18.8 人
日本伝統工芸展入選者数 (人口100万人当たり)	61.3 人	4.3 人

・資料…統計情報室「石川100の指標」(令和7年(2025)版)

自 然

項 目	石川県	全 国
総 面 積 (R6年)	4,186k ㎡	377,976k ㎡
可 住 地 面 積 (R4年)	1,395k ㎡	122,954k ㎡
年間降水量 (R4～R6年平均)	2,446 mm	1,700 mm

・資料…統計情報室「石川100の指標」(令和7年(2025)版)

9月の平均気温 ……	26.8℃
9月の日照時間 ……	196.2 時間
9月の降水日数 (1.0mm以上) ……	8 日

・資料…気象庁HP (過去の気象データ：金沢・2024年)

◎景気関係指標

作成…2025年9月16日

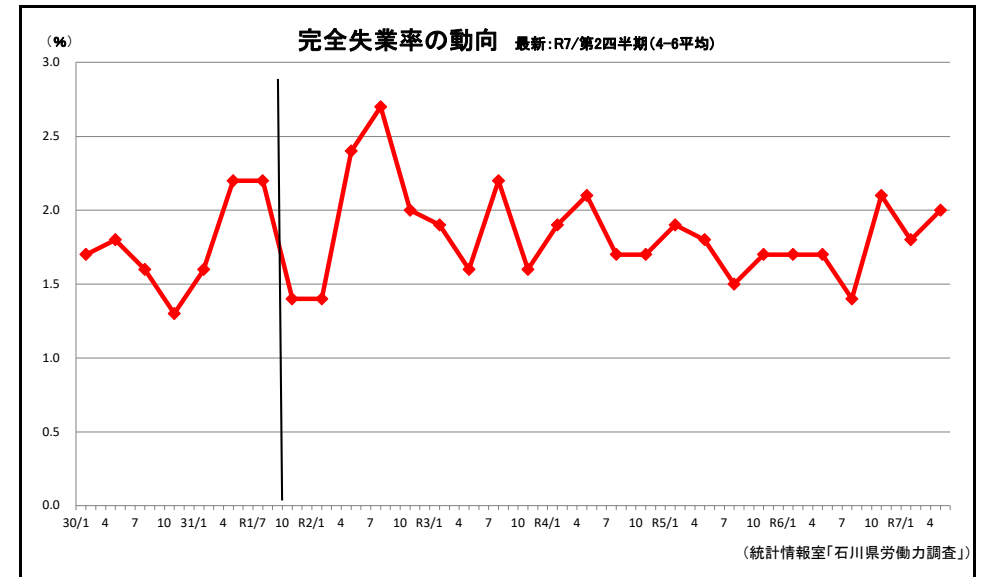
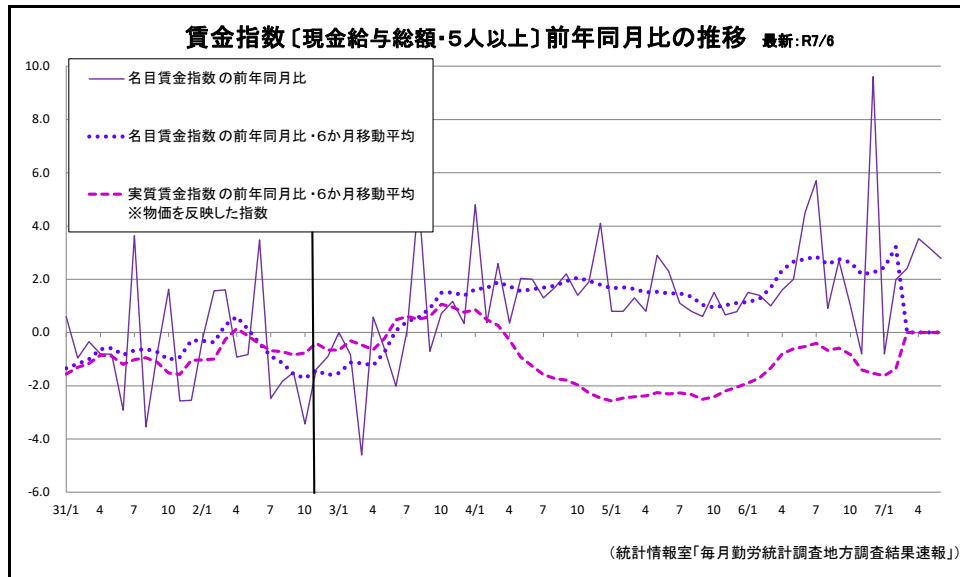
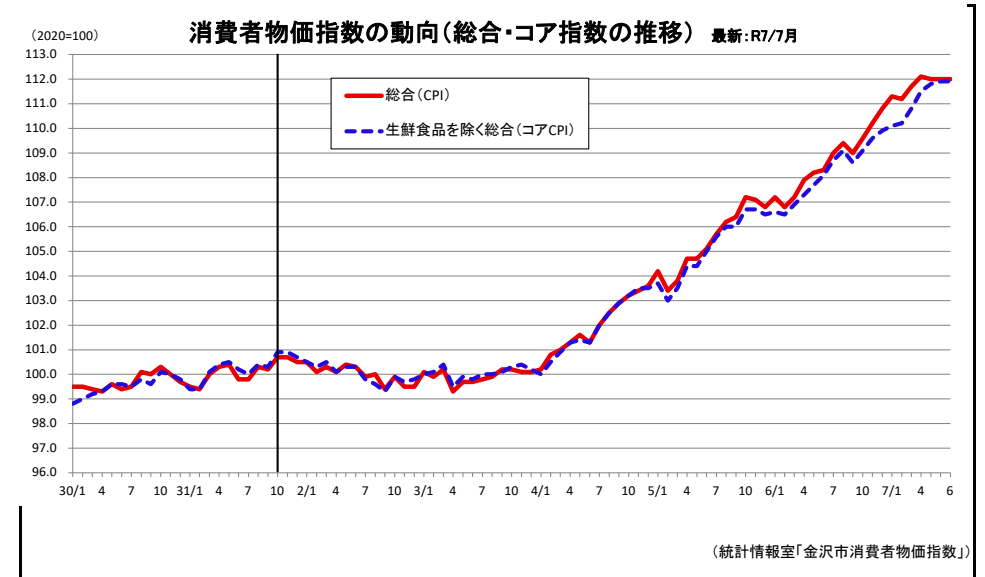
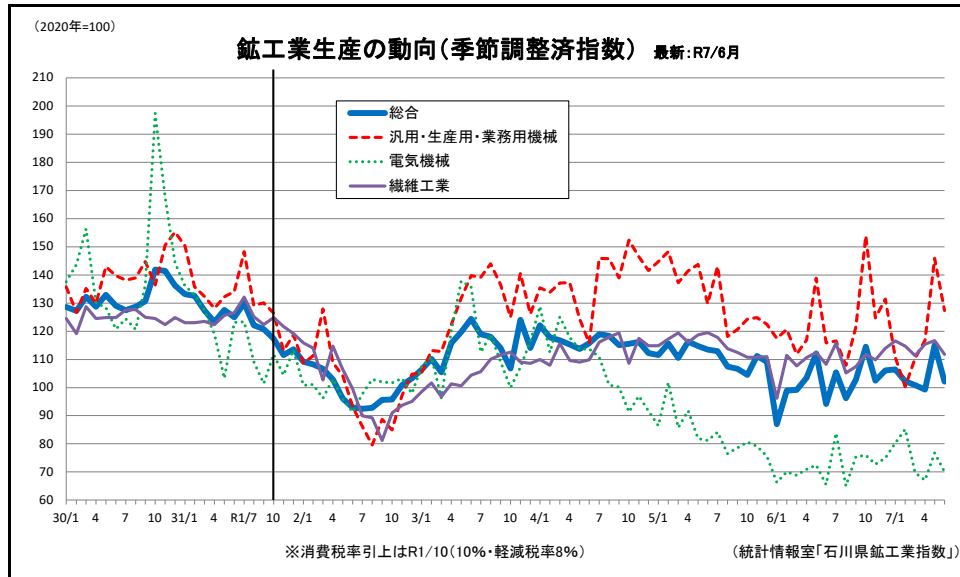
区 分			鉱工業生産指数 2020年＝100						百貨店・スーパー 売上高		新車販売台数		新設住宅着工戸数		消費者物価指数		消費支出		平均消費性向	
																	(勤労者世帯) (1世帯当たり1か月間)		(勤労者世帯) (1世帯当たり1か月間)	
			総 合		機 械 工 業		織 維 工 業										前 年 (同月)比		前 年 (同月)比	
年	月		前年比 前月比		前年比 前月比		前年比 前月比	億円	前 年 (同月)比	万台	前 年 (同月)比	百戸	前 年 (同月)比	2020年 ＝100	前 年 (同月)比	千円	前 年 (同月)比		前 年 (同月)差	
全 国	2022		105.3	▲ 0.1	109.0	1.4	100.9	0.3	206,603	3.2	42,013	▲ 5.6	8,595	0.4	102.3	2.5	320.6	3.6	64.0	1.2
	2023		103.9	▲ 1.3	109.8	0.7	96.6	▲ 4.3	216,049	4.2	47,789	13.7	8,196	▲ 4.6	105.6	3.2	318.8	▲ 0.6	64.4	0.4
	2024		101.2	▲ 2.6	106.1	▲ 3.4	92.5	▲ 4.2	223,812	3.4	44,212	▲ 7.5	7,921	▲ 3.4	108.5	2.7	325.1	2.0	62.5	▲ 1.9
	2025	4	101.3	▲ 1.1	105.9	▲ 1.5	91.6	2.2	18,025	1.5	3,429	10.5	562	▲ 26.6	111.5	3.6	363.2	5.3	76.4	0.2
	2025	5	101.2	▲ 0.1	105.8	▲ 0.1	91.5	▲ 0.1	18,495	0.6	3,241	3.7	432	▲ 34.4	111.8	3.5	351.5	10.3	87.6	2.9
	2025	6	103.3	2.1	108.7	2.7	89.6	▲ 2.1	18,821	▲ 0.1	3,932	5.2	560	▲ 15.6	111.7	3.3	323.2	7.7	41.6	4.7
	2025	7p	101.6	▲ 1.6p	104.5	▲ 3.9p	89.1	▲ 0.6p	19,259	0.4	3,905	▲ 3.6	614	▲ 9.7	111.9	3.1	...	...	...	...
石 川 県	年	月						百万円		台		戸								
	2022		116.4	1.5	119.0	0.6	112.9	7.4	171,531	1.2	48,027	▲ 1.9	6,158	▲ 15.2	102.0	2.1	319.0	▲ 0.2	57.0	▲ 0.1
	2023		111.0	▲ 4.6	107.9	▲ 9.3	114.9	1.8	173,254	0.5	54,443	13.4	5,401	▲ 12.3	105.4	3.4	334.0	4.7	62.9	5.9
	2024		101.9	▲ 8.2	99.8	▲ 7.5	109.3	▲ 4.9	176,984	1.9	48,201	▲ 11.5	5,189	▲ 3.9	108.6	3.0	329.0	▲ 1.5	57.7	▲ 5.2
	2025	4	99.3	▲ 1.6	93.8	0.0	115.4	3.7	14,466	0.8	3,725	14.9	460	11.7	112.1	3.9	274.8	▲ 21.4	58.5	▲ 12.2
	2025	5	115.1	15.9	116.4	24.1	116.7	1.1	14,792	2.7	3,714	8.6	187	▲ 54.1	112.0	3.5	273.3	▲ 25.6	73.3	▲ 6.9
	2025	6	102.1	▲ 11.3	102.9	▲ 11.6	111.8	▲ 4.2	14,841	1.1	4,411	7.1	348	▲ 25.5	112.0	3.4	274.0	▲ 8.8	37.1	1.0
	2025	7	...	...	...	...	p	15,136	2.4	4,370	▲ 4.4	447	▲ 16.1	112.0	2.8	...	...	...	...	

区 分		※ 有効求人倍率 (季節調整値)		就業者数 (原数値 月平均)		完全失業者数 (原数値 月平均)		完全失業率 (原数値 月平均)		常用雇用指数 (事業所規模5人以上)		所定外労働時間指数 <製造業> (事業所規模5人以上)		名目賃金指数 (現金給与総額) (事業所規模5人以上)		※ 国内銀行勘定 貸出残高		企業倒産件数		景気動向指数(CI) 2020年=100		
全 国	年 月	倍	前 年 (同月)差	万人	前 年 (同月)差	万人	前 年 (同月)差	%	前 年 (同月)差	2020年 =100	前 年 (同月)比	2020年 =100	前 年 (同月)比	2020年 =100	前 年 (同月)比	百 億 円	前 年 (同月)比	件	前 年 (同月)比	先行	一致	遅行
	2022	1.31	0.15	6,723	10	179	▲ 16	2.6	▲ 0.2	101.3	0.8	121.1	6.2	102.3	2.0	57,031	4.0	6,428	6.6	-	-	-
	2023	1.29	▲ 0.02	6,747	24	178	▲ 1	2.6	0.0	103.1	1.9	114.4	▲ 5.5	103.5	1.2	59,601	4.5	8,690	35.1	-	-	-
	2024	1.25	▲ 0.04	6,781	34	176	▲ 2	2.5	▲ 0.1 p	104.3	1.2	111.3	▲ 3.6 p	109.2	2.8	61,620	3.4	10,006	15.1	-	-	-
	2025 4	1.26	0.00	6,796	46	188	▲ 5	2.7	▲ 0.1	105.7	1.7	114.3	3.1	94.8	2.0	61,498	3.1	828	5.7	104.2	116.0 r	112.8
	2025 5	1.24	0.00	6,838	72	183	▲ 10	2.6	▲ 0.2	106.1	1.7	105.0	2.4	94.7	1.4	61,690	3.3	857	▲ 15.0	104.8	116.0 r	113.9
	2025 6	1.22	▲ 0.02	6,873	51	176	▲ 5	2.5	▲ 0.1	106.2	1.5	110.1	1.6	161.5	3.1	62,333	3.8	848	3.4	105.6	116.7	113.3
石 川 県	2025 7	1.22	0.02	6,850	55	169	▲ 19	2.4	▲ 0.3 p	106.4	1.4 p	112.6	▲ 1.5 p	131.8	4.1	62,498	4.0	961	0.8	…	…	…
	年 月			千 人	前 年 (同月)差	千 人	前 年 (同月)差									億 円						
	2022	1.63	0.23	614.8	3.6	11.5	0.2	1.8	0.0	100.0	2.2	138.8	12.8	100.2	0.3	33,113	0.5	49	▲ 15.5	-	-	-
	2023	1.57	▲ 0.06	614.6	▲ 0.2	10.8	▲ 0.7	1.7	▲ 0.1	98.6	▲ 1.4	129.7	▲ 6.6	100.1	▲ 0.1	33,049	▲ 0.2	51	4.0	-	-	-
	2024	1.53	▲ 0.04	608.6	▲ 6.0	10.6	▲ 0.2	1.7	0.0	99.3	0.7	127.5	▲ 1.7	106.1	6.0	34,030	3.00	85	66.6	-	-	-
	2025 4	1.66	0.18							101.5	2.1	121.7	0.0	91.1	3.5	33,845	3.5	3	▲ 50.0 r	100.0 r	114.5	96.8
	2025 5	1.65	0.16	(4-6月)		(4-6月)		(4-6月)		101.6	2.0	104.7	▲ 4.3	91.3	3.2	34,861	5.4	8	0.0 r	99.5 r	120.9 r	98.2
	2025 6	1.62	0.17	609.6	2.0	12.7	2.2	2.0	0.3	102.2	2.6	106.6	▲ 13.1	155.1	2.8	35,052	5.9	9	125.0 r	100.7	113.5	98.7
	2025 7	1.60	0.12							…		…		…		35,499	7.2	9	28.5	…	…	…

- 注 1) pは速報値、rは訂正值、※は年度値（国内銀行勘定は年度末の数値）、…は不詳。
注 2) 前年(同月)比・差は、「百貨店・スーパー売上高」を除き、原指数による。
注 3) 鉱工業生産指数については、年の値は原指数、月の値は季節調整済指数である。
注 4) 「百貨店・スーパー売上高」の金額は全店、前年(同月)比は既存店によるものを掲載。
既存店とは、調査月において、当年と前年同月でともに存在した事業所の数値である。
注 5) 平均消費性向とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。2006年2月から対象世帯に農林漁家世帯が含まれている。
注 6) 就業者数（全国）及び完全失業者数（全国）は、2022年1月結果から算出の基礎となる人口を2020年国勢調査を基準とする推計人口に切替えた。
注 7) 国の景気動向指数（C I）の採用系列には、第16循環の景気の山の暫定設定にあわせ、第12次改定として、一致系列に輸出数量指数が追加された。
そのため、国の景気動向指数は2020年6月分速報から、第12次改定後の数値となり、景気動向指数は全系列、全期間が遡及改定となっている。

☆ご意見・お問い合わせは以下までお願いします。
統計情報室
生活社会グループ(内線3751)
TEL： 076-225-1343
FAX： 076-225-1345
メール： toukei@pref.ishikawa.lg.jp

〔付録〕主な景気関係指標の動き



○資料出所

	鉱工業生産指数	百貨店・スーパー 売上高	新車販売台数	新設住宅着工戸数	消費者物価指数	消費支出	平均消費性向
全 国	経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」	経済産業省 「商業動態統計調査」	石川県自動車 販売店協会	国土交通省 「住宅着工統計」	総務省 「消費者物価指数」	総務省「家計調査」	
石川県	統計情報室「石川県鉱工業指数」				統計情報室 「金沢市消費者物価指数」		

	有効求人倍率	就業者数	完全失業者数	完全失業率	雇用指数	所定外労働時間 指数	賃金指数	国内銀行勘定	企業倒産件数	景気動向指数(CI)
全 国	石川労働局	総務省「労働力調査」			厚生労働省「毎月勤労統計調査」			日本銀行	㈱東京商工リサーチ 「全国企業倒産状況」	内閣府「景気動向指数」
石川県		統計情報室「石川県労働力調査」			統計情報室「毎月勤労統計調査」					統計情報室